

令 和 元 年 度

横手市公営企業会計決算審査意見書

横 手 市 監 査 委 員

監 第 6 0 号
令和2年8月11日

横手市長 高橋 大様

横手市監査委員 柴田 恒宏
横手市監査委員 飼田 一之
横手市監査委員 木村 清貴

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度横手市病院事業会計、同横手市水道事業会計、同横手市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

○ 横手市病院事業会計

1 予算執行状況	2
2 経営成績	8
3 財政状態	20
4 むすび	33
《資料》	37

○ 横手市水道事業会計

1 予算執行状況	42
2 経営成績	47
3 財政状態	53
4 むすび	61
《資料》	63

○ 横手市下水道事業会計

1 予算執行状況	66
2 経営成績	73
3 財政状態	85
4 むすび	104
《資料》	108

凡　例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。
- 6 文中の「会計基準」は、地方公営企業会計基準の略称である。

令和元年度 横手市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度横手市病院事業会計
令和元年度横手市水道事業会計
令和元年度横手市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年8月3日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和元年度病院事業、水道事業及び下水道事業（以下「各事業」という。）の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに公営企業の財務に関する規定等に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合を行なったほか、必要と認められる審査手続きにより実施した。また、関係書類・帳簿等について必要に応じて関係職員からの説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、令和2年3月31日現在の財政状態並びに当年度の経営成績を表示しており、予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述するとおりである。

横手市病院事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	7,548,834,304 円
	収益的支出	7,594,232,936 円
	差引額	△45,398,632 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は△45,398,632 円（うち横手病院 22,846,330 円、大森病院△68,244,962 円）であり、この額から消費税関係分を控除した額△66,952,832 円（うち横手病院 8,017,030 円、大森病院△74,969,862 円）が当年度純損失である。

資本的収支	資本的収入	671,594,000 円
	資本的支出	1,011,397,916 円
	差引額	△339,803,916 円

資本的収入が資本的支出に不足する額 339,803,916 円（うち横手病院 238,166,484 円、大森病院 101,637,432 円）は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

収益的収入は、予算現額 8,138,410,000 円に対し、決算額は 7,548,834,304 円で収入率は 92.8% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 事業収益	5,420,000,000	5,156,950,530	△ 263,049,470	95.1
	医業収益	5,092,178,000	4,821,104,150	△ 271,073,850
	医業外収益	327,822,000	335,846,380	8,024,380
第2款 市立大森病院 事業収益	2,718,410,000	2,391,883,774	△ 326,526,226	88.0
	医業収益	2,460,746,000	2,132,059,846	△ 328,686,154
	医業外収益	257,664,000	259,823,928	2,159,928
計	8,138,410,000	7,548,834,304	△ 589,575,696	92.8

ア 横手病院

事業収益の決算額 5,156,950,530 円は、予算現額に対し 95.1% の収入率となって
いる。決算額の主なものは、医業収益 4,821,104,150 円である。

イ 大森病院

事業収益の決算額 2,391,883,774 円は、予算現額に対し 88.0% の収入率となって
いる。決算額の主なものは、医業収益 2,132,059,846 円である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 8,118,410,000 円に対し、決算額は 7,594,232,936 円で執
行率は 93.5% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 事業費用	5,400,000,000	5,134,104,200	265,895,800	95.1
	医業費用	5,359,044,000	5,096,876,326	95.1
	医業外費用	37,956,000	36,948,673	97.3
	特別損失	1,000,000	279,201	27.9
	予備費	2,000,000	0	0.0
第 2 款 市立大森病院 事業費用	2,718,410,000	2,460,128,736	258,281,264	90.5
	医業費用	2,675,420,000	2,418,617,387	90.4
	医業外費用	39,990,000	39,925,469	99.8
	特別損失	1,000,000	621,587	62.2
	国保直診施設 事業費	1,000,000	964,293	96.4
	予備費	1,000,000	0	0.0
計	8,118,410,000	7,594,232,936	524,177,064	93.5

ア 横手病院

事業費用の決算額 5,134,104,200 円は、予算現額に対し 95.1% の執行率となって
いる。決算額の主なものは、医業費用 5,096,876,326 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

イ 大森病院

事業費用の決算額 2,460,128,736 円は、予算現額に対し 90.5% の執行率となって
いる。決算額の主なものは、医業費用 2,418,617,387 円である。
なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 677,996,000 円に対し、決算額は 671,594,000 円で収入率
は 99.1% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 3

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 資本的収入	415,859,000	414,758,000	△ 1,101,000	99.7
	他会計出資金	121,358,000	121,358,000	0
	企業債	294,500,000	293,400,000	△ 1,100,000
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000
第 2 款 市立大森病院 資本的収入	262,137,000	256,836,000	△ 5,301,000	98.0
	他会計出資金	136,036,000	136,036,000	0
	企業債	121,700,000	116,400,000	△ 5,300,000
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000
	国県補助金	4,400,000	4,400,000	0
計	677,996,000	671,594,000	△ 6,402,000	99.1

ア 横手病院

資本的収入の決算額 414,758,000 円は、予算現額に対し 99.7% の収入率となって
いる。内訳は、他会計出資金（一般会計）121,358,000 円、企業債 293,400,000 円で
ある。

イ 大森病院

資本的収入の決算額 256,836,000 円は、予算現額に対し 98.0% の収入率となって
いる。内訳は、他会計出資金（一般会計）136,036,000 円、企業債 116,400,000 円、
国県補助金 4,400,000 円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 1,056,000,000 円に対し、決算額は 1,011,397,916 円で執行率は 95.8% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 資本的支出	687,000,000	652,924,484	34,075,516	95.0
	建設改良費	343,153,000	309,078,194	90.1
	企業債償還金	341,447,000	341,446,290	99.9
	看護師等奨学金 貸付金	2,400,000	2,400,000	100.0
第2款 市立大森病院 資本的支出	369,000,000	358,473,432	10,526,568	97.1
	建設改良費	132,341,000	121,815,088	92.0
	企業債償還金	236,059,000	236,058,344	99.9
	看護師等奨学金 貸付金	600,000	600,000	100.0
計	1,056,000,000	1,011,397,916	44,602,084	95.8

ア 横手病院

資本的支出の決算額 652,924,484 円は、予算現額に対し 95.0% の執行率となって いる。

建設改良費の決算額 309,078,194 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 用地取得

土地購入（病院駐車場用地）	4,850,499 円
土地購入（病院駐車場用地）	20,103,969 円

◎ 委託

改修工事設計業務委託	29,541,180 円
------------	--------------

◎ 工事

本町地区駐車場整備工事	17,048,900 円
-------------	--------------

◎ 備品購入

フィブロスキャン 530 コンパクト	11,979,900 円
--------------------	--------------

F P D 搭載回診用 X 線撮影装置	14, 796, 000 円
電子カルテシステム	107, 010, 200 円
院内画像システム（内視鏡・生理検査系）	10, 670, 000 円
手術台	17, 820, 000 円

また、企業債償還金の決算額 341, 446, 290 円は、平成 4 年度以降借入れの政府企業債 230, 369, 709 円、公庫債 2, 556, 279 円、縁故資金借入金 98, 448, 000 円、機構債 10, 072, 302 円である。

イ 大森病院

資本的支出の決算額 358, 473, 432 円は、予算現額に対し 97. 1% の執行率となって いる。

建設改良費の決算額 121, 815, 088 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 工事

検体検査室及び 2 階病棟ナースステーション系統 (WU-7. 12)	
水熱源ユニット更新工事	16, 092, 000 円

◎ 備品購入

牽引手術台	6, 804, 000 円
全身用 X 線 C T 診断装置	59, 994, 000 円
物品管理システム	5, 500, 000 円

また、企業債償還金の決算額 236, 058, 344 円は、平成 7 年度以降借入れの政府企業債 232, 050, 214 円、公庫債 580, 778 円、縁故資金借入金 1, 630, 400 円、機構債 1, 796, 952 円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表5

単位：円

区分	議決予算額	執行額	付記
第6条 企業債 (借入限度額)	416,200,000	409,800,000	
うち横手病院	294,500,000	293,400,000	計
	231,800,000	230,800,000	医療機器整備事業
	62,700,000	62,600,000	医療施設整備事業
うち大森病院	121,700,000	116,400,000	計
	101,800,000	96,500,000	医療機器整備事業
	19,900,000	19,900,000	医療施設整備事業
第7条 一時借入金 (借入限度額)	500,000,000	0	
うち横手病院	400,000,000	0	
うち大森病院	100,000,000	0	
第8条 (流用禁止経費) (1) 職員給与費			
横手病院	3,103,061,000	2,953,211,098	給与費 2,953,211,098
大森病院	1,632,066,000	1,511,184,976	給与費 1,511,184,976
(2) 交際費			
横手病院	5,000,000	3,222,195	
大森病院	2,500,000	2,120,193	
第9条 たな卸資産 (購入限度額)	1,650,880,000	1,497,549,074	
うち横手病院	1,180,680,000	1,117,846,499	薬品 651,763,320 診療材料 441,671,170 給食材料 1,708,117 医療消耗備品 2,443,692 燃料（重油） 20,260,200
うち大森病院	470,200,000	379,702,575	薬品 189,940,644 診療材料 158,760,753 給食材料 5,970,115 医療消耗備品 3,787,535 燃料（重油） 21,243,528

2. 経営成績

(1) 全 体

本年度の経営成績は、総収益が 7,515,316,760 円、総費用が 7,582,269,592 円で、66,952,832 円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 202,489,164 円減少し、総費用は 30,090,413 円減少し、当年度純損失が 172,398,751 円増加している。

◎表6 < 事業損益の前年度比較(全体) >

単位:円、%

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
			増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医業収益	入院収益	4,513,543,322	4,579,793,879	△ 66,250,557 △ 1.4
	外来収益	2,004,117,468	2,107,459,395	△ 103,341,927 △ 4.9
	その他医業収益	403,742,919	400,381,744	3,361,175 0.8
	計	6,921,403,709	7,087,635,018	△ 166,231,309 △ 2.3
医業費用	給与費	4,464,396,074	4,401,382,015	63,014,059 1.4
	材料費	1,436,623,785	1,491,593,905	△ 54,970,120 △ 3.7
	経費	1,108,561,218	1,122,060,257	△ 13,499,039 △ 1.2
	減価償却費	455,536,213	479,863,210	△ 24,326,997 △ 5.1
	資産減耗費	10,274,893	2,394,040	7,880,853 329.2
	研究研修費	27,843,186	28,001,207	△ 158,021 △ 0.6
	重量税	295,000	145,800	149,200 102.3
計		7,503,530,369	7,525,440,434	△ 21,910,065 △ 0.3
医業損益		△ 582,126,660	△ 437,805,416	△ 144,321,244 —
医業外収益	受取利息配当金	619,248	407,462	211,786 52.0
	国県補助金	10,401,090	8,989,716	1,411,374 15.7
	他会計補助金	7,805,850	7,742,250	63,600 0.8
	他会計負担金	488,942,000	521,262,000	△ 32,320,000 △ 6.2
	他会計繰入金	347,000	326,000	21,000 6.4
	長期前受金戻入	5,116,092	5,775,658	△ 659,566 △ 11.4
	その他医業外収益	80,681,771	85,667,820	△ 4,986,049 △ 5.8
計		593,913,051	630,170,906	△ 36,257,855 △ 5.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	75,824,142	84,160,705	△ 8,336,563 △ 9.9
	雜損失	1,050,000	1,780,000	△ 730,000 △ 41.0
	計	76,874,142	85,940,705	△ 9,066,563 △ 10.5
国保直診施設事業費		964,293	713,243	251,050 35.2
医業外損益		516,074,616	543,516,958	△ 27,442,342 —
経常損益		△ 66,052,044	105,711,542	△ 171,763,586 —
特別利益		0	0	0 —
特別損失		900,788	265,623	635,165 239.1
特別損益		△ 900,788	△ 265,623	△ 635,165 —
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 66,952,832	105,445,919	△ 172,398,751 △ 163.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 20,796,260	△ 126,242,179	105,445,919 △ 83.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 87,749,092	△ 20,796,260	△ 66,952,832 321.9

(2) 横手病院

本年度の経営成績は、総収益が 5,134,214,528 円、総費用が 5,126,197,498 円で、8,017,030 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 168,072,101 円減少し、総費用は 33,573,848 円減少し、当年度純利益が 134,498,253 円減少している。

◎表 7 < 事業損益の前年度比較(横手病院) >

単位:円、%

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
			増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医業収益	入院収益	3,019,090,643	3,066,493,227	△ 47,402,584 △ 1.5
	外来収益	1,523,855,822	1,603,394,619	△ 79,538,797 △ 5.0
	その他医業収益	256,439,419	260,075,338	△ 3,635,919 △ 1.4
	計	4,799,385,884	4,929,963,184	△ 130,577,300 △ 2.6
医業費用	給与費	2,953,211,098	2,909,043,915	44,167,183 1.5
	材料費	1,093,032,606	1,153,669,422	△ 60,636,816 △ 5.3
	経費	698,943,348	711,470,357	△ 12,527,009 △ 1.8
	減価償却費	322,324,633	324,916,143	△ 2,591,510 △ 0.8
	資産減耗費	4,797,286	1,267,431	3,529,855 278.5
	研究研修費	16,536,053	16,739,976	△ 203,923 △ 1.2
	重量税	124,600	65,400	59,200 90.5
計		5,088,969,624	5,117,172,644	△ 28,203,020 △ 0.6
医業損益		△ 289,583,740	△ 187,209,460	△ 102,374,280 —
医業外収益	受取利息配当金	443,344	171,729	271,615 158.2
	国県補助金	8,064,000	6,399,000	1,665,000 26.0
	他会計補助金	5,924,700	5,861,100	63,600 1.1
	他会計負担金	282,560,000	312,449,000	△ 29,889,000 △ 9.6
	他会計繰入金	0	0	0 —
	長期前受金戻入	846,792	846,792	0 0.0
	その他医業外収益	36,989,808	46,595,824	△ 9,606,016 △ 20.6
	計	334,828,644	372,323,445	△ 37,494,801 △ 10.1
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	36,398,673	40,599,245	△ 4,200,572 △ 10.3
	雜損失	550,000	1,780,000	△ 1,230,000 △ 69.1
	計	36,948,673	42,379,245	△ 5,430,572 △ 12.8
国保直診施設事業費		0	0	0 —
医業外損益		297,879,971	329,944,200	△ 32,064,229 —
経常損益		8,296,231	142,734,740	△ 134,438,509 —
特別利益		0	0	0 —
特別損失		279,201	219,457	59,744 27.2
特別損益		△ 279,201	△ 219,457	△ 59,744 —
当年度純利益(△当年度純損失)		8,017,030	142,515,283	△ 134,498,253 △ 94.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		438,711,775	296,196,492	142,515,283 48.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		446,728,805	438,711,775	8,017,030 1.8

ア 医業収益について

医業収益の決算額 4,799,385,884 円は、前年度に比較して 130,577,300 円 (2.6%) の減となっているが、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額 5,088,969,624 円は、前年度に比較して 28,203,020 円 (0.6%) の減となっているが、これは主に材料費及び経費が減少したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額 334,828,644 円は、前年度に比較して 37,494,801 円 (10.1%) の減となっているが、これは主に他会計負担金及びその他医業外収益が減少したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額 36,948,673 円は、前年度に比較して 5,430,572 円 (12.8%) の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

オ 特別損失について

特別損失の決算額 279,201 円は、前年度に比較して 59,744 円 (27.2%) の増となっているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 大森病院

本年度の経営成績は、総収益が 2,381,102,232 円、総費用が 2,456,072,094 円で、74,969,862 円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 34,417,063 円減少し、総費用は 3,483,435 円増加し、当年度純損失が 37,900,498 円増加している。

◎表8 < 事業損益の前年度比較(大森病院) >

単位:円、%

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
			増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医業収益	入院収益	1,494,452,679	1,513,300,652	△ 18,847,973 △ 1.2
	外来収益	480,261,646	504,064,776	△ 23,803,130 △ 4.7
	その他医業収益	147,303,500	140,306,406	6,997,094 5.0
	計	2,122,017,825	2,157,671,834	△ 35,654,009 △ 1.7
医業費用	給与費	1,511,184,976	1,492,338,100	18,846,876 1.3
	材料費	343,591,179	337,924,483	5,666,696 1.7
	経済費	409,617,870	410,589,900	△ 972,030 △ 0.2
	減価償却費	133,211,580	154,947,067	△ 21,735,487 △ 14.0
	資産減耗費	5,477,607	1,126,609	4,350,998 386.2
	研究研修費	11,307,133	11,261,231	45,902 0.4
	重量税	170,400	80,400	90,000 111.9
	計	2,414,560,745	2,408,267,790	6,292,955 0.3
医業損益		△ 292,542,920	△ 250,595,956	△ 41,946,964 —
医業外収益	受取利息配当金	175,904	235,733	△ 59,829 △ 25.4
	国県補助金	2,337,090	2,590,716	△ 253,626 △ 9.8
	他会計補助金	1,881,150	1,881,150	0 0.0
	他会計負担金	206,382,000	208,813,000	△ 2,431,000 △ 1.2
	他会計繰入金	347,000	326,000	21,000 6.4
	長期前受金戻入	4,269,300	4,928,866	△ 659,566 △ 13.4
	その他医業外収益	43,691,963	39,071,996	4,619,967 11.8
	計	259,084,407	257,847,461	1,236,946 0.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	39,425,469	43,561,460	△ 4,135,991 △ 9.5
	雜損失	500,000	0	500,000 皆増
	計	39,925,469	43,561,460	△ 3,635,991 △ 8.3
国保直診施設事業費		964,293	713,243	251,050 35.2
医業外損益		218,194,645	213,572,758	4,621,887 —
経常損益		△ 74,348,275	△ 37,023,198	△ 37,325,077 —
特別利益		0	0	0 —
特別損失		621,587	46,166	575,421 1,246.4
特別損益		△ 621,587	△ 46,166	△ 575,421 —
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 74,969,862	△ 37,069,364	△ 37,900,498 102.2
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 459,508,035	△ 422,438,671	△ 37,069,364 8.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 534,477,897	△ 459,508,035	△ 74,969,862 16.3

ア 医業収益について

医業収益の決算額 2,122,017,825 円は、前年度に比較して 35,654,009 円 (1.7%) の減となっているが、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額 2,414,560,745 円は、前年度に比較して 6,292,955 円 (0.3%) の増となっているが、これは主に給与費及び材料費が増加したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額 259,084,407 円は、前年度に比較して 1,236,946 円 (0.5%) の増となっているが、これは主にその他医業外収益が増加したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額 39,925,469 円は、前年度に比較して 3,635,991 円 (8.3%) の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

オ 国保直診施設事業費について

国保直診施設事業費の決算額 964,293 円は、前年度に比較して 251,050 円 (35.2%) の増となっているが、これは健康管理事業費が増加したことによるものである。

カ 特別損失について

特別損失の決算額 621,587 円は、前年度に比較して 575,421 円 (1,246.4%) の増となっているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院）>

◎表9

単位：円、人

区分		内科計	内科内訳								
			呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	糖尿病内分泌内科	頭痛・脳神経内科	神経内科	血液腎臓内科	心療内科	内科その他
入院	元年度	収入	1,487,130,415	—	953,490,933	303,848,971	158,601,400	71,189,111	—	—	—
		延患者数	36,395	—	22,287	7,904	4,474	1,730	—	—	—
		1人1日当り収入	40,861	—	42,782	38,442	35,450	41,150	—	—	—
	30年度	収入	1,485,608,515	—	904,411,504	307,317,281	179,142,076	94,737,654	—	—	—
		延患者数	36,435	—	21,137	7,971	5,099	2,228	—	—	—
		1人1日当り収入	40,774	—	42,788	38,554	35,133	42,521	—	—	—
	比較	収入	1,521,900	—	49,079,429	△ 3,468,310	△ 20,540,676	△ 23,548,543	—	—	—
		延患者数	△ 40	—	1,150	△ 67	△ 625	△ 498	—	—	—
		1人1日当り収入	87	—	△ 6	△ 112	317	△ 1,371	—	—	—
外来	元年度	収入	813,080,340	25,746,126	307,201,381	108,038,872	129,739,194	26,187,278	8,880,474	19,731,456	5,030,957
		延患者数	72,716	1,547	24,379	11,239	9,438	6,235	1,459	719	1,029
		1人1日当り収入	11,182	16,643	12,601	9,613	13,746	4,200	6,087	27,443	4,889
	30年度	収入	846,242,887	32,848,118	330,185,736	108,146,758	106,594,314	28,241,260	9,014,202	20,432,931	5,761,760
		延患者数	73,742	2,234	24,382	11,002	8,991	6,344	1,524	844	1,026
		1人1日当り収入	11,476	14,704	13,542	9,830	11,856	4,452	5,915	24,210	5,616
	比較	収入	△ 33,162,547	△ 7,101,992	△ 22,984,355	△ 107,886	23,144,880	△ 2,053,982	△ 133,728	△ 701,475	△ 730,803
		延患者数	△ 1,026	△ 687	△ 3	237	447	△ 109	△ 65	△ 125	3
		1人1日当り収入	△ 294	1,939	△ 941	△ 217	1,890	△ 252	172	3,233	△ 727

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院）>

◎表9

単位：円、人

区分		小児科	外科	整形外科	産婦人科	泌尿器科	眼科	診療科合計	
入院	元年度	収入	47,484,044	606,687,666	574,117,925	223,545,811	63,110,461	17,014,321	3,019,090,643
		延患者数	1,013	9,613	9,456	3,527	1,316	167	61,487
		1人1日当たり収入	46,875	63,111	60,715	63,381	47,956	101,882	49,101
	30年度	収入	57,664,983	625,653,918	548,354,421	243,567,013	89,972,578	15,671,799	3,066,493,227
		延患者数	1,212	9,756	8,815	3,894	1,788	152	62,052
		1人1日当たり収入	47,578	64,130	62,207	62,549	50,320	103,104	49,418
	比較	収入	△ 10,180,939	△ 18,966,252	25,763,504	△ 20,021,202	△ 26,862,117	1,342,522	△ 47,402,584
		延患者数	△ 199	△ 143	641	△ 367	△ 472	15	△ 565
		1人1日当たり収入	△ 703	△ 1,019	△ 1,492	832	△ 2,364	△ 1,222	△ 317
外来	元年度	収入	105,602,084	146,011,707	120,113,270	42,449,167	280,924,976	15,674,278	1,523,855,822
		延患者数	12,799	14,186	23,633	7,268	15,973	3,311	149,886
		1人1日当たり収入	8,251	10,293	5,082	5,841	17,587	4,734	10,167
	30年度	収入	139,211,178	159,449,050	126,411,352	44,143,838	272,043,185	15,893,129	1,603,394,619
		延患者数	15,074	14,703	25,093	7,365	16,216	3,370	155,563
		1人1日当たり収入	9,235	10,845	5,038	5,994	16,776	4,716	10,307
	比較	収入	△ 33,609,094	△ 13,437,343	△ 6,298,082	△ 1,694,671	8,881,791	△ 218,851	△ 79,538,797
		延患者数	△ 2,275	△ 517	△ 1,460	△ 97	△ 243	△ 59	△ 5,677
		1人1日当たり収入	△ 984	△ 552	44	△ 153	811	18	△ 140

< 入院・外来の診療科別前年度比較（大森病院）>

◎表10

単位：円、人

区分		内科	小児科	外科	整形外科	神経内科	皮膚科	眼科	血液腎臓 内科	呼吸器 内科	心臓血 管外科	泌尿器科	耳鼻いん こう科	診療科合計	
入院	元年 度	収入	1,039,894,099	—	114,413,360	340,145,220	—	—	—	—	—	—	—	1,494,452,679	
		延患者数	40,542	—	3,395	7,230	—	—	—	—	—	—	—	51,167	
		1人1日当り 収入	25,650	—	33,701	47,046	—	—	—	—	—	—	—	29,207	
	30年 度	収入	995,366,189	—	109,359,716	408,574,747	—	—	—	—	—	—	—	1,513,300,652	
		延患者数	38,926	—	3,154	8,994	—	—	—	—	—	—	—	51,074	
		1人1日当り 収入	25,571	—	34,673	45,427	—	—	—	—	—	—	—	29,630	
	比較	収入	44,527,910	—	5,053,644	△ 68,429,527	—	—	—	—	—	—	—	△ 18,847,973	
		延患者数	1,616	—	241	△ 1,764	—	—	—	—	—	—	—	93	
		1人1日当り 収入	79	—	△ 972	1,619	—	—	—	—	—	—	—	△ 423	
外来	元年 度	収入	281,058,420	2,915,843	18,956,494	127,550,612	3,887,070	4,521,823	10,177,460	5,839,137	16,309,127	1,109,387	4,892,714	3,043,559	480,261,646
		延患者数	38,597	881	2,728	23,531	743	1,779	2,266	418	1,318	185	678	656	73,780
		1人1日当り 収入	7,282	3,310	6,949	5,421	5,232	2,542	4,491	13,969	12,374	5,997	7,216	4,640	6,509
	30年 度	収入	276,871,350	3,626,322	23,075,060	155,753,611	2,586,807	4,126,093	10,119,496	3,731,621	14,487,315	931,809	5,557,069	3,198,223	504,064,776
		延患者数	40,075	1,055	3,018	27,313	644	1,798	2,255	366	1,269	155	692	634	79,274
		1人1日当り 収入	6,909	3,437	7,646	5,703	4,017	2,295	4,488	10,196	11,416	6,012	8,030	5,045	6,359
	比較	収入	4,187,070	△ 710,479	△ 4,118,566	△ 28,202,999	1,300,263	395,730	57,964	2,107,516	1,821,812	177,578	△ 664,355	△ 154,664	△ 23,803,130
		延患者数	△ 1,478	△ 174	△ 290	△ 3,782	99	△ 19	11	52	49	30	△ 14	22	△ 5,494
		1人1日当り 収入	373	△ 127	△ 697	△ 282	1,215	247	3	3,773	958	△ 15	△ 814	△ 405	150

< 経営分析表（横手病院）>

◎表 1 1

単位：円、%

区分		算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年	平成 30 年度類似事業全国平均
経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.3	105.5	102.8	100.2	96.7
医業収支比率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.3	100.7	97.9	96.2	85.5
病床利用率 (一般)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	76.3	81.0	75.6	74.7	72.6
患者 1人1日 当たり 収入	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	47,447	47,016	49,418	49,101	40,005
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,277	10,182	10,307	10,167	10,624
職員給与費比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.7	52.9	54.1	56.3	59.3
材料費比率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	24.2	24.2	23.0	22.3	19.3

(注 1) 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

(注 2) 平成 30 年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（200 床以上 300 床未満）の平成 30 年度決算に基づく平均数値である。

(注 3) 経常収支比率

病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が 100 % 以上であることが望ましい。

(注 4) 医業収支比率

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が 100 % 以上であることが望ましい。

(注 5) 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。

(注 6) 患者 1 人 1 日当たり入院収入（患者 1 人 1 日当たり外来収入）

病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と患者 1 人当たりの収入という質的な要素が重要になる。

(注 7) 職員給与費比率

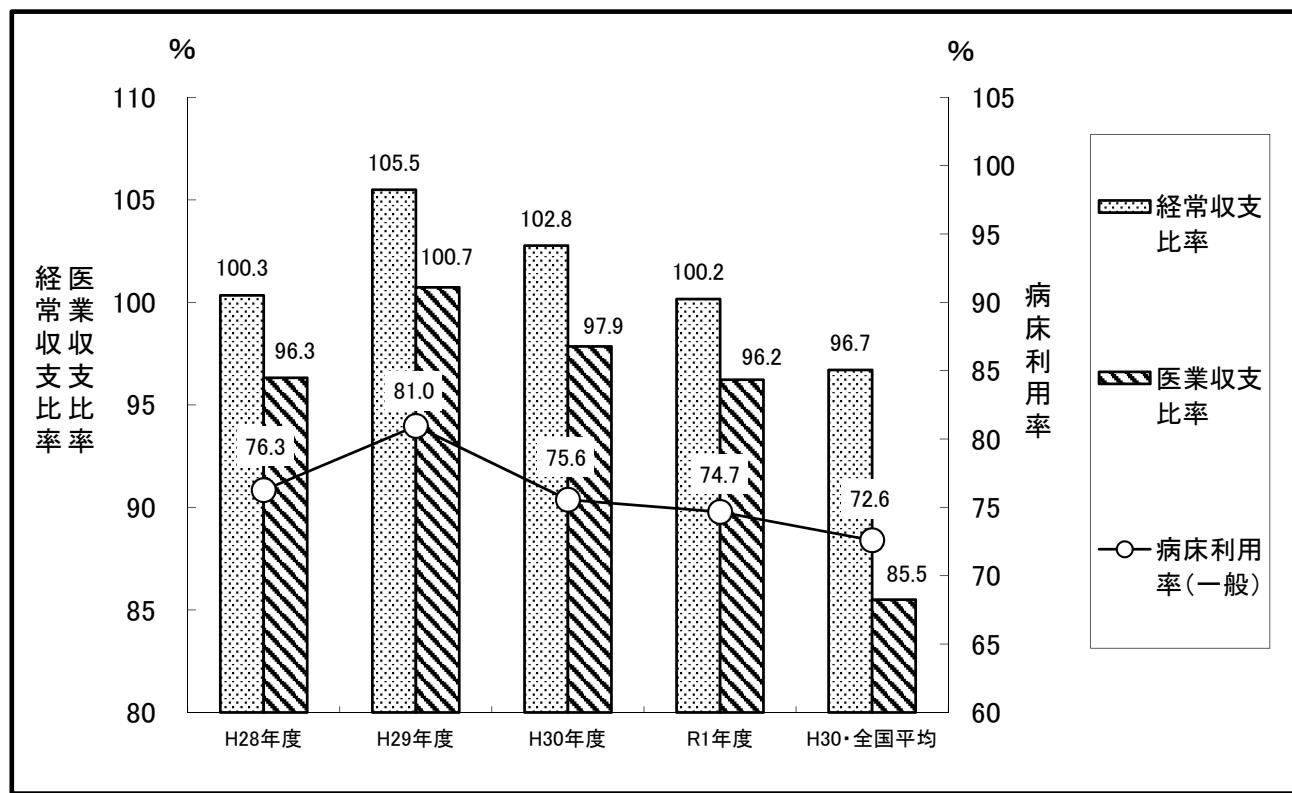
病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなる。

(注 8) 材料費比率

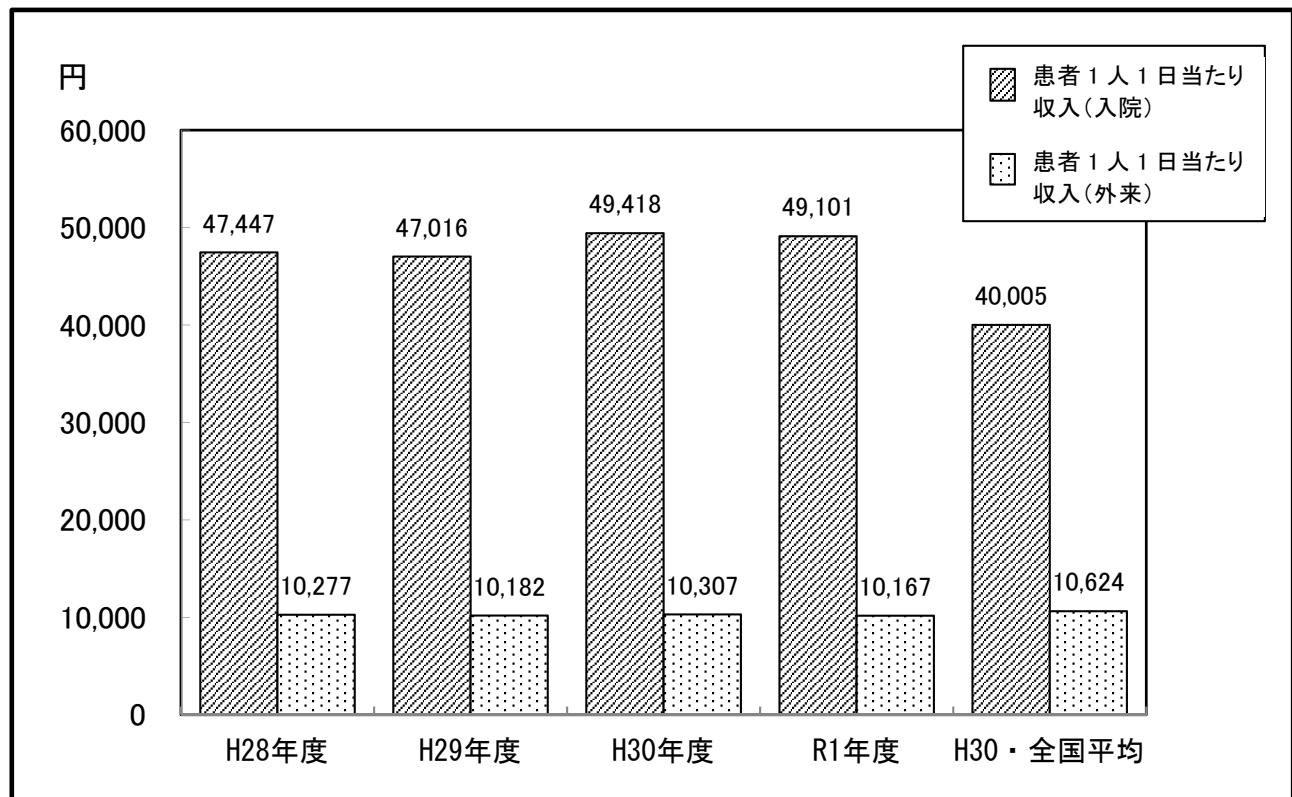
医業費用で職員給与費に次いで大きなウェイトを占めるのが材料費。この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

< 横手病院 >

◎図 1



◎図 2



< 経営分析表（大森病院）>

◎表 1 2

単位：円、%

区分		算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度類似事業全国平均
経常収支比率		経常収益 ————— ×100 経常費用	94.2	96.9	98.5	96.9	96.7
医業収支比率		医業収益 ————— ×100 医業費用	89.3	90.7	91.3	89.5	83.0
病床利用率	一般	年延入院患者数 ————— ×100 年延病床数	98.1	95.5	95.4	95.2	69.7
	療養		96.6	92.7	89.0	89.3	77.4
患者1人1日当たり収入	入院	入院収益 ————— 年延入院患者数	31,278	29,443	29,630	29,207	31,083
	外来	外来収益 ————— 年延外来患者数	6,797	6,652	6,548	6,727	9,275
職員給与費比率		職員給与費 ————— ×100 医業収益	50.5	57.5	59.8	61.8	61.8
材料費比率		材料費 ————— ×100 医業収益	18.8	16.1	15.4	15.9	17.7

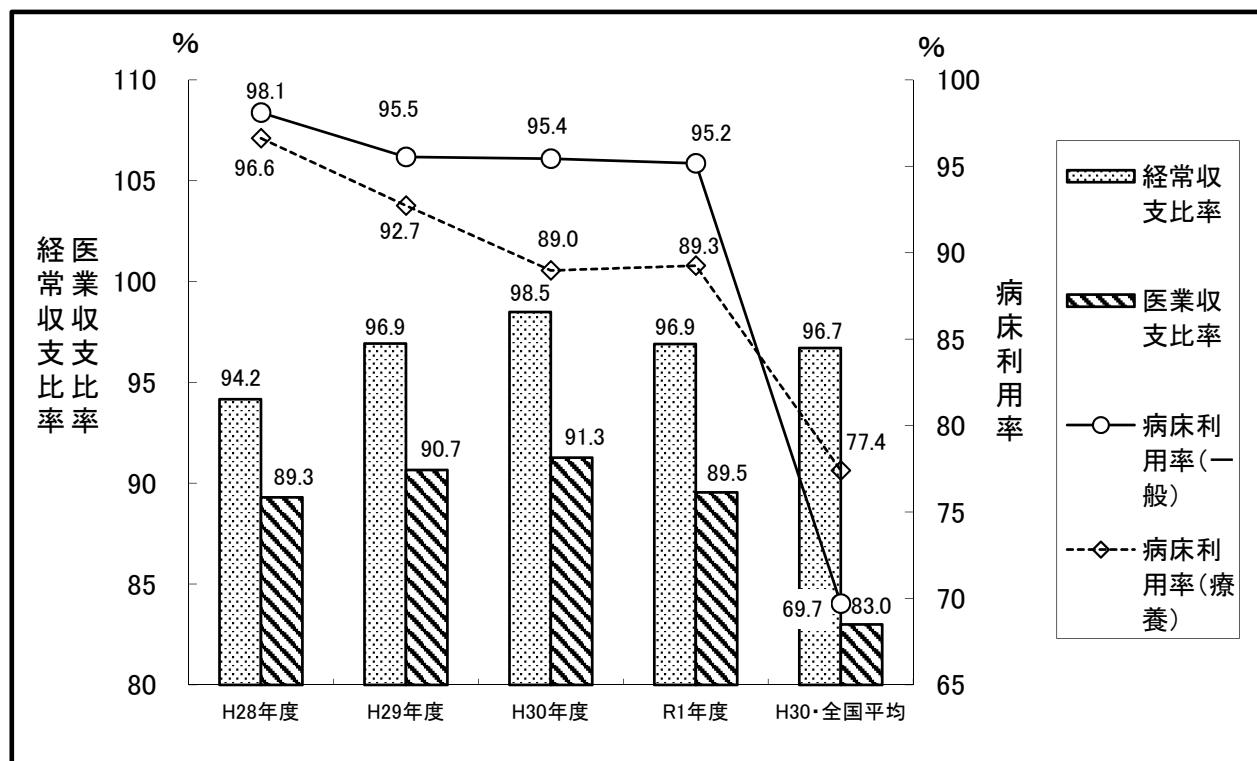
(注1) 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

(注2) 平成30年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（100床以上200床未満）の平成30年度決算に基づく平均数値である。

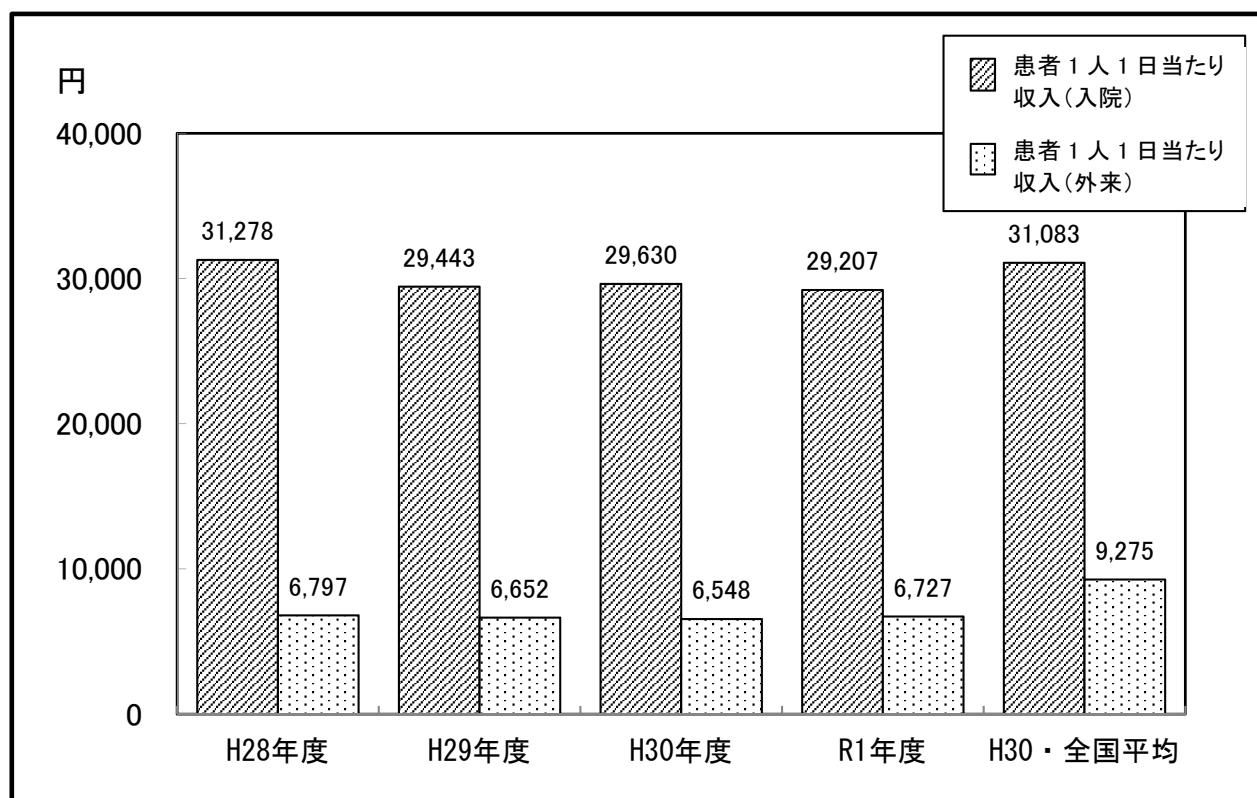
(注3) 各比率の説明は、表11の説明と同じであり省略する。

< 大森病院 >

◎図 3



◎図 4



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

病院事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表 1 3

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資産	固定資産	有形固定資産	5,938,542,610	5,971,864,310	△ 33,321,700	△ 0.6 52.4
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	0	0.0 0.0
		投資	5,000,000	2,400,000	2,600,000	108.3 0.0
		小計	5,944,570,190	5,975,291,890	△ 30,721,700	△ 0.5 52.4
	流動資産	現金預金	4,022,321,262	3,889,788,890	132,532,372	3.4 35.4
		未収金	1,210,107,879	1,226,175,824	△ 16,067,945	△ 1.3 10.7
		有価証券	100,000,000	0	100,000,000	皆増 0.9
		貯蔵品	64,915,776	62,461,783	2,453,993	3.9 0.6
	小計	5,397,344,917	5,178,426,497	218,918,420	4.2	47.6
	資産合計	11,341,915,107	11,153,718,387	188,196,720	1.7	100.0
負債	固定負債	企業債	3,803,966,854	3,993,953,345	△ 189,986,491	△ 4.8 33.5
		引当金	997,305,000	997,305,000	0	0.0 8.8
		小計	4,801,271,854	4,991,258,345	△ 189,986,491	△ 3.8 42.3
	流動負債	企業債	599,787,201	577,505,344	22,281,857	3.9 5.3
		未払金	456,023,351	318,769,346	137,254,005	43.1 4.0
		引当金	249,573,000	229,329,000	20,244,000	8.8 2.2
		預り金	51,068,198	42,389,925	8,678,273	20.5 0.5
		小計	1,356,451,750	1,167,993,615	188,458,135	16.1 12.0
	繰延収益	長期前受金	713,543,087	709,143,087	4,400,000	0.6
		長期前受金収益化累計額	△ 662,776,558	△ 657,660,466	△ 5,116,092	0.8
		小計	50,766,529	51,482,621	△ 716,092	△ 1.4 0.4
	負債合計	6,208,490,133	6,210,734,581	△ 2,244,448	0.0	54.7
資本	資本金	繰入資本金	2,715,550,943	2,458,156,943	257,394,000	10.5 23.9
		引継資本金	2,482,685,123	2,482,685,123	0	0.0 21.9
		小計	5,198,236,066	4,940,842,066	257,394,000	5.2 45.8
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 64,811,092	2,141,740	△ 66,952,832	△ 3,126.1 △ 0.5
		小計	△ 64,811,092	2,141,740	△ 66,952,832	△ 3,126.1 △ 0.5
	資本合計	5,133,424,974	4,942,983,806	190,441,168	3.9	45.3
負債・資本合計		11,341,915,107	11,153,718,387	188,196,720	1.7	100.0

横手病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表14

単位:円、%

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資産	固定資産	有形固定資産	3,993,848,003	4,011,312,274	△ 17,464,271	△ 0.4 53.5
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	0	0.0 0.0
		投 資	3,800,000	1,800,000	2,000,000	111.1 0.1
		小 計	3,998,675,583	4,014,139,854	△ 15,464,271	△ 0.4 53.6
	流动資産	現金預金	2,542,321,035	2,258,085,194	284,235,841	12.6 34.1
		未 収 金	776,150,083	922,577,931	△ 146,427,848	△ 15.9 10.4
		有価証券	100,000,000	0	100,000,000	皆増 1.3
		貯 藏 品	44,587,007	41,036,610	3,550,397	8.7 0.6
	小 計		3,463,058,125	3,221,699,735	241,358,390	7.5 46.4
	資産合計		7,461,733,708	7,235,839,589	225,894,119	3.1 100.0
負債	固定負債	企 業 債	2,128,488,304	2,192,789,594	△ 64,301,290	△ 2.9 28.5
		引 当 金	656,227,000	656,227,000	0	0.0 8.8
		小 計	2,784,715,304	2,849,016,594	△ 64,301,290	△ 2.3 37.3
	流动負債	企 業 債	357,702,000	341,447,000	16,255,000	4.8 4.8
		未 払 金	351,862,762	223,503,037	128,359,725	57.4 4.7
		引 当 金	163,088,000	150,196,000	12,892,000	8.6 2.2
		預 り 金	28,922,764	24,762,318	4,160,446	16.8 0.4
		小 計	901,575,526	739,908,355	161,667,171	21.8 12.1
	繰延収益	長期前受金	5,634,012	5,634,012	0	0.0
		長期前受金収益化累計額	△ 4,652,098	△ 3,805,306	△ 846,792	22.3
		小 計	981,914	1,828,706	△ 846,792	△ 46.3 0.0
	負債合計		3,687,272,744	3,590,753,655	96,519,089	2.7 49.4
資本	資本金	繰入資本金	1,336,822,006	1,215,464,006	121,358,000	10.0 17.9
		引継資本金	1,972,510,153	1,972,510,153	0	0.0 26.5
		小 計	3,309,332,159	3,187,974,159	121,358,000	3.8 44.4
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	465,128,805	457,111,775	8,017,030	1.8 6.2
		小 計	465,128,805	457,111,775	8,017,030	1.8 6.2
	資本合計		3,774,460,964	3,645,085,934	129,375,030	3.5 50.6
負債・資本合計		7,461,733,708	7,235,839,589	225,894,119	3.1	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 7,461,733,708 円は、前年度に比較して 225,894,119 円 (3.1%) の増となっている。

固定資産は 3,998,675,583 円で、前年度に比較して 15,464,271 円 (0.4%) の減であるが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

また、流動資産は 3,463,058,125 円で、前年度に比較して 241,358,390 円 (7.5%) の増であるが、これは主に現金預金及び有価証券が増加したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 3,687,272,744 円は、前年度に比較して 96,519,089 円 (2.7%) の増となっている。これは主に流動負債の未払金及び引当金の増加によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 3,774,460,964 円は、前年度に比較して 129,375,030 円 (3.5%) の増となっている。これは主に繰入資本金の増加と、当年度純利益が 8,017,030 円発生したことによるものである。

大森病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 大森病院 >

◎表15

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資産	固定資産	有形固定資産	1,944,694,607	1,960,552,036	△ 15,857,429	△ 0.8 50.1
		無形固定資産	0	0	0	— 0.0
		投 資	1,200,000	600,000	600,000	100.0 0.0
		小 計	1,945,894,607	1,961,152,036	△ 15,257,429	△ 0.8 50.1
	流動資産	現金預金	1,480,000,227	1,631,703,696	△ 151,703,469	△ 9.3 38.2
		未 収 金	433,957,796	303,597,893	130,359,903	42.9 11.2
		有価証券	0	0	0	— 0.0
		貯 藏 品	20,328,769	21,425,173	△ 1,096,404	△ 5.1 0.5
	小 計		1,934,286,792	1,956,726,762	△ 22,439,970	△ 1.1 49.9
資産合計		3,880,181,399	3,917,878,798	△ 37,697,399	△ 1.0	100.0
負債	固定負債	企 業 債	1,675,478,550	1,801,163,751	△ 125,685,201	△ 7.0 43.2
		引 当 金	341,078,000	341,078,000	0	0.0 8.8
		小 計	2,016,556,550	2,142,241,751	△ 125,685,201	△ 5.9 52.0
	流動負債	企 業 債	242,085,201	236,058,344	6,026,857	2.6 6.2
		未 払 金	104,160,589	95,266,309	8,894,280	9.3 2.7
		引 当 金	86,485,000	79,133,000	7,352,000	9.3 2.2
		預 り 金	22,145,434	17,627,607	4,517,827	25.6 0.6
	繰延収益	小 計	454,876,224	428,085,260	26,790,964	6.3 11.7
		長期前受金	707,909,075	703,509,075	4,400,000	0.6
		長期前受金 収益化累計額	△ 658,124,460	△ 653,855,160	△ 4,269,300	0.7
	小 計		49,784,615	49,653,915	130,700	0.3 1.3
負債合計		2,521,217,389	2,619,980,926	△ 98,763,537	△ 3.8	65.0
資本	資本金	繰入資本金	1,378,728,937	1,242,692,937	136,036,000	10.9 35.5
		引継資本金	510,174,970	510,174,970	0	0.0 13.2
		小 計	1,888,903,907	1,752,867,907	136,036,000	7.8 48.7
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 529,939,897	△ 454,970,035	△ 74,969,862	16.5 △ 13.7
		小 計	△ 529,939,897	△ 454,970,035	△ 74,969,862	16.5 △ 13.7
		資本合計	1,358,964,010	1,297,897,872	61,066,138	4.7 35.0
負債・資本合計		3,880,181,399	3,917,878,798	△ 37,697,399	△ 1.0	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 3,880,181,399 円は、前年度に比較して 37,697,399 円 (1.0%) の減となっている。

固定資産は 1,945,894,607 円で、前年度に比較して 15,257,429 円 (0.8%) の減であるが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

また、流動資産は 1,934,286,792 円で、前年度に比較して 22,439,970 円 (1.1%) の減であるが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 2,521,217,389 円は、前年度に比較して 98,763,537 円 (3.8%) の減となっているが、これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 1,358,964,010 円は、前年度に比較して 61,066,138 円 (4.7%) の増となっている。これは主に繰入資本金の増加によるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 6

単位 : %

区分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流动比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$	392.3	435.6	435.4	384.1
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流动負債}} \times 100$	385.4	429.0	429.9	368.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流动負債}} \times 100$	252.7	298.6	305.2	282.0

< 大森病院 >

◎表 1 7

単位 : %

区分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流动比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$	383.3	423.9	457.1	425.2
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流动負債}} \times 100$	378.0	418.8	452.1	420.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流动負債}} \times 100$	317.2	351.6	381.2	325.4

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

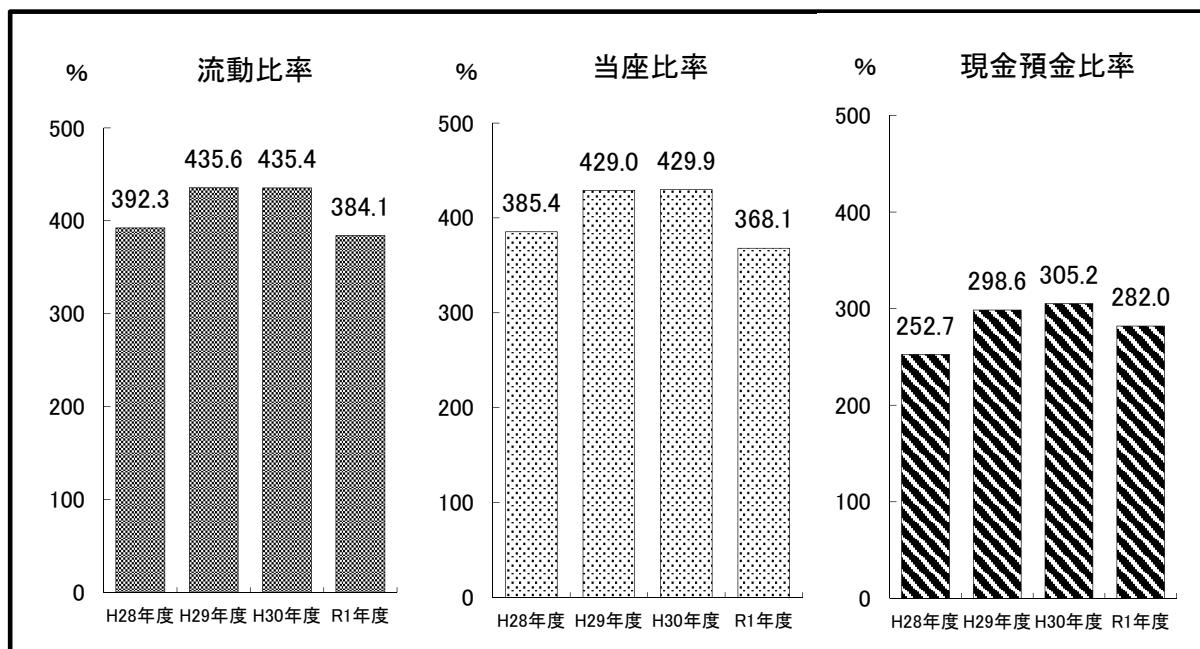
(注2) 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

< 横手病院 >

横手病院は、3比率とも前年度より低下した。

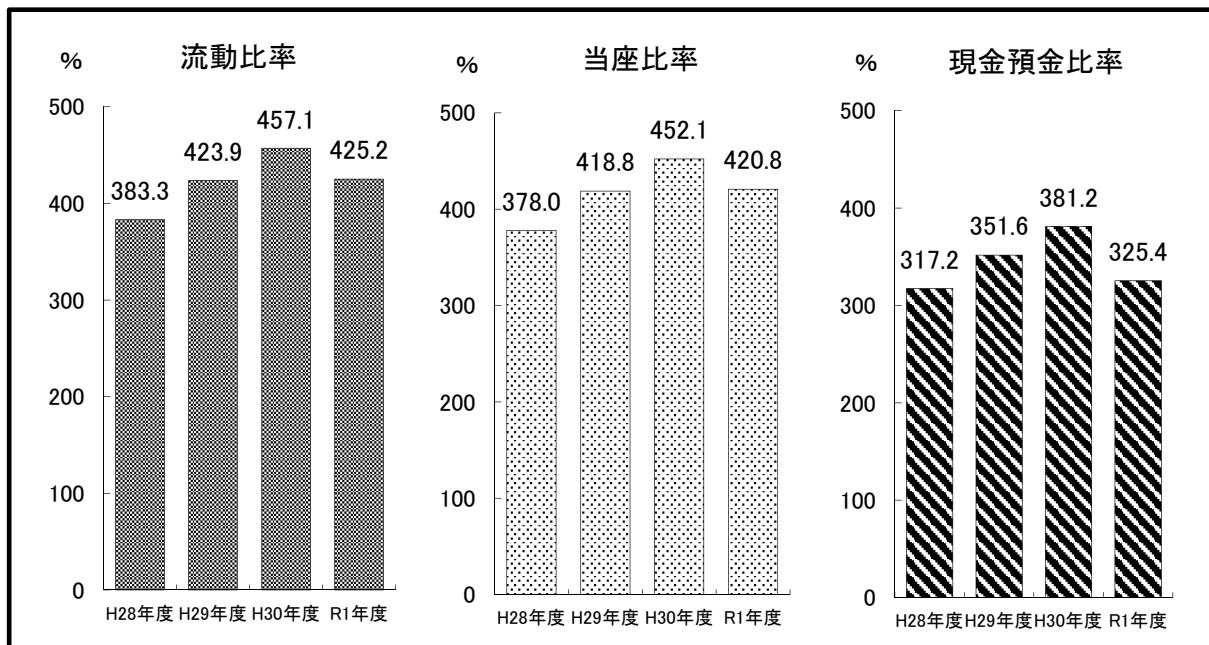
◎図 5



< 大森病院 >

大森病院は、3比率とも前年度より低下した。

◎図 6



(3) 未収金について

未収金の内訳は、次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 8

単位:円

区分	前年度 未収繰越額	収入額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	847,817,626	847,817,626	0	0	705,801,364	705,801,364
個 人 未 収 金	47,948,481	38,351,646	136,000	9,460,835	33,707,661	43,168,496
そ の 他 未 収 金	26,811,824	26,786,974	0	24,850	27,155,373	27,180,223
計	922,577,931	912,956,246	136,000	9,485,685	766,664,398	776,150,083

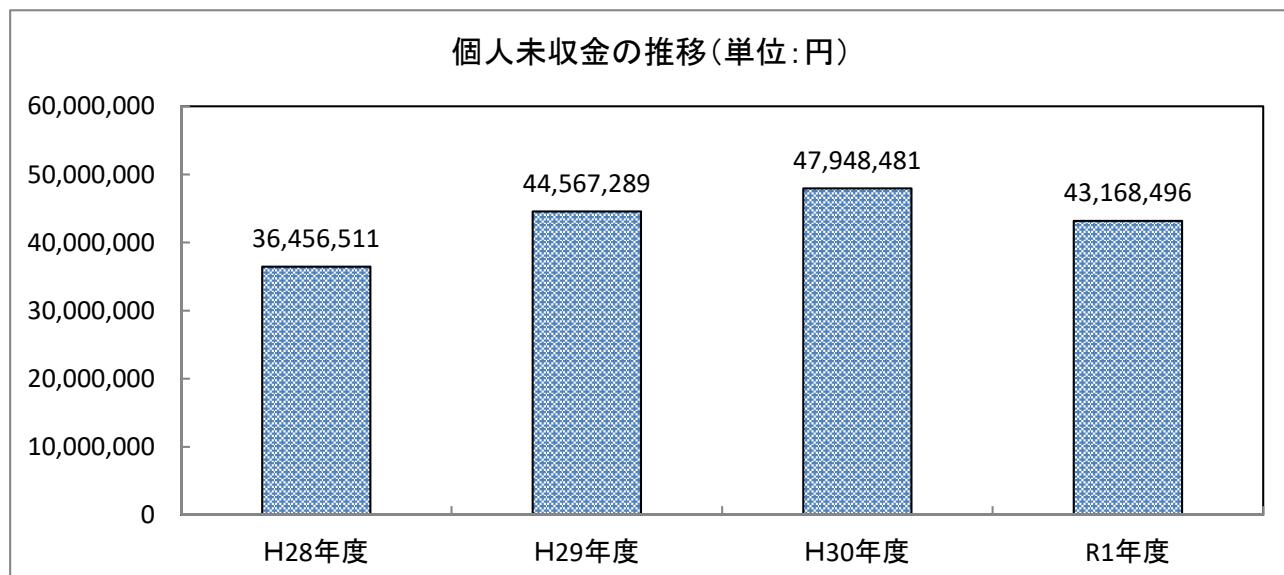
その他未収金の主な未収額は、人間ドック受診料 9,529,471 円や予防接種謝礼金 2,649,406 円である。

◎表 1 9 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年 度(B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	36,456,511	44,567,289	47,948,481	43,168,496	△ 4,779,985	△ 10.0

◎図 7



< 大森病院 >

◎表 2 0

単位:円

区分	前年度 未収繰越額	収入額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	269,510,210	269,510,210	0	0	268,144,145	268,144,145
個 人 未 収 金	14,479,855	6,391,442	620,678	7,467,735	7,986,835	15,454,570
そ の 他 未 収 金	19,607,828	19,607,828	0	0	150,359,081	150,359,081
計	303,597,893	295,509,480	620,678	7,467,735	426,490,061	433,957,796

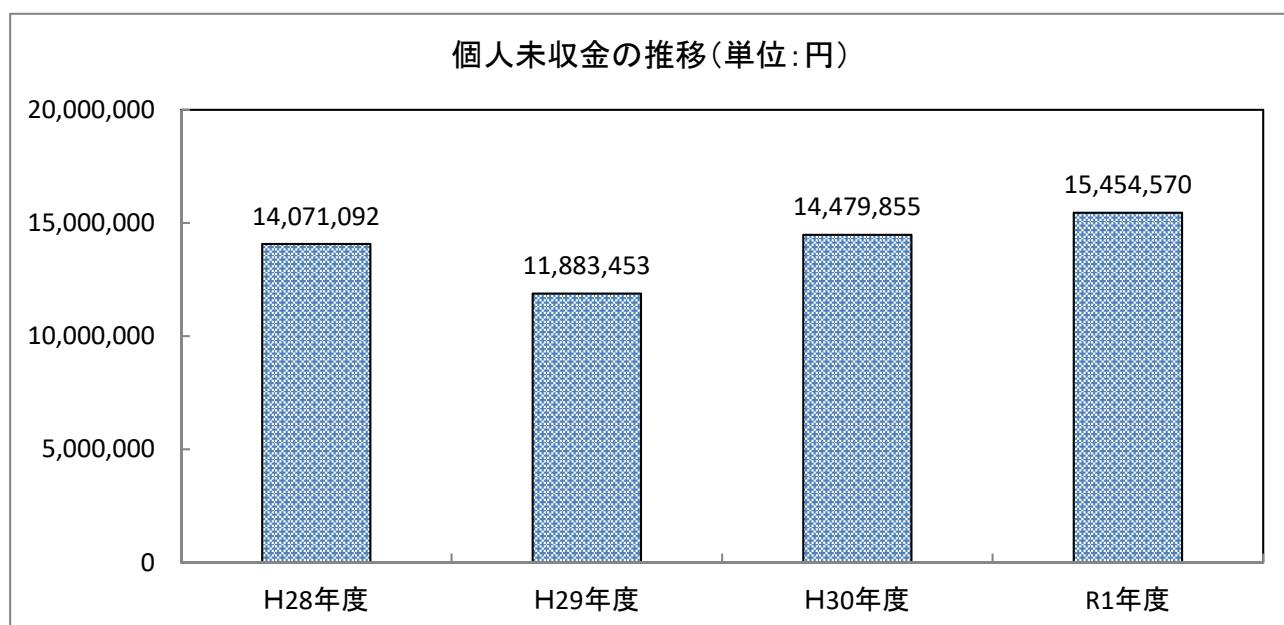
その他未収金の主な未収額は、派遣医手当 8,485,500 円や嘱託医手当 3,411,600 円である。

◎表 2 1 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度(B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	14,071,092	11,883,453	14,479,855	15,454,570	974,715	6.7

◎図 8



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は、次のとおりである。

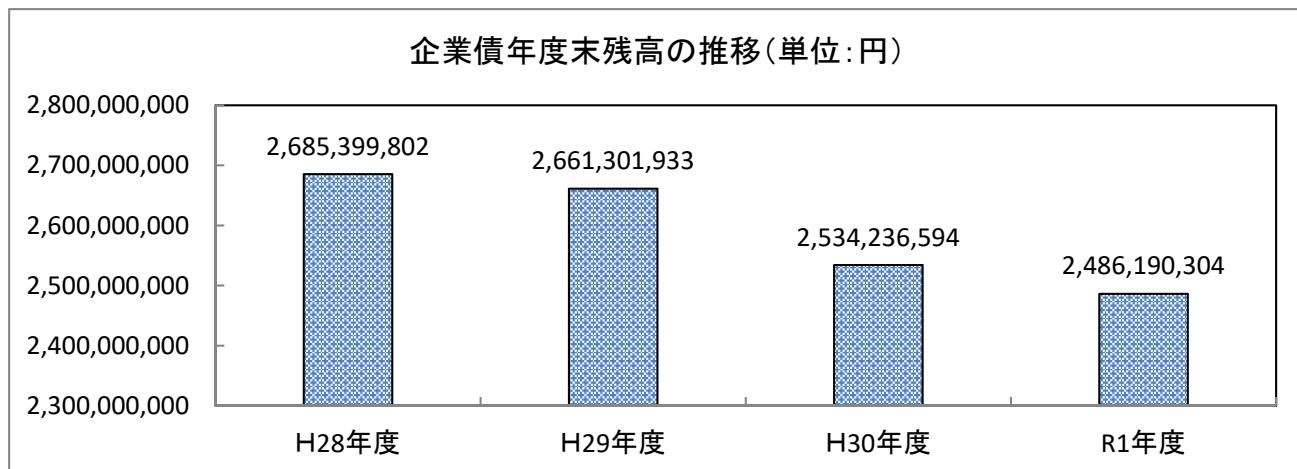
< 横手病院 >

◎表22 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	2,685,399,802	2,661,301,933	2,534,236,594	2,486,190,304	△ 48,046,290	△ 1.9

◎図9



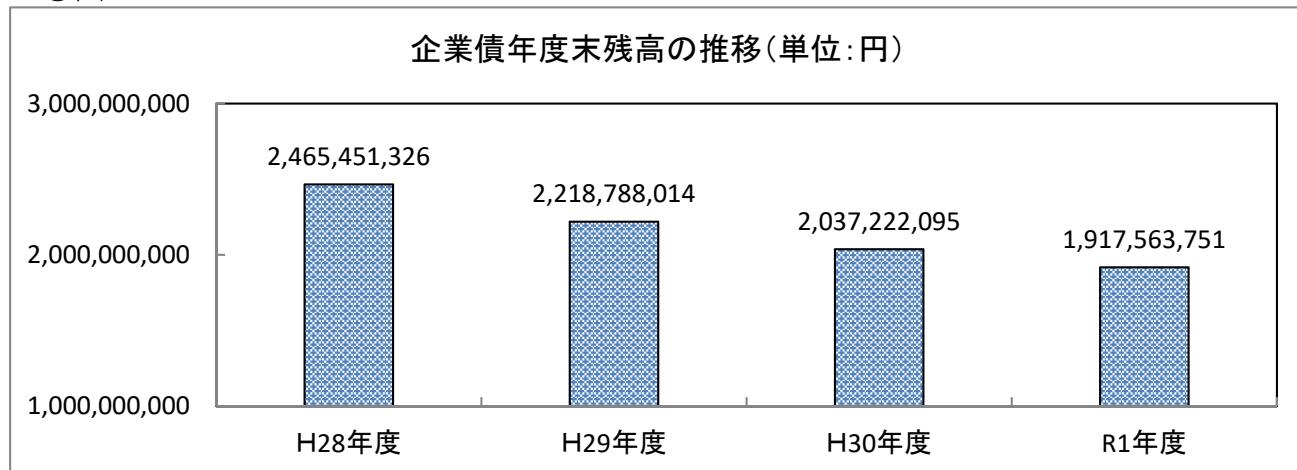
< 大森病院 >

◎表23 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	2,465,451,326	2,218,788,014	2,037,222,095	1,917,563,751	△ 119,658,344	△ 5.9

◎図10



(5) キャッシュ・フローの状況について

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表24 < キャッシュ・フロー計算書(全體) >

単位:円

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 66,952,832	105,445,919	△ 172,398,751
減価償却費	455,536,213	479,863,210	△ 24,326,997
固定資産除却費	8,678,769	1,147,374	7,531,395
看護師等償還金貸付免除額	400,000	0	400,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,243,000	11,691,000	6,552,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,001,000	4,560,000	△ 2,559,000
長期前受金戻入額	△ 5,116,092	△ 5,775,658	659,566
受取利息及び配当金	△ 619,248	△ 407,462	△ 211,786
支払利息	75,824,142	84,160,705	△ 8,336,563
未収金の増減額	16,067,945	△ 22,076,125	38,144,070
未払金の増減額	137,254,005	△ 29,066,121	166,320,126
貯蔵品の増減額	△ 2,453,993	6,358,510	△ 8,812,503
その他流動負債の増減額	8,678,273	3,524,654	5,153,619
小計	647,541,182	639,426,006	8,115,176
利息及び配当金の受取額	619,248	407,462	211,786
利息の支払額	△ 75,824,142	△ 84,160,705	8,336,563
計	572,336,288	555,672,763	16,663,525
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 430,893,282	△ 269,030,961	△ 161,862,321
看護師等奨学金貸付による支出	△ 3,000,000	△ 2,400,000	△ 600,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	4,400,000	0	4,400,000
計	△ 529,493,282	△ 271,430,961	△ 258,062,321
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	409,800,000	242,200,000	167,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 577,504,634	△ 550,831,258	△ 26,673,376
他会計からの出資による収入	257,394,000	229,745,000	27,649,000
計	89,689,366	△ 78,886,258	168,575,624
4 資金増減額	132,532,372	205,355,544	△ 72,823,172
5 資金期首残高	3,889,788,890	3,684,433,346	205,355,544
6 資金期末残高	4,022,321,262	3,889,788,890	132,532,372

※ キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間における現金及び現金同等物の増加または減少の状況を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられた。

◎表25 < キャッシュ・フロー計算書（横手病院）>

単位:円

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	8,017,030	142,515,283	△ 134,498,253
減価償却費	322,324,633	324,916,143	△ 2,591,510
固定資産除却費	4,217,832	881,987	3,335,845
看護師等償還金貸付免除額	400,000	0	400,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,511,000	9,775,000	1,736,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,381,000	2,056,000	△ 675,000
長期前受金戻入額	△ 846,792	△ 846,792	0
受取利息及び配当金	△ 443,344	△ 171,729	△ 271,615
支払利息	36,398,673	40,599,245	△ 4,200,572
未収金の増減額	146,427,848	△ 33,925,641	180,353,489
未払金の増減額	128,359,725	7,145,270	121,214,455
貯蔵品の増減額	△ 3,550,397	3,666,007	△ 7,216,404
その他流動負債の増減額	4,160,446	277,700	3,882,746
小計	658,357,654	496,888,473	161,469,181
利息及び配当金の受取額	443,344	171,729	271,615
利息の支払額	△ 36,398,673	△ 40,599,245	4,200,572
計	622,402,325	456,460,957	165,941,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 309,078,194	△ 197,769,239	△ 111,308,955
看護師等奨学金貸付による支出	△ 2,400,000	△ 1,800,000	△ 600,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
計	△ 411,478,194	△ 199,569,239	△ 211,908,955
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,400,000	174,800,000	118,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,446,290	△ 301,865,339	△ 39,580,951
他会計からの出資による収入	121,358,000	94,837,000	26,521,000
計	73,311,710	△ 32,228,339	105,540,049
4 資金増減額	284,235,841	224,663,379	59,572,462
5 資金期首残高	2,258,085,194	2,033,421,815	224,663,379
6 資金期末残高	2,542,321,035	2,258,085,194	284,235,841

当年度における資金は、業務活動で得た資金 622,402,325 円と財務活動で得た資金 414,758,000 円を固定資産の取得等の投資活動に 411,478,194 円、企業債の償還等の財務活動に 341,446,290 円充てた結果、当年度末には 2,542,321,035 円となった。

◎表26 < キャッシュ・フロー計算書（大森病院）>

単位：円

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 74,969,862	△ 37,069,364	△ 37,900,498
減価償却費	133,211,580	154,947,067	△ 21,735,487
固定資産除却費	4,460,937	265,387	4,195,550
看護師等償還金貸付免除額	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,732,000	1,916,000	4,816,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	620,000	2,504,000	△ 1,884,000
長期前受金戻入額	△ 4,269,300	△ 4,928,866	659,566
受取利息及び配当金	△ 175,904	△ 235,733	59,829
支払利息	39,425,469	43,561,460	△ 4,135,991
未収金の増減額	△ 130,359,903	11,849,516	△ 142,209,419
未払金の増減額	8,894,280	△ 36,211,391	45,105,671
貯蔵品の増減額	1,096,404	2,692,503	△ 1,596,099
その他流動負債の増減額	4,517,827	3,246,954	1,270,873
小計	△ 10,816,472	142,537,533	△ 153,354,005
利息及び配当金の受取額	175,904	235,733	△ 59,829
利息の支払額	△ 39,425,469	△ 43,561,460	4,135,991
計	△ 50,066,037	99,211,806	△ 149,277,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 121,815,088	△ 71,261,722	△ 50,553,366
看護師等奨学金貸付による支出	△ 600,000	△ 600,000	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	4,400,000	0	4,400,000
計	△ 118,015,088	△ 71,861,722	△ 46,153,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	116,400,000	67,400,000	49,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 236,058,344	△ 248,965,919	12,907,575
他会計からの出資による収入	136,036,000	134,908,000	1,128,000
計	16,377,656	△ 46,657,919	63,035,575
4 資金増減額	△ 151,703,469	△ 19,307,835	△ 132,395,634
5 資金期首残高	1,631,703,696	1,651,011,531	△ 19,307,835
6 資金期末残高	1,480,000,227	1,631,703,696	△ 151,703,469

当年度における資金は、財務活動で得た資金 252,436,000 円を、業務活動に 50,066,037 円、固定資産の取得等の投資活動に 118,015,088 円、企業債の償還等の財務活動に 236,058,344 円充てた結果、当年度末には 1,480,000,227 円となった。

4. むすび

(1) 業務実績

病院事業全体の年間延べ入院患者数は 112,654 人で、前年度に比較して 472 人減少している。また、年間延べ外来患者数は 223,666 人で、前年度に比較して 11,171 人減少している。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

年間延べ入院患者数は 61,487 人で、前年度に比較して 565 人減少している。また、一般病床の病床利用率は 74.7% となり、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

なお、年間延べ外来患者数は 149,886 人で、前年度に比較して 5,677 人減少している。

イ 大森病院

年間延べ入院患者数は 51,167 人で、前年度に比較して 93 人増加している。また、一般病床の病床利用率は 95.2% となり、前年度に比較して 0.2 ポイント低下している。

なお、年間延べ外来患者数は 73,780 人で、前年度に比較して 5,494 人減少している。

(2) 経営成績

病院事業全体では、総収益 7,515,317 千円（前年度比較 202,489 千円減）、総費用 7,582,270 千円（前年度比較 30,090 千円減）で、66,953 千円（前年度比較 172,399 千円減）の当年度純損失を生じている。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

総収益は 5,134,215 千円（前年度比較 168,072 千円減）となっており、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 5,126,197 千円（前年度比較 33,574 千円減）となっており、これは主に材料費及び経費が減少したことによるものである。

この結果、8,017 千円（前年度比較 134,498 千円減）の当年度純利益を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は 100.2%、医業収支比率は 96.2% であり、いずれも前年度より低下している。

また、収益性に影響を与える病床利用率（一般）については、74.7%で、前年度より 0.9 ポイント低下している。

イ 大森病院

総収益は 2,381,102 千円（前年度比較 34,417 千円減）となっており、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 2,456,072 千円（前年度比較 3,483 千円増）となっており、これは主に給与費及び材料費が増加したことによるものである。

この結果、74,970 千円（前年度比較 37,900 千円増）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は 96.9%、医業収支比率が 89.5% であり、いずれも前年度より低下している。

また、収益性に影響を与える病床利用率については、一般病床では 95.2% で、前年度より 0.2 ポイント低下、療養病床では 89.3% で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

（3）財政状態

病院事業全体の資産は 11,341,915 千円（前年度比較 188,197 千円増）、負債は 6,208,490 千円（前年度比較 2,244 千円減）、資本は 5,133,425 千円（前年度比較 190,441 千円増）である。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

資産では、7,461,734 千円（前年度比較 225,894 千円増）となっている。これは主に現金預金及び有価証券が増加したことによるものである。

一方、負債は、3,687,273 千円（前年度比較 96,519 千円増）となっている。これは主に流動負債の未払金及び引当金が増加したことによるものである。

また、資本は、3,774,461 千円（前年度比較 129,375 千円増）となっており、これは主に繰入資本金の増加と、当年度純利益によるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、3 比率がそれぞれ 384.1%、368.1%、282.0% となっており、前年度と比較していずれも低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金 43,168,496 円は、前年度より 4,779,985 円（10.0%）減少している。引き続き公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減に努力されたい。

イ 大森病院

資産では、3,880,181 千円（前年度比較 37,697 千円減）となっている。これは主に固定資産の減価償却と、流動資産の現金預金が減少したことによるものである。

一方、負債は、2,521,217 千円（前年度比較 98,764 千円減）となっている。これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

また、資本は、1,358,964 千円（前年度比較 61,066 千円増）となっており、これは主に繰入資本金の増加によるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、3 比率がそれぞれ 425.2%、420.8%、325.4%となつておらず、前年度と比較していずれも低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金 15,454,570 円は、前年度より 974,715 円（6.7%）増加している。公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減に努力されたい。

（4）まとめ

令和元年度横手市病院事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

両病院ともに医療スタッフの確保に努め、診療体制の充実を図りながら、経費削減や業務の見直しを行い、収支改善に努めているが、依然厳しい経営状況が続いている。特に年度後半は、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に現れ、両病院とも患者数が減少した。

令和元年度決算では、横手病院は、前年比で当年度純利益が 1 億 3,450 万円減少し 802 万円の黒字にとどまった。一方、大森病院は、前年比で当年度純損失が 3,790 万円増加し 7,497 万円の純損失となり 8 年連続の赤字となった。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない難しい状況ではあるが、横手病院においては令和 3 年度にかけての改修工事が始まっている。経営に与える影響を常に注視し計画的に工事を進め、快適で利便性の高い院内環境の整備に努められたい。

また、事務処理においては、横手病院では資産の計上方法、大森病院では企業債の借入れにおいての事務処理に誤りが見受けられた。両病院とも定期監査での指摘事項もあることから、チェック体制の強化を図り、ミスの発生しない適正かつ統一的な事務処理体制を確保されたい。

消費税率の引き上げや人口減少など両病院を取り巻く状況は厳しいが、地域的、機能的な特性を活かし、今後も市民の生命と健康を守り、安全安心な医療サービスを提供できるよう、更なる経営の健全化や効率化の推進を望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

(平成 28～令和元年度)

横手病院 損益計算書の推移

単位：円

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収益	入院収益	2,971,432,479	3,125,974,216	3,066,493,227	3,019,090,643
	外来収益	1,619,093,167	1,578,400,653	1,603,394,619	1,523,855,822
	その他医業収益	268,977,886	272,840,602	260,075,338	256,439,419
	計	4,859,503,532	4,977,215,471	4,929,963,184	4,799,385,884
医業費用	給与費	3,008,153,503	2,855,249,517	2,909,043,915	2,953,211,098
	材料費	1,199,835,565	1,224,126,173	1,153,669,422	1,093,032,606
	経費	572,571,451	584,323,341	711,470,357	698,943,348
	減価償却費	344,832,355	315,019,463	324,916,143	322,324,633
	資産減耗費	1,430,921	12,064,228	1,267,431	4,797,286
	研究研修費	20,299,827	18,300,924	16,739,976	16,536,053
	重量税	55,800	157,400	65,400	124,600
	計	5,147,179,422	5,009,241,046	5,117,172,644	5,088,969,624
医業損益		△ 287,675,890	△ 32,025,575	△ 187,209,460	△ 289,583,740
医業外収益	受取利息配当金	413,646	173,830	171,729	443,344
	国県補助金	6,980,568	6,221,568	6,399,000	8,064,000
	他会計補助金	5,797,500	5,861,100	5,861,100	5,924,700
	他会計負担金	321,809,000	310,527,000	312,449,000	282,560,000
	長期前受金戻入	846,793	846,793	846,792	846,792
	その他医業外収益	17,674,552	30,478,896	46,595,824	36,989,808
	計	353,522,059	354,109,187	372,323,445	334,828,644
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	48,189,880	44,424,646	40,599,245	36,398,673
	雑損失	0	0	1,780,000	550,000
	計	48,189,880	44,424,646	42,379,245	36,948,673
医業外損益		305,332,179	309,684,541	329,944,200	297,879,971
経常損益		17,656,289	277,658,966	142,734,740	8,296,231
特別利益		0	29,662	0	0
特別損失		130,164	310,301	219,457	279,201
特別損益		△ 130,164	△ 280,639	△ 219,457	△ 279,201
当年度純利益(△当年度純損失)		17,526,125	277,378,327	142,515,283	8,017,030
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		1,292,040	18,818,165	296,196,492	438,711,775
資本金の減少による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		18,818,165	296,196,492	438,711,775	446,728,805

横手病院 貸借対照表の推移

単位：円

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	固定資産	有形固定資産	4,128,629,485	4,139,341,165	4,011,312,274
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	1,027,580
		投 資	0	0	1,800,000
		小 計	4,129,657,065	4,140,368,745	3,998,675,583
	流動資産	現金預金	1,680,063,891	2,033,421,815	2,258,085,194
		未 収 金	882,568,662	888,652,290	922,577,931
		有価証券	0	0	100,000,000
		貯 藏 品	45,632,087	44,702,617	41,036,610
		小 計	2,608,264,640	2,966,776,722	3,221,699,735
資産合計		6,737,921,705	7,107,145,467	7,235,839,589	7,461,733,708
負債	固定負債	企 業 債	2,381,513,802	2,359,435,933	2,192,789,594
		引 当 金	656,227,000	656,227,000	656,227,000
		小 計	3,037,740,802	3,015,662,933	2,849,016,594
	流動負債	企 業 債	303,886,000	301,866,000	341,447,000
		未 払 金	202,595,534	216,357,767	223,503,037
		引 当 金	133,084,000	138,365,000	150,196,000
		預 り 金	25,352,754	24,484,618	24,762,318
		小 計	664,918,288	681,073,385	739,908,355
	繰延収益	長期前受金	5,634,012	5,634,012	5,634,012
		長期前受金 収益化累計額	△ 2,111,721	△ 2,958,514	△ 3,805,306
		小 計	3,522,291	2,675,498	1,828,706
負債合計		3,706,181,381	3,699,411,816	3,590,753,655	3,687,272,744
資本	資本金	繰入資本金	1,022,012,006	1,120,627,006	1,215,464,006
		引継資本金	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153
		小 計	2,994,522,159	3,093,137,159	3,309,332,159
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	37,218,165	314,596,492	457,111,775
		小 計	37,218,165	314,596,492	457,111,775
	資 本 合 計	3,031,740,324	3,407,733,651	3,645,085,934	3,774,460,964
負債・資本合計		6,737,921,705	7,107,145,467	7,235,839,589	7,461,733,708

大森病院 損益計算書の推移

単位：円

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収益	入院収益	1,671,563,809	1,524,997,223	1,513,300,652	1,494,452,679
	外来収益	526,814,806	508,716,470	504,064,776	480,261,646
	その他医業収益	125,295,979	136,785,846	140,306,406	147,303,500
	計	2,323,674,594	2,170,499,539	2,157,671,834	2,122,017,825
医業費用	給与費	1,564,746,558	1,460,200,356	1,492,338,100	1,511,184,976
	材料費	444,797,989	357,190,490	337,924,483	343,591,179
	経費	409,794,477	410,847,892	410,589,900	409,617,870
	減価償却費	219,178,578	198,392,538	154,947,067	133,211,580
	資産減耗費	1,868,360	3,911,985	1,126,609	5,477,607
	研究研修費	15,112,462	13,689,659	11,261,231	11,307,133
	重量税	69,000	162,000	80,400	170,400
医業損益		△ 331,892,830	△ 273,895,381	△ 250,595,956	△ 292,542,920
医業外収益	受取利息配当金	882,936	379,039	235,733	175,904
	国県補助金	1,129,136	1,104,366	2,590,716	2,337,090
	他会計補助金	1,944,750	1,881,150	1,881,150	1,881,150
	他会計負担金	201,245,000	205,429,000	208,813,000	206,382,000
	他会計繰入金	1,966,000	1,946,000	326,000	347,000
	長期前受金戻入	2,747,367	2,715,592	4,928,866	4,269,300
	その他医業外収益	16,730,602	32,299,781	39,071,996	43,691,963
	計	226,645,791	245,754,928	257,847,461	259,084,407
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費用	51,928,191	47,734,436	43,561,460	39,425,469
	雑損失	0	0	0	500,000
	計	51,928,191	47,734,436	43,561,460	39,925,469
	国保直診施設事業費	797,524	847,897	713,243	964,293
医業外損益		173,920,076	197,172,595	213,572,758	218,194,645
経常損益		△ 157,972,754	△ 76,722,786	△ 37,023,198	△ 74,348,275
特別利益		0	0	0	0
特別損失		68,255	1,426,488	46,166	621,587
特別損益		△ 68,255	△ 1,426,488	△ 46,166	△ 621,587
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 158,041,009	△ 78,149,274	△ 37,069,364	△ 74,969,862
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		△ 186,248,388	△ 344,289,397	△ 422,438,671	△ 459,508,035
資本金の減少による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		△ 344,289,397	△ 422,438,671	△ 459,508,035	△ 534,477,897

大森病院 貸借対照表の推移

単位：円

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
資産	固定資産	有形固定資産	2,144,088,248	2,044,502,768	1,960,552,036	1,944,694,607
		無形固定資産	0	0	0	0
		投 資	0	0	600,000	1,200,000
		小 計	2,144,088,248	2,044,502,768	1,961,152,036	1,945,894,607
	流動資産	現金預金	1,676,907,678	1,651,011,531	1,631,703,696	1,480,000,227
		未 収 金	321,246,981	315,447,409	303,597,893	433,957,796
		貯 藏 品	27,818,899	24,117,676	21,425,173	20,328,769
		小 計	2,025,973,558	1,990,576,616	1,956,726,762	1,934,286,792
	資産合計		4,170,061,806	4,035,079,384	3,917,878,798	3,880,181,399
負債	固定負債	企 業 債	2,136,388,014	1,969,822,095	1,801,163,751	1,675,478,550
		引 当 金	341,078,000	341,078,000	341,078,000	341,078,000
		小 計	2,477,466,014	2,310,900,095	2,142,241,751	2,016,556,550
	流動負債	企 業 債	329,063,312	248,965,919	236,058,344	242,085,201
		未 払 金	108,808,990	131,477,700	95,266,309	104,160,589
		引 当 金	73,580,000	74,713,000	79,133,000	86,485,000
		預 り 金	17,148,607	14,380,653	17,627,607	22,145,434
		小 計	528,600,909	469,537,272	428,085,260	454,876,224
	繰延収益	長期前受金	691,056,075	703,509,075	703,509,075	707,909,075
		長期前受金 収益化累計額	△ 646,210,702	△ 648,926,294	△ 653,855,160	△ 658,124,460
		小 計	44,845,373	54,582,781	49,653,915	49,784,615
		負債合計	3,050,912,296	2,835,020,148	2,619,980,926	2,521,217,389
資本	資本金	繰入資本金	948,725,937	1,107,784,937	1,242,692,937	1,378,728,937
		引継資本金	510,174,970	510,174,970	510,174,970	510,174,970
		小 計	1,458,900,907	1,617,959,907	1,752,867,907	1,888,903,907
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 339,751,397	△ 417,900,671	△ 454,970,035	△ 529,939,897
		小 計	△ 339,751,397	△ 417,900,671	△ 454,970,035	△ 529,939,897
	資本合計		1,119,149,510	1,200,059,236	1,297,897,872	1,358,964,010
	負債・資本合計		4,170,061,806	4,035,079,384	3,917,878,798	3,880,181,399

横手市水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	2,073,760,653 円
	収益的支出	2,042,917,944 円
	差引額	30,842,709 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は 30,842,709 円であり、この額から消費税関係分を控除した額△36,684,197 円が当年度純損失である。

資本的収支	資本的収入	736,694,662 円
	資本的支出	1,776,253,409 円
	差引額	△ 1,039,558,747 円

資本的収入が資本的支出に不足する額 1,039,558,747 円は、過年度分損益勘定留保資金 768,786,921 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,275,854 円及び減債積立金 204,495,972 円で補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

収益的収入は、予算現額 2,050,755,000 円に対し、決算額は 2,073,760,653 円で収入率は 101.1% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
営業収益	1,776,628,000	1,798,975,231	22,347,231	101.3
営業外収益	274,126,000	274,785,422	659,422	100.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,050,755,000	2,073,760,653	23,005,653	101.1

ア 営業収益

営業収益の決算額 1,798,975,231 円は、予算現額に対し 101.3% の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益の水道料金 1,726,767,541 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額 274,785,422 円は、予算現額に対し 100.2% の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入 217,603,688 円及び他会計補助金 51,999,000 円である。

< 支出 >

収益的支出は、予算現額 2,135,846,000 円に対し、決算額は 2,042,917,944 円で執行率は 95.6% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
営業費用	1,841,695,000	1,782,289,845	0	59,405,155	96.8
営業外費用	284,951,000	257,618,616	0	27,332,384	90.4
特別損失	4,200,000	3,009,483	0	1,190,517	71.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	2,135,846,000	2,042,917,944	0	92,928,056	95.6

ア 営業費用

営業費用の決算額 1,782,289,845 円は、予算現額に対し 96.8% の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費 308,386,120 円及び減価償却費 926,726,807 円である。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額 257,618,616 円は、予算現額に対し 90.4% の執行率となっている。決算額の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 227,511,533 円である。

ウ 予備費

◎表 3

単位：円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
5,000,000	0	5,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収入 >

資本的収入は、予算現額 776,664,000 円に対し、決算額は 736,694,662 円で収入率は 94.9% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
企 業 債	417,900,000	417,900,000	0	100.0
出 資 金	147,237,000	147,237,000	0	100.0
国庫補助金	127,832,000	127,832,000	0	100.0
工事負担金	16,157,000	13,191,120	△ 2,965,880	81.6
補 償 金	67,277,000	27,377,619	△ 39,899,381	40.7
保 険 金	261,000	3,156,923	2,895,923	1,209.5
計	776,664,000	736,694,662	△ 39,969,338	94.9

ア 企業債

企業債の決算額 417,900,000 円は、予算現額に対し 100.0% の収入率となっている。

決算額の内容は、地方公共団体金融機関 417,900,000 円である。

イ 出資金

出資金の決算額 147,237,000 円は、予算現額に対し 100.0% の収入率となっている。

決算額の内容は、一般会計出資金で、企業債の償還金に充当している。

ウ 国庫補助金

国庫補助金の決算額 127,832,000 円は、予算現額に対し 100.0% の収入率となっている。

決算額の内訳は、以下のとおりである。

生活基盤施設耐震化等(水道施設等耐震化事業)補助金 108,620,000 円

水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)補助金 19,212,000 円

エ 工事負担金

工事負担金の決算額 13,191,120 円は、予算現額に対し 81.6% の収入率となっている。

決算額の内容は、建設改良費に充当している。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 1,956,301,000 円に対し、決算額は 1,776,253,409 円で執行率は 90.8% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表5

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26 条の規定による翌年 度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
建設改良費	1,088,193,000	908,145,977	128,260,000	51,787,023	83.5
企業債償還金	868,108,000	868,107,432	0	568	99.9
計	1,956,301,000	1,776,253,409	128,260,000	51,787,591	90.8

ア 建設改良費

建設改良費の決算額 908,145,977 円は、予算現額に対し 83.5% の執行率となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

(繰越) 三枚橋地区第12,13号区画街路・第1号特殊街路配水管布設工事

11,847,600 円

◎ 改良工事

大森前田浄水場浄水設備更新工事 75,900,000 円

大雄地域給水拠点配水管布設替工事（大雄福祉センターライン）

94,784,800 円

大雄阿氣地区配水管布設替工事 84,516,300 円

イ 企業債償還金

企業債償還金の決算額 868,107,432 円は、予算現額に対し 99.9% の執行率となっている。

決算額の内容は、平成4年度以降借入れした企業債の償還金であり、政府資金413,314,445 円、地方公共団体金融機構436,728,987 円、縁故債18,064,000 円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表 6

単位：円

区分		議決予算額	執行額	付記
第 6 条	企業債 (借入限度額)	500,500,000	417,900,000	水道施設整備事業
第 8 条	流用禁止経費	184,567,000	181,254,395	職員給与費
		100,000	6,640	交際費
第 9 条	他会計からの 補助金受入額	51,999,000	51,999,000	
第 10 条	たな卸資産 (購入限度額)	27,981,000	15,073,795	量水器購入費 12,716,075 材料費 2,357,720

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条関係）

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費（営業費用と営業外費用との間）の流用はなかった。

2. 経営成績

本年度の経営成績は、総収益が 1,929,751,734 円、総費用が 1,966,435,931 円で、36,684,197 円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 36,045,666 円減少、総費用は 62,424,581 円増加し、当年度純利益は 98,470,247 円減少している。

< 事業損益の前年度比較 >

◎表 7

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比較	
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	給水収益	1,587,741,741	1,631,424,372	△ 43,682,631	△ 2.7
	受託工事収益	73,000	204,000	△ 131,000	△ 64.2
	その他営業収益	67,371,102	62,609,415	4,761,687	7.6
	計	1,655,185,843	1,694,237,787	△ 39,051,944	△ 2.3
営業費用	原水及び浄水費	287,419,726	263,229,701	24,190,025	9.2
	配水及び給水費	243,697,986	191,055,784	52,642,202	27.6
	受託工事費	5,511,232	3,155,128	2,356,104	74.7
	総係費	225,526,094	225,520,336	5,758	0.0
	減価償却費	926,726,807	917,804,467	8,922,340	1.0
	資産減耗費	44,916,477	51,355,672	△ 6,439,195	△ 12.5
	その他営業費用	179,300	114,500	64,800	56.6
計		1,733,977,622	1,652,235,588	81,742,034	4.9
営業損益		△ 78,791,779	42,002,199	△ 120,793,978	—
営業外収益	受取利息及び配当金	631,302	832,727	△ 201,425	△ 24.2
	他会計補助金	51,999,000	52,310,000	△ 311,000	△ 0.6
	長期前受金戻入	217,603,688	213,823,656	3,780,032	1.8
	雑収益	4,331,901	4,491,847	△ 159,946	△ 3.6
	計	274,565,891	271,458,230	3,107,661	1.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	227,511,533	250,702,756	△ 23,191,223	△ 9.3
	雑支出	1,973,358	932,494	1,040,864	111.6
	計	229,484,891	251,635,250	△ 22,150,359	△ 8.8
営業外損益		45,081,000	19,822,980	25,258,020	—
経常損益		△ 33,710,779	61,825,179	△ 95,535,958	—
特別利益		0	101,383	△ 101,383	皆減
特別損失		2,973,418	140,512	2,832,906	2,016.1
特別損益		△ 2,973,418	△ 39,129	△ 2,934,289	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 36,684,197	61,786,050	△ 98,470,247	△ 159.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	142,709,922	△ 142,709,922	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 36,684,197	204,495,972	△ 241,180,169	△ 117.9

(1) 営業収益について

営業収益の決算額 1,655,185,843 円は、前年度に比較して 39,051,944 円 (2.3%) の減となっているが、これは主に給水収益が減少したことによるものである。

項目別にみると、その他営業収益が 4,761,687 円 (7.6%) 増になっている。しかし、給水収益の水道料金が 43,682,631 円 (2.7%) 及び受託工事収益が 131,000 円 (64.2%) それぞれ減になっている。

(2) 営業費用について

営業費用の決算額 1,733,977,622 円は、前年度に比較して 81,742,034 円 (4.9%) の増となっているが、これは主に配水及び給水費が増加したことによるものである。

項目別にみると、原水及び浄水費が 24,190,025 円 (9.2%)、配水及び給水費が 52,642,202 円 (27.6%)、受託工事費が 2,356,104 円 (74.7%)、総係費が 5,758 円 (0.0%)、減価償却費が 8,922,340 円 (1.0%) 及びその他営業費用が 64,800 円 (56.6%) それぞれ増となっている。しかし、資産減耗費が 6,439,195 円 (12.5%) 減となっている。

この結果、営業損益は 78,791,779 円の損失となっており、前年度に比較して利益が 120,793,978 円減少している。

(3) 営業外収益について

営業外収益の決算額 274,565,891 円は、前年度に比較して 3,107,661 円 (1.1%) の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が増加したことによるものである。

項目別にみると、長期前受金戻入が 3,780,032 円 (1.8%) 増になっている。しかし、受取利息及び配当金が 201,425 円 (24.2%)、他会計補助金が 311,000 円 (0.6%) 及び雑収益が 159,946 円 (3.6%) それぞれ減となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用の決算額 229,484,891 円は、前年度に比較して 22,150,359 円 (8.8%) の減となっているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

項目別にみると、雑支出が 1,040,864 円 (111.6%) の増となっているが、支払利息及び企業債取扱諸費が 23,191,223 円 (9.3%) の減となっている。

この結果、営業外損益は 45,081,000 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 25,258,020 円増加している。

一方、経常損益では、33,710,779 円の損失となっており、前年度に比較して利益が 95,535,958 円減少している。

(5) 特別損失について

特別損失の決算額は 2,973,418 円となっている。これは過年度損益修正損及びその他特別損失である。

< 業務量 >

年度末給水人口などの状況は、次表のとおりである。

なお、年間有収水量 $7,458,892 \text{ m}^3$ の内訳は、家庭用が $5,435,528 \text{ m}^3$ (72.9%)、営業・事業所用 $1,771,259 \text{ m}^3$ (23.7%)、団体用 $182,563 \text{ m}^3$ (2.4%)、工場用 $49,207 \text{ m}^3$ (0.7%)、臨時用・その他 $20,335 \text{ m}^3$ (0.3%) である。

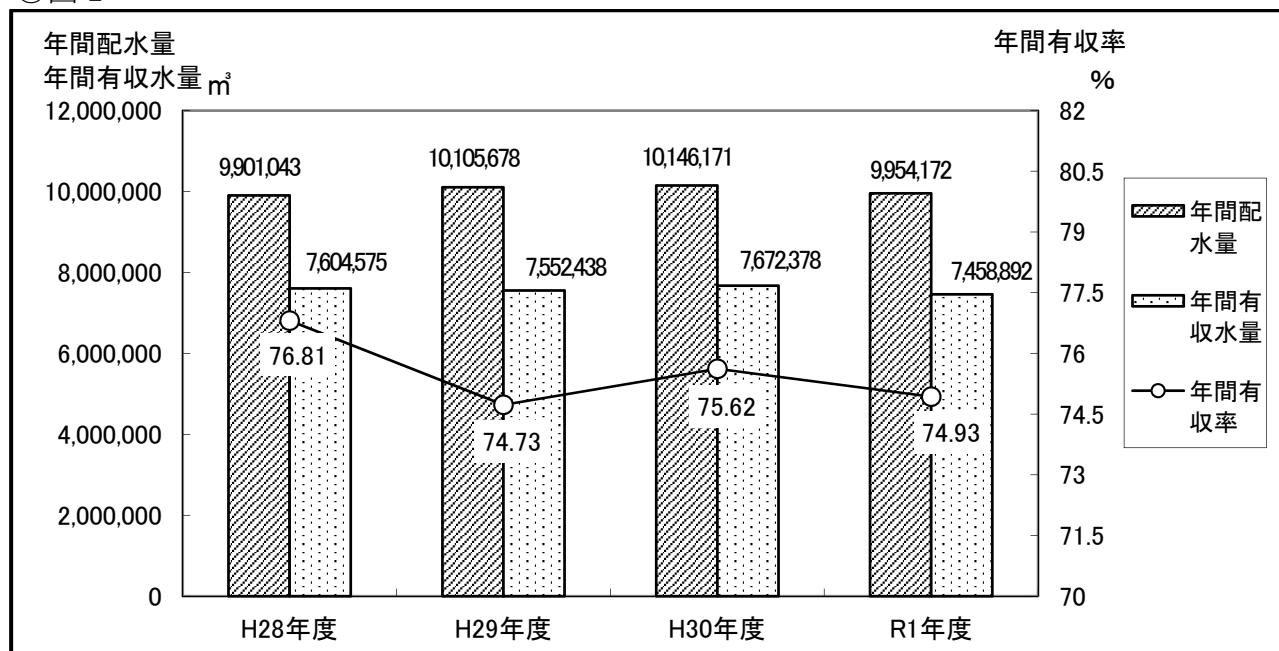
◎表 8

単位：人、件、 m^3 、%

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末給水人口	75,732	74,818	74,019	72,904	△ 1,115	△ 1.51
年度末給水件数	30,367	30,450	30,605	30,498	△ 107	△ 0.35
年間配水量	9,901,043	10,105,678	10,146,171	9,954,172	△ 191,999	△ 1.89
一日平均配水量	27,126	27,687	27,798	27,197	△ 601	△ 2.16
年間有収水量	7,604,575	7,552,438	7,672,378	7,458,892	△ 213,486	△ 2.78
一日平均有収水量	20,834	20,692	21,020	20,379	△ 641	△ 3.05
年間有収率	76.81	74.73	75.62	74.93	△ 0.69	△ 0.91

・年間配水量などの推移

◎図 1



< 供給単価と給水原価の比較（水の供給 1 m³当たり） >

供給単価は 212.87 円、給水原価は 233.33 円で、前年度に比較して供給単価は 0.23 円、給水原価は 13.46 円増加した。

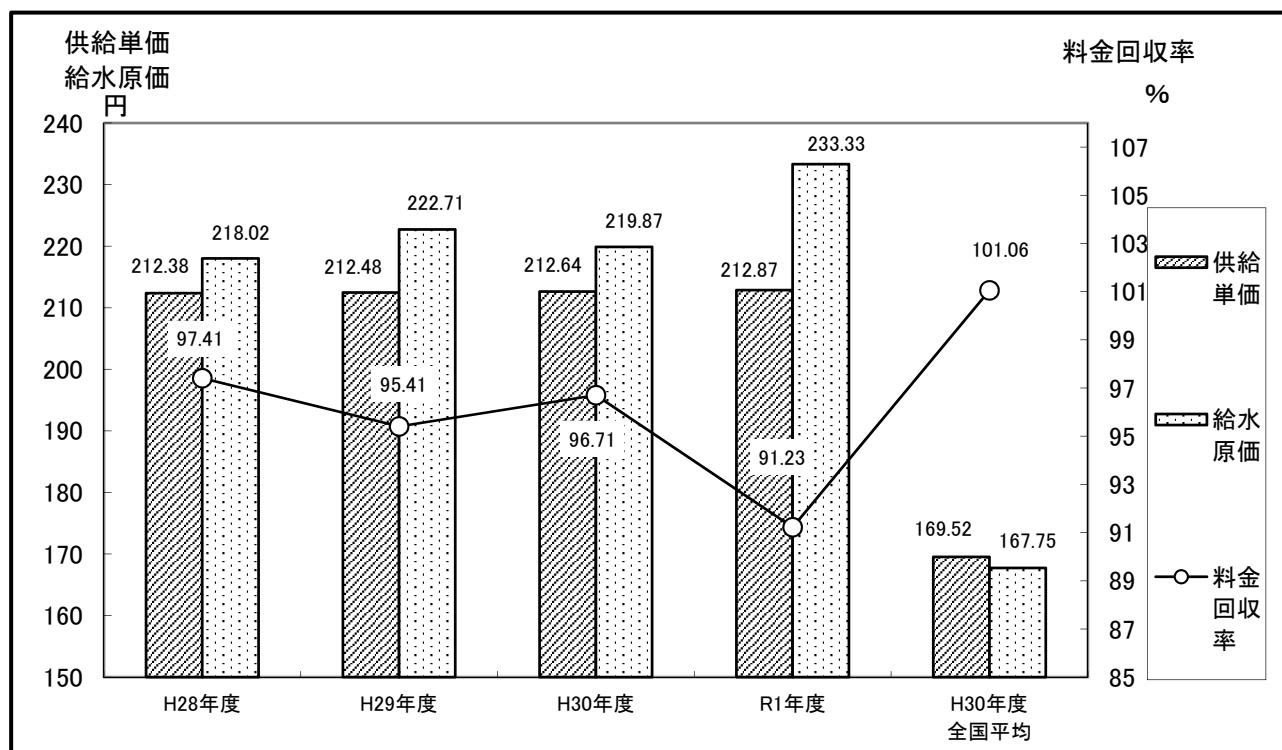
また、料金回収率は、91.23%で、前年度に比較し 5.48 ポイント低下している。

◎表 9

単位：円、%

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	増減 (A-B)	平成 30 年度 類似事業 全国平均
供給単価	212.38	212.48	212.64	212.87	0.23	169.52
給水原価	218.02	222.71	219.87	233.33	13.46	167.75
差引	△ 5.64	△ 10.23	△ 7.23	△ 20.46	△ 13.23	1.77
料金回収率	97.41	95.41	96.71	91.23	△ 5.48	101.06

◎図 2



(注 1) 供給単価（水の供給 1 m³当たりの収入） = 給水収益 ÷ 有収水量

(注 2) 給水原価（水の供給 1 m³当たりの費用） = {経常費用 - (受託給水工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

(注 3) 料金回収率 (%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

(注 4) 平成 30 年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の平成 30 年度決算に基づく全国平均数値である。

< 水道施設の利用状況 >

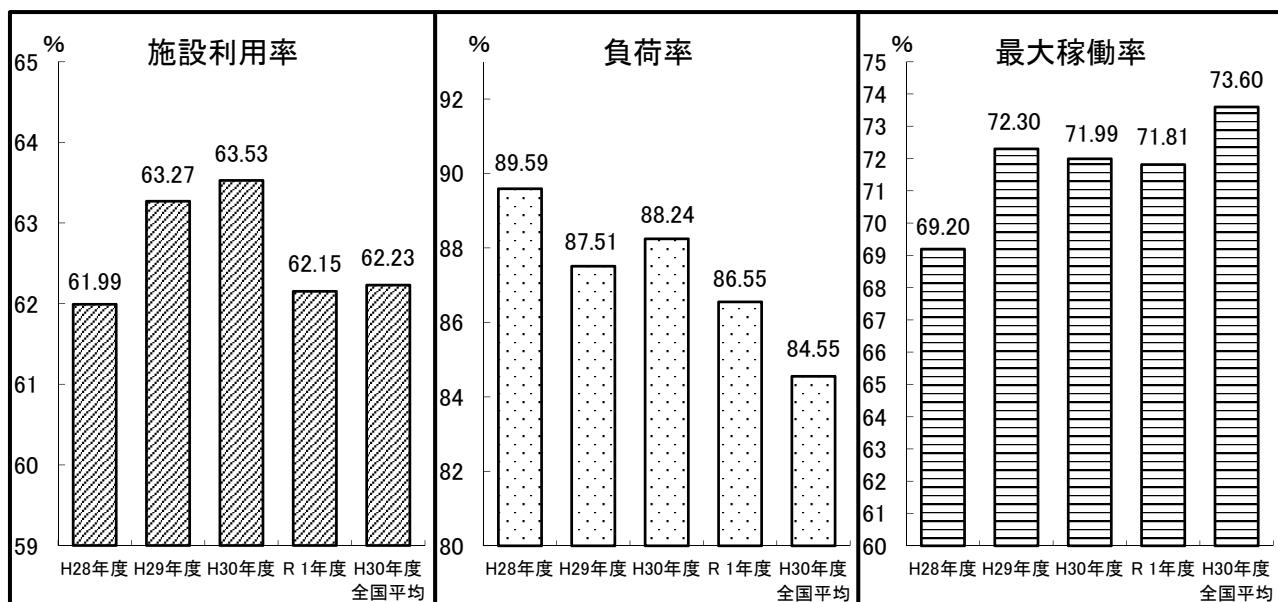
水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

◎表 10

単位：%

区分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度類似事業全国平均
施設利用率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	61.99	63.27	63.53	62.15	62.23
負荷率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$	89.59	87.51	88.24	86.55	84.55
最大稼働率	$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	69.20	72.30	71.99	71.81	73.60

◎図 3



(注1) 施設利用率とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。なお、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

(注2) 負荷率とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

(注3) 最大稼働率とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すものである。数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆に、この比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

(注4) 平成30年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の平成30年度決算に基づく全国平均数値である。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

◎表 1 1

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比較		構成比率 (令和元年度)
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資産	固定資産	有形固定資産	21,853,747,213	21,924,396,871	△ 70,649,658	△ 0.3 86.1
		無形固定資産	1,292,872,460	1,342,870,361	△ 49,997,901	△ 3.7 5.1
		投資	0	0	0	— 0.0
		小計	23,146,619,673	23,267,267,232	△ 120,647,559	△ 0.5 91.2
資産	流動資産	現金預金	2,029,351,892	2,166,430,175	△ 137,078,283	△ 6.3 8.0
		未収金	175,851,441	375,626,976	△ 199,775,535	△ 53.2 0.6
		未収金 貸倒引当金	△ 440,494	△ 381,208	△ 59,286	15.6
		貯蔵品	15,903,301	14,656,794	1,246,507	8.5 0.1
		前払金	14,780,000	0	14,780,000	皆増 0.1
		小計	2,235,446,140	2,556,332,737	△ 320,886,597	△ 12.6 8.8
		資産合計	25,382,065,813	25,823,599,969	△ 441,534,156	△ 1.7 100.0
負債	固定負債	企業債	10,948,478,311	11,440,983,183	△ 492,504,872	△ 4.3 43.1
		小計	10,948,478,311	11,440,983,183	△ 492,504,872	△ 4.3 43.1
	流動負債	企業債	910,406,872	868,109,432	42,297,440	4.9 3.6
		未払金	219,876,593	290,280,477	△ 70,403,884	△ 24.3 0.9
		引当金	14,247,669	13,721,549	526,120	3.8 0.1
		その他流動負債	107,727,197	105,541,348	2,185,849	2.1 0.4
		小計	1,252,258,331	1,277,652,806	△ 25,394,475	△ 2.0 5.0
	繰延収益	長期前受金	8,774,239,452	8,646,366,345	127,873,107	1.5
		長期前受金 収益化累計額	△ 4,053,944,873	△ 3,891,476,231	△ 162,468,642	4.2
		小計	4,720,294,579	4,754,890,114	△ 34,595,535	△ 0.7 18.6
	負債合計	16,921,031,221	17,473,526,103	△ 552,494,882	△ 3.2	66.7

区分		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比較		構成比率 (令和元年度)	
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)		
資本	資本金	固 有 資 本 金	1,295,519,034	1,295,519,034	0	0.0	5.1
		出 資 金	3,426,711,354	3,279,474,354	147,237,000	4.5	13.5
		組 入 資 本 金	3,377,782,577	3,173,286,605	204,495,972	6.4	13.3
		小 計	8,100,012,965	7,748,279,993	351,732,972	4.5	31.9
	剰余金	資 本 剰 余 金	193,010,846	192,602,923	407,923	0.2	0.8
		利 益 剰 余 金 (△欠損金)	168,010,781	409,190,950	△ 241,180,169	△ 58.9	0.6
		小 計	361,021,627	601,793,873	△ 240,772,246	△ 40.0	1.4
	資 本 合 計		8,461,034,592	8,350,073,866	110,960,726	1.3	33.3
負 債・資 本 合 計		25,382,065,813	25,823,599,969	△ 441,534,156	△ 1.7	100.0	

ア 資産

資産の年度末現在高 25,382,065,813 円は、前年度に比較して 441,534,156 円 (1.7%) の減となっている。

固定資産は 23,146,619,673 円で、前年度に比較して 120,647,559 円 (0.5%) の減であるが、これは主に構築物の減価償却によるものである。

また、流動資産は 2,235,446,140 円で、前年度に比較して 320,886,597 円 (12.6%) の減であるが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 16,921,031,221 円は、前年度に比較して 552,494,882 円 (3.2%) の減であるが、これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 8,461,034,592 円は、前年度に比較して 110,960,726 円 (1.3%) の増となっている。

資本金は 8,100,012,965 円で、前年度に比較して 351,732,972 円 (4.5%) の増となっているが、これは主に組入資本金が増加したことによるものである。

また、剰余金は 361,021,627 円で、前年度に比較して 240,772,246 円 (40.0%) の減となっているが、これは主に利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は、次のとおりである。

◎表12

単位：%

区分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度類似事業全国平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.15	204.71	200.08	178.51	294.02
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	217.97	200.91	198.93	176.06	285.16
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.09	186.39	169.56	162.06	275.70
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	48.25	49.14	50.75	51.93	64.42
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.06	94.26	94.79	95.93	92.52

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

(注2) 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

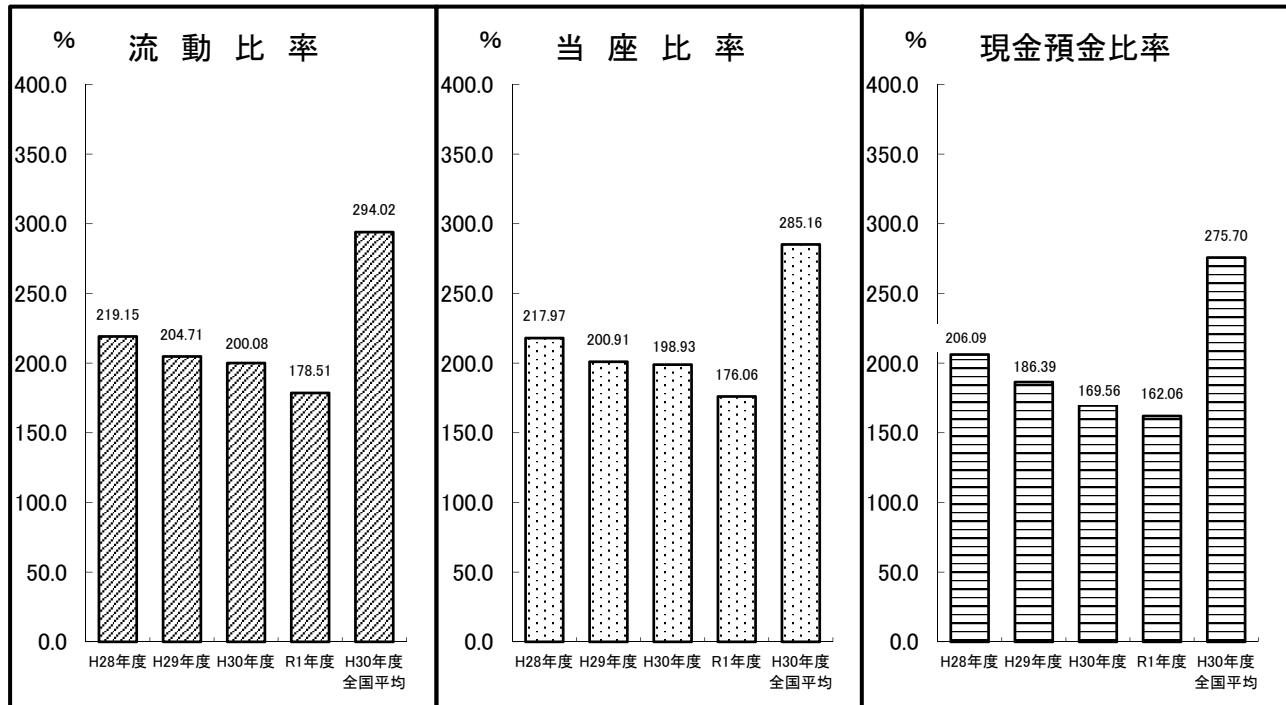
(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(注4) 自己資本構成比率は、総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達しているため、一般にこの比率が小さい。

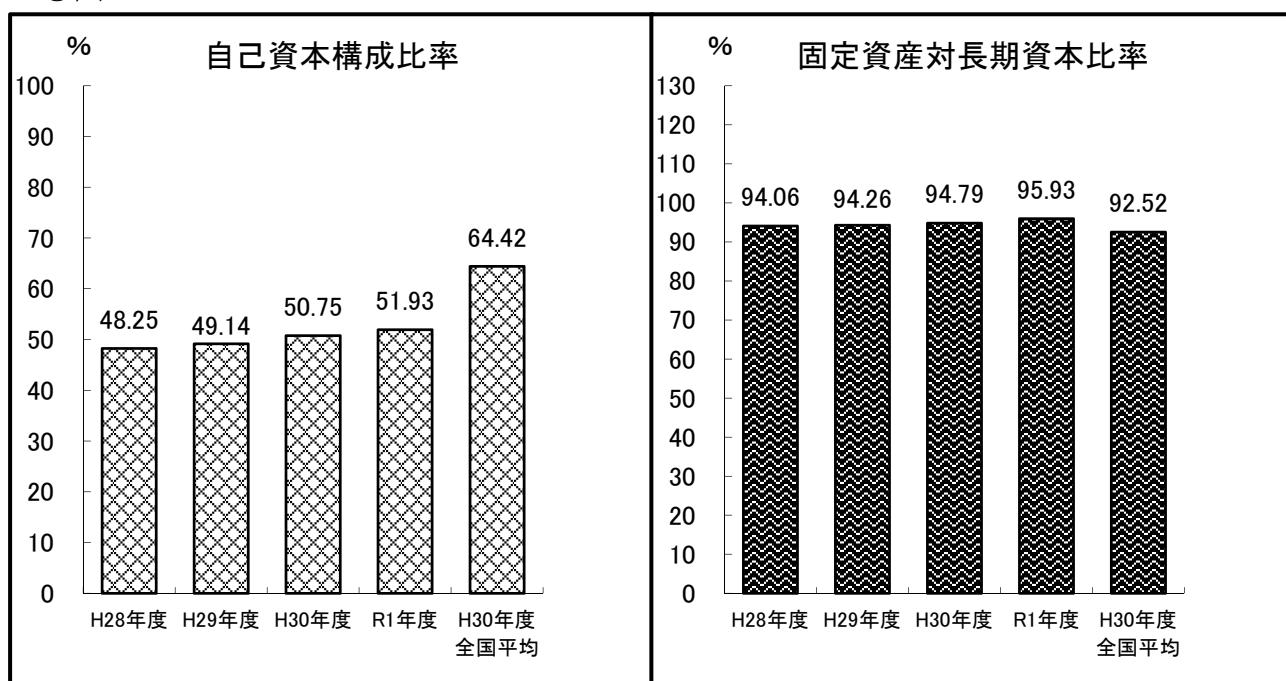
(注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(注6) 平成30年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業(法適用事業)経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の平成30年度決算に基づく全国平均数値である。

◎図4



◎図5



(3) 未収金について

未収金の内訳は次のとおりである。

その他未収金の主な未収額は、国庫補助金 127,832,000 円である。

< 未収金内訳表 >

◎表 1 3

単位:円、%

区分		調定額			収入額 (D)	不納預貢額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)	
		調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)					
営業収益	水道料金	現年度分	1,726,767,541	0	1,726,767,541	1,694,913,378	27,971	31,826,192	98.16
		過年度分	50,650,373	△ 486,885	50,163,488	39,583,109	251,871	10,328,508	79.31
		計	1,777,417,914	△ 486,885	1,776,931,029	1,734,496,487	279,842	42,154,700	97.63
	給水工事収益	現年度分	79,980	0	79,980	79,980	0	0	100.00
		過年度分	129,636	0	129,636	20,000	0	109,636	15.43
		計	209,616	0	209,616	99,980	0	109,636	47.70
	その他営業収益	現年度分	72,127,710	0	72,127,710	72,127,710	0	0	100.00
		過年度分	1,980,885	0	1,980,885	1,980,885	0	0	100.00
		計	74,108,595	0	74,108,595	74,108,595	0	0	100.00
	計	現年度分	1,798,975,231	0	1,798,975,231	1,767,121,068	27,971	31,826,192	98.23
		過年度分	52,760,894	△ 486,885	52,274,009	41,583,994	251,871	10,438,144	79.94
		計	1,851,736,125	△ 486,885	1,851,249,240	1,808,705,062	279,842	42,264,336	97.72
営業外収益		現年度分	62,658,034	0	62,658,034	56,855,864	0	5,802,170	90.74
		過年度分	20,473,639	0	20,473,639	20,473,639	0	0	100.00
		計	83,131,673	0	83,131,673	77,329,503	0	5,802,170	93.02
その他未収金		現年度分	736,694,662	0	736,694,662	608,862,662	0	127,832,000	82.65
		過年度分	302,445,421	0	302,445,421	302,416,211	0	29,210	99.99
		計	1,039,140,083	0	1,039,140,083	911,278,873	0	127,861,210	87.70
合計		現年度分	2,598,327,927	0	2,598,327,927	2,432,839,594	27,971	165,460,362	93.63
		過年度分	375,679,954	△ 486,885	375,193,069	364,473,844	251,871	10,467,354	97.21
		計	2,974,007,881	△ 486,885	2,973,520,996	2,797,313,438	279,842	175,927,716	94.08

(注 1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

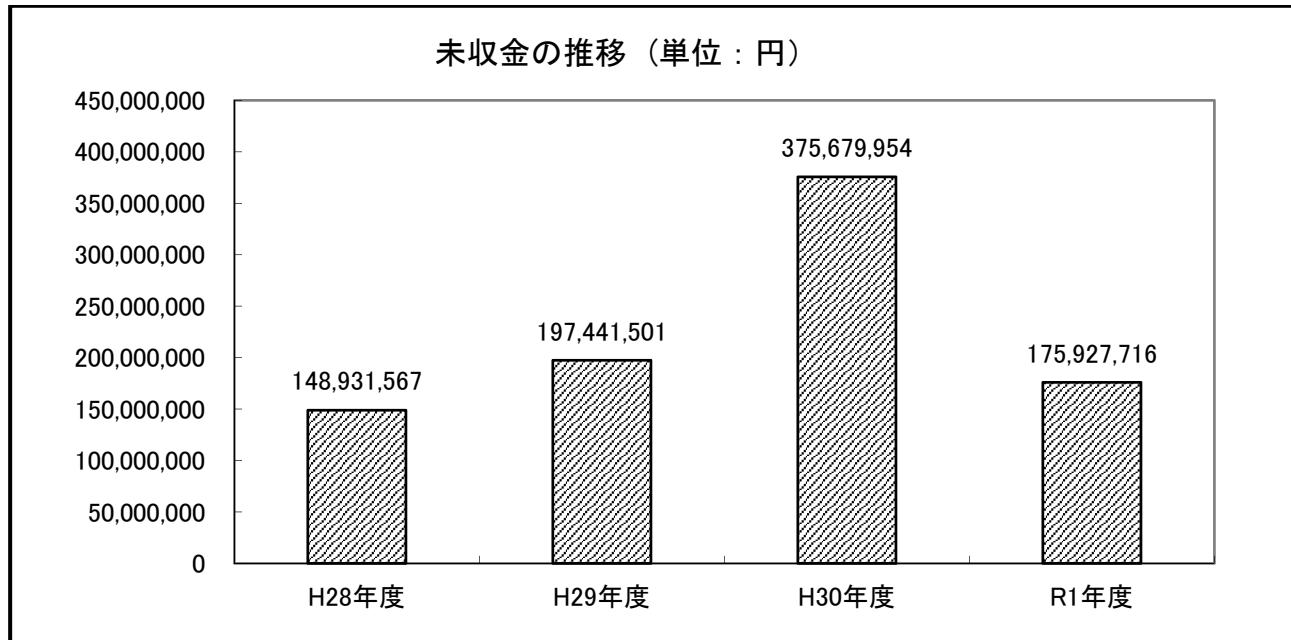
< 未収金の推移 >

◎表 1 4

単位：円、%

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	148,931,567	197,441,501	375,679,954	175,927,716	△ 199,752,238	△ 53.2

◎図 6



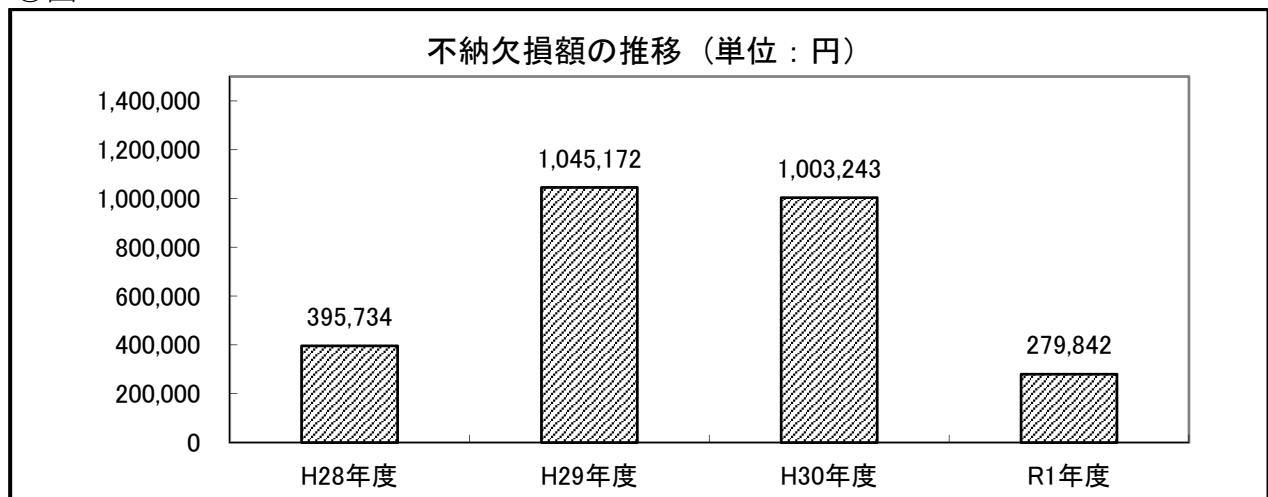
< 水道料金不納欠損額の推移 >

◎表 1 5

単位：円、%

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
不納欠損額	395,734	1,045,172	1,003,243	279,842	△ 723,401	△ 72.1

◎図 7



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

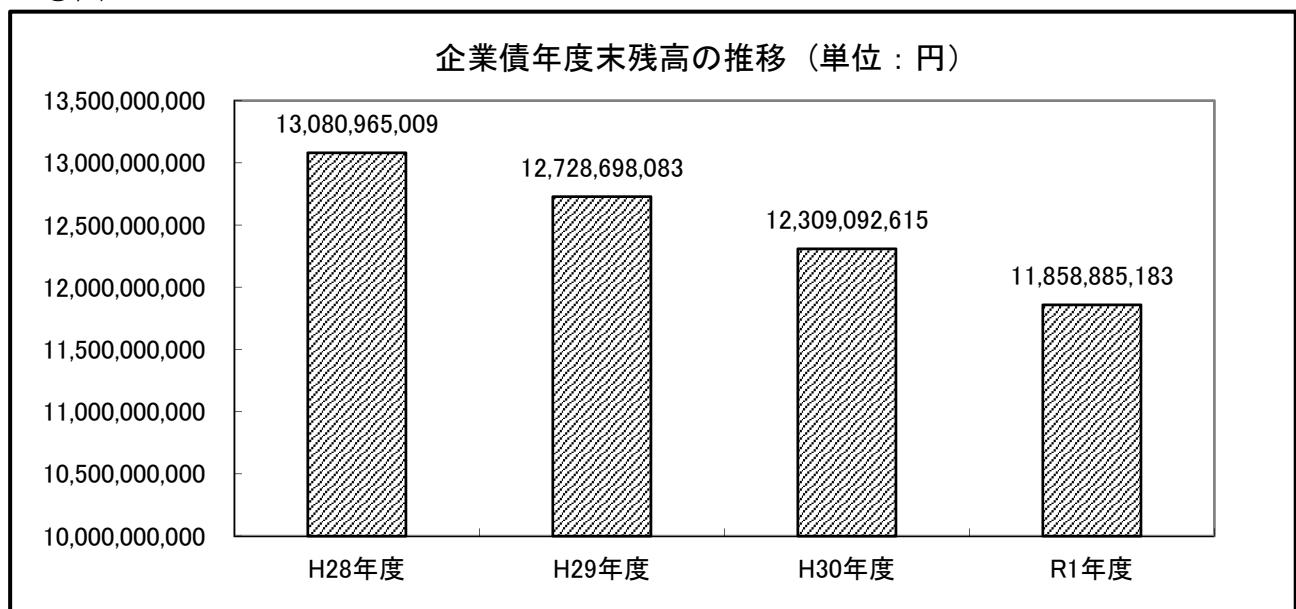
< 企業債年度末残高の推移 >

◎表 1 6

単位:円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企 業 債	13,080,965,009	12,728,698,083	12,309,092,615	11,858,885,183	△ 450,207,432	△ 3.7

◎図 8



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表17 < 水道事業キャッシュ・フロー計算書 >

単位：円

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 36,684,197	61,786,050	△ 98,470,247
減価償却費	926,726,807	917,804,467	8,922,340
固定資産除却費	44,916,477	50,859,258	△ 5,942,781
貢与引当金の増減額（△は減少）	436,812	480,772	△ 43,960
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	89,308	160,902	△ 71,594
貸倒引当金の増減額（△は減少）	82,583	△ 199,897	282,480
長期前受金戻入額	△ 217,603,688	△ 213,823,656	△ 3,780,032
受取利息及び配当金	△ 631,302	△ 832,727	201,425
支払利息	227,511,533	250,702,756	△ 23,191,223
その他特別損失	2,522,598	0	2,522,598
未収金の増減額（△は増加）	30,644,327	△ 29,512,383	60,156,710
未払金の増減額（△は減少）	8,871,771	△ 11,674,922	20,546,693
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,246,507	△ 41,700	△ 1,204,807
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,185,849	△ 7,680,434	9,866,283
小計	987,822,371	1,018,028,486	△ 30,206,115
利息及び配当金の受取額	631,302	832,727	△ 201,425
利息の支払額	△ 227,975,418	△ 250,888,070	22,912,652
未払（未収）消費税等の増減額	△ 14,432,300	17,200	△ 14,449,500
計	746,045,955	767,990,343	△ 21,944,388
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 916,061,679	△ 997,289,330	81,227,651
国庫補助金等による収入	273,453,873	215,815,701	57,638,172
計	△ 642,607,806	△ 781,473,629	138,865,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	417,900,000	406,800,000	11,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 878,341,432	△ 829,917,468	△ 48,423,964
他会計からの出資による収入	219,925,000	77,000,000	142,925,000
計	△ 240,516,432	△ 346,117,468	105,601,036
4 資金増減額	△ 137,078,283	△ 359,600,754	222,522,471
5 資金期首残高	2,166,430,175	2,526,030,929	△ 359,600,754
6 資金期末残高	2,029,351,892	2,166,430,175	△ 137,078,283

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 29,636,600 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 746,045,955 円を、投資活動に 642,607,806 円、財務活動に 240,516,432 円充てた結果、当年度末には 2,029,351,892 円となった。

※ キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間における現金及び現金同等物の増加または減少の状況を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられた。

4. む す び

(1) 業務実績

年度末の給水人口は 72,904 人で、前年度末に比較して 1,115 人減少し、年度末の給水件数は 30,498 件で、前年度末に比較して 107 件減少している。

また、年間配水量 9,954,172 m³に対し、年間有収水量 7,458,892 m³で、年間有収率は 74.93%となり、前年度に比較して 0.69 ポイント低下している。

さらに、水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、全国平均をやや下回り、前年度 63.53%から 62.15%に低下している。これは、施設効率を判断する指標である負荷率が前年度と比較して 1.69 ポイント低下の 86.55%になったことや、最大稼働率が前年度と比較して 0.18 ポイント低下の 71.81%になったことによるものである。負荷率は全国平均を上回っているが、最大稼働率が全国平均を下回った。最大稼働率の上昇が、達成されるよう望むものである。

なお、本年度の供給単価は、212.87 円、給水原価は、233.33 円となり、給水原価が供給単価を上回り、1 m³ 給水するごとの利益額は前年度より 13.23 円減少し△20.46 円となっている。料金回収率は、前年度に比較して 5.48 ポイント低下し 91.23%となっている。

(2) 経営成績

総収益は 1,929,752 千円（前年度比較 36,046 千円減）となっており、これは給水収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 1,966,436 千円（前年度比較 62,425 千円増）となっており、これは配水及び給水費が増加したことによるものである。

この結果、当年度純損失が 36,684 千円（前年度比較 98,470 千円増）となり、赤字決算となっている。

(3) 財政状態

資産では、25,382,066 千円（前年度比較 441,534 千円減）となっており、これは未収金が減少したことによるものである。

一方、負債は、16,921,031 千円（前年度比較 552,495 千円減）となっており、これは固定負債の企業債が減少したことによるものである。

さらに、資本は、8,461,035 千円（前年度比較 110,961 千円増）となっており、これは組入資本金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度に比較していずれも低下し、それぞれ 178.51%、176.06%、162.06% になっている。

また、水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して 1.18 ポイント上昇の 51.93% となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は 1.14 ポイント上昇の 95.93% になっている。

水道料金の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

令和元年度横手市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の主な建設事業は、市内各地の安定給水を図るために老朽設備の更新、配水管の新設及び布設替工事を実施した。

また、緊急時給水拠点確保事業では大雄地域において管路耐震化工事を実施したことにより、災害時にも強い管路の実現が図られている。

経営状況については、給水収益が減収し、営業費用が増加したため今年度は 3,668 万円の純損失となっている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業所数や使用水量及び給水収益の減少が見込まれるため、より一層の経営の効率化・健全化を図り、費用面の抑制に努められたい。

安定した給水の確保は水道事業の使命であり、今後も水道施設の計画的な整備及び維持管理に取り組みつつ、能率的に事業が展開されることを望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

(平成 28～令和元年度)

損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	給水収益	1,615,073,646	1,604,700,831	1,631,424,372	1,587,741,741
	受託工事収益	198,000	267,000	204,000	73,000
	その他営業収益	62,564,962	60,069,775	62,609,415	67,371,102
	計	1,677,836,608	1,665,037,606	1,694,237,787	1,655,185,843
営業費用	原水及び浄水費	224,511,470	251,132,638	263,229,701	287,419,726
	配水及び給水費	171,311,466	200,589,082	191,055,784	243,697,986
	受託工事費	5,401,814	4,922,324	3,155,128	5,511,232
	総係費	249,762,987	227,913,870	225,520,336	225,526,094
	減価償却費	902,804,427	907,062,071	917,804,467	926,726,807
	資産減耗費	21,755,142	35,577,704	51,355,672	44,916,477
	その他営業費用	137,000	248,216	114,500	179,300
	計	1,575,684,306	1,627,445,905	1,652,235,588	1,733,977,622
営業損益		102,152,302	37,591,701	42,002,199	△ 78,791,779
営業外収益	受取利息及び配当金	781,068	1,242,957	832,727	631,302
	他会計補助金	51,069,000	56,440,000	52,310,000	51,999,000
	長期前受金戻入	208,286,012	214,841,171	213,823,656	217,603,688
	雑収益	4,639,630	4,310,570	4,491,847	4,331,901
	計	264,775,710	276,834,698	271,458,230	274,565,891
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	294,759,197	273,171,643	250,702,756	227,511,533
	雑支出	1,205,094	1,179,889	932,494	1,973,358
	計	295,964,291	274,351,532	251,635,250	229,484,891
営業外損益		△ 31,188,581	2,483,166	19,822,980	45,081,000
経常損益		70,963,721	40,074,867	61,825,179	△ 33,710,779
特別利益		84,238	0	101,383	0
特別損失		43,950	0	140,512	2,973,418
特別損益		40,288	0	△ 39,129	△ 2,973,418
当年度純利益(△当年度純損失)		71,004,009	40,074,867	61,786,050	△ 36,684,197
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		31,631,046	102,635,055	142,709,922	0
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		102,635,055	142,709,922	204,495,972	△ 36,684,197

貸 借 対 照 表 の 推 移

単位：円

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産	固定資産	有形固定資産	22,045,525,571	21,902,082,072	21,924,396,871
		無形固定資産	1,443,553,363	1,392,868,262	1,342,870,361
		投 資	0	0	0
		小 計	23,489,078,934	23,294,950,334	23,267,267,232
	流動資産	現金預金	2,568,000,131	2,526,030,929	2,166,430,175
		未収金	148,471,421	197,360,674	375,626,976
		未収取引金	△ 486,371	△ 553,256	△ 381,208
		貯蔵品	14,723,734	14,615,094	14,656,794
	前払金		0	36,854,000	0
	小 計		2,730,708,915	2,774,307,441	2,556,332,737
	資産合計		26,219,787,849	26,069,257,775	25,823,599,969
					25,382,065,813
負債	固定負債	企業債	12,323,298,083	11,902,292,616	11,440,983,183
		小 計	12,323,298,083	11,902,292,616	11,440,983,183
	流動負債	企業債	757,666,926	826,405,467	868,109,432
		未払金	366,643,862	402,535,341	290,280,477
		引当金	13,684,323	13,079,875	13,721,549
		その他流動負債	108,036,165	113,221,782	105,541,348
		小 計	1,246,031,276	1,355,242,465	1,277,652,806
	繰延収益	長期前受金	8,254,190,450	8,394,769,125	8,646,366,345
		長期前受金収益化累計額	△3,544,597,409	△3,721,631,747	△3,891,476,231
		小 計	4,709,593,041	4,673,137,378	4,754,890,114
	負債合計		18,278,922,400	17,930,672,459	17,473,526,103
					16,921,031,221
資本	資本金	固有資本金	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034
		出資金	2,972,141,354	3,129,786,354	3,426,711,354
		組入資本金	3,173,286,605	3,173,286,605	3,377,782,577
		小 計	7,440,946,993	7,598,591,993	8,100,012,965
	剰余金	資本剰余金	192,588,423	192,588,423	192,602,923
		利益剰余金 (△欠損金)	307,330,033	347,404,900	409,190,950
		小 計	499,918,456	539,993,323	601,793,873
	資本合計		7,940,865,449	8,138,585,316	8,350,073,866
負債・資本合計		26,219,787,849	26,069,257,775	25,823,599,969	25,382,065,813

横手市下水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	2,104,847,912 円
	収益的支出	2,001,573,353 円
	差引額	103,274,559 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は 103,274,559 円（うち公共下水道事業 93,860,912 円、集落排水事業 9,413,647 円）であり、この額から消費税関係分を控除した額 81,316,241 円（うち公共下水道事業 72,264,056 円、集落排水事業 9,052,185 円）が当年度純利益である。

資本的収支	資本的収入	1,391,569,978 円
	資本的支出	2,040,913,382 円
	差引額	△ 649,343,404 円

資本的収入が資本的支出に不足する額 649,343,404 円（うち公共下水道事業 534,608,262 円、集落排水事業 114,735,142 円）は、過年度分損益勘定留保資金 367,029,470 円、当年度分損益勘定留保資金 330,845 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,798,944 円及び減債積立金 260,184,145 円で補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

収益的収入は、予算現額 2,098,745,000 円に対し、決算額は 2,104,847,912 円で収入率は 100.3% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業収益	1,678,332,000	1,683,786,415	5,454,415	100.3
営業収益	701,973,000	705,879,554	3,906,554	100.6
営業外収益	976,358,000	977,845,364	1,487,364	100.2
特別利益	1,000	61,497	60,497	6,149.7
第2款 集落排水事業収益	420,413,000	421,061,497	648,497	100.2
営業収益	90,918,000	91,448,178	530,178	100.6
営業外収益	329,494,000	329,493,396	△ 604	99.9
特別利益	1,000	119,923	118,923	11,992.3
計	2,098,745,000	2,104,847,912	6,102,912	100.3

ア 公共下水道事業

事業収益の決算額 1,683,786,415 円は、予算現額に対し 100.3% の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で 977,845,364 円である。

なお、特別利益は過年度損益修正益及び貸倒引当金戻入益である。

イ 集落排水事業

事業収益の決算額 421,061,497 円は、予算現額に対し 100.2% の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で 329,493,396 円である。

なお、特別利益は貸倒引当金戻入益である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 2,081,943,000 円に対し、決算額は 2,001,573,353 円で執行率は 96.1% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表2

単位:円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業費用	1,640,776,000	1,589,925,503	50,850,497	96.9
営業費用	1,385,677,000	1,354,418,878	31,258,122	97.7
営業外費用	247,631,000	233,555,988	14,075,012	94.3
特別損失	2,468,000	1,950,637	517,363	79.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
第2款 集落排水事業費用	441,167,000	411,647,850	29,519,150	93.3
営業費用	395,130,000	370,017,263	25,112,737	93.6
営業外費用	43,887,000	41,627,653	2,259,347	94.9
特別損失	150,000	2,934	147,066	2.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,081,943,000	2,001,573,353	80,369,647	96.1

ア 公共下水道事業

事業費用の決算額 1,589,925,503 円は、予算現額に対し 96.9% の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用 1,354,418,878 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

イ 集落排水事業

事業費用の決算額 411,647,850 円は、予算現額に対し 93.3% の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用 370,017,263 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

ウ 予備費

◎表3

単位:円、%

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
第1款 公共下水道事業費用	5,000,000	0	5,000,000	0
第2款 集落排水事業費用	2,000,000	0	2,000,000	0
計	7,000,000	0	7,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 1,468,102,500 円に対し、決算額は 1,391,569,978 円で収入率は 94.8% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4

単位:円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業 資本的収入	1,240,972,500	1,205,901,978	△ 35,070,522	97.2
企 業 債	662,100,000	625,800,000	△ 36,300,000	94.5
出 資 金	440,400,000	440,400,000	0	100.0
国庫補助金等	119,884,500	119,884,500	0	100.0
受益者負担金等	18,588,000	19,817,478	1,229,478	106.6
第2款 集落排水事業 資本的収入	227,130,000	185,668,000	△ 41,462,000	81.7
企 業 債	132,000,000	107,400,000	△ 24,600,000	81.4
出 資 金	53,280,000	53,280,000	0	100.0
国庫補助金等	32,650,000	24,988,000	△ 7,662,000	76.5
受益者負担金等	0	0	0	—
補 償 金	9,200,000	0	△ 9,200,000	0.0
計	1,468,102,500	1,391,569,978	△ 76,532,522	94.8

(注) 地方公営企業法第 26 条の規定による前年度からの繰越額が、公共下水道事業の企業債の予算現額には 26,700,000 円、国庫補助金等の予算現額には 15,884,500 円含まれている。

ア 公共下水道事業

資本的収入の決算額 1,205,901,978 円は、予算現額に対し 97.2% の収入率となっている。内訳は、企業債 625,800,000 円、出資金 440,400,000 円、国庫補助金等 119,884,500 円、受益者負担金等 19,817,478 円である。

イ 集落排水事業

資本的収入の決算額 185,668,000 円は、予算現額に対し 81.7% の収入率となっている。内訳は、企業債 107,400,000 円、出資金 53,280,000 円、国庫補助金等 24,988,000 円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 2,118,184,600 円に対し、決算額は 2,040,913,382 円で執行率は 96.4% となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円、%

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
第 1 款 公共下水道事業 資本的支出	1,780,861,600	1,740,510,240	14,600,000	25,751,360	97.7
建設改良費	395,057,600	354,709,200	14,600,000	25,748,400	89.8
企業債償還金	1,385,804,000	1,385,801,040	0	2,960	99.9
第 2 款 集落排水事業 資本的支出	337,323,000	300,403,142	32,685,000	4,234,858	89.1
建設改良費	95,972,000	59,053,031	32,685,000	4,233,969	61.5
企業債償還金	241,351,000	241,350,111	0	889	99.9
計	2,118,184,600	2,040,913,382	47,285,000	29,986,218	96.4

(注 1) 公共下水道事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第 26 条の規定による前年度からの繰越額 50,303,600 円が含まれている。

(注 2) 地方公営企業法第 26 条の規定による公共下水道事業の翌年度繰越額 14,600,000 円は、流域下水道建設負担金にかかる経費であり、財源は企業債である。

(注 3) 地方公営企業法第 26 条の規定による集落排水事業の翌年度繰越額 32,685,000 円は、末野橋架替工事に伴う圧送管移設工事及び新天下橋圧送管布設工事にかかる経費であり、主な財源は企業債である。

ア 公共下水道事業

資本的支出の決算額 1,740,510,240 円は、予算現額に対し 97.7% の執行率となっている。

建設改良費の決算額 354,709,200 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

(繰越) 平鹿石成地区管渠築造工事	43,188,120 円
横手伏山・六ノ口地区管渠築造工事（第1工区）	42,274,100 円
横手伏山・六ノ口地区管渠築造工事（第2工区）	65,236,600 円

また、企業債償還金の決算額 1,385,801,040 円は、平成4年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金 339,657,468 円、簡保資金 245,452,824 円、地方公共団体金融機構 393,485,133 円、縁故債 404,594,504 円、秋田県振興資金 2,611,111 円である。

イ 集落排水事業

資本的支出の決算額 300,403,142 円は、予算現額に対し 89.1% の執行率となって いる。

建設改良費の決算額 59,053,031 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 委託

大森地区農業集落排水事業（機能強化）全体実施設計業務委託
44,154,000 円

また、企業債償還金の決算額 241,350,111 円は、平成4年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金 120,617,113 円、地方公共団体金融機構 70,162,998 円、縁故債 50,570,000 円である。

（4）予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執 行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 6

単位：円

区分		議決予算額	執行額	付記
第 6 条	企業債 (借入限度額)	767, 400, 000	707, 000, 000	
	うち公共下水道	635, 400, 000	599, 600, 000	
	うち集落排水	132, 000, 000	107, 400, 000	
第 9 条	流用禁止経費	130, 877, 000	126, 790, 748	職員給与費
	うち公共下水道	104, 786, 000	101, 297, 308	
	うち集落排水	26, 091, 000	25, 493, 440	
第 10 条	他会計からの補助 金受入額	908, 223, 000	908, 223, 000	
	うち公共下水道	704, 007, 000	704, 007, 000	
	うち集落排水	204, 216, 000	204, 216, 000	
第 11 条	たな卸資産 (購入限度額)	4, 918, 000	2, 096, 314	量水器購入費
	うち公共下水道	3, 555, 000	1, 440, 536	
	うち集落排水	1, 363, 000	655, 778	

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用（第 8 条関係）

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費（営業費用、営業外費用との間）の流用はなかった。

2. 経営成績

(1) 全 体

本年度の経営成績は、総収益が 2,042,038,479 円、総費用が 1,960,722,238 円で、81,316,241 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 90,645,076 円減少、総費用は 65,635,428 円減少し、当年度純利益は 25,009,648 円減少している。

◎表 7 < 事業損益の前年度比較（全体）>

単位：円、%

区分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較	
			増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	下水道使用料	718,438,950	728,235,318	△ 9,796,368 △ 1.3
	他会計負担金	15,779,000	16,847,000	△ 1,068,000 △ 6.3
	その他営業収益	300,349	1,366,128	△ 1,065,779 △ 78.0
	計	734,518,299	746,448,446	△ 11,930,147 △ 1.6
営業費用	管渠費	73,711,488	59,742,085	13,969,403 23.4
	処理場費	104,801,126	104,206,696	594,430 0.6
	流域下水道維持管理費	281,828,143	300,529,912	△ 18,701,769 △ 6.2
	業務費	32,142,537	32,129,657	12,880 0.0
	総係費	118,869,113	128,138,447	△ 9,269,334 △ 7.2
	減価償却費	1,066,369,432	1,074,188,603	△ 7,819,171 △ 0.7
	資産減耗費	3,374,443	7,700,612	△ 4,326,169 △ 56.2
	計	1,681,096,282	1,706,636,012	△ 25,539,730 △ 1.5
當業損益		△ 946,577,983	△ 960,187,566	13,609,583 —
営業外収益	受取利息及び配当金	246,785	226,106	20,679 9.1
	他会計補助金	908,223,000	975,109,000	△ 66,886,000 △ 6.9
	長期前受金戻入	390,671,595	408,053,776	△ 17,382,181 △ 4.3
	雑収益	8,197,380	2,790,374	5,407,006 193.8
	計	1,307,338,760	1,386,179,256	△ 78,840,496 △ 5.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	273,846,685	309,019,458	△ 35,172,773 △ 11.4
	雑支出	3,935,432	8,702,958	△ 4,767,526 △ 54.8
	計	277,782,117	317,722,416	△ 39,940,299 △ 12.6
當業外損益		1,029,556,643	1,068,456,840	△ 38,900,197 —
経常損益		82,978,660	108,269,274	△ 25,290,614 —
特別利益		181,420	55,853	125,567 224.8
特別損失		1,843,839	1,999,238	△ 155,399 △ 7.8
特別損益		△ 1,662,419	△ 1,943,385	280,966 —
当年度純利益(△当年度純損失)		81,316,241	106,325,889	△ 25,009,648 △ 23.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	87,871,607	△ 87,871,607 皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		81,316,241	194,197,496	△ 112,881,255 △ 58.1

(2) 公共下水道事業

本年度の経営成績は、総収益が 1,628,374,630 円、総費用が 1,556,110,574 円で、72,264,056 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 63,882,377 円減少、総費用は 55,981,981 円減少し、当年度純利益は 7,900,396 円減少している。

◎表8 < 事業損益の前年度比較（公共下水道事業）>

単位：円、%

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
			増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	下水道使用料	634,392,820	642,314,326	△ 7,921,506 △ 1.2
	他会計負担金	15,779,000	16,847,000	△ 1,068,000 △ 6.3
	その他営業収益	295,949	1,361,328	△ 1,065,379 △ 78.3
	計	650,467,769	660,522,654	△ 10,054,885 △ 1.5
営業費用	管渠費	56,067,955	50,170,589	5,897,366 11.8
	処理場費	14,039,943	14,275,309	△ 235,366 △ 1.6
	流域下水道維持管理費	281,828,143	300,529,912	△ 18,701,769 △ 6.2
	業務務費	27,889,551	27,942,820	△ 53,269 △ 0.2
	総係費	93,228,248	103,352,983	△ 10,124,735 △ 9.8
	減価償却費	844,803,902	843,045,176	1,758,726 0.2
	資産減耗費	3,374,443	7,700,612	△ 4,326,169 △ 56.2
	計	1,321,232,185	1,347,017,401	△ 25,785,216 △ 1.9
営業損益		△ 670,764,416	△ 686,494,747	15,730,331 —
営業外収益	受取利息及び配当金	246,785	226,100	20,685 9.1
	他会計補助金	704,007,000	752,118,000	△ 48,111,000 △ 6.4
	長期前受金戻入	273,444,808	276,658,089	△ 3,213,281 △ 1.2
	雑収益	146,771	2,732,164	△ 2,585,393 △ 94.6
	計	977,845,364	1,031,734,353	△ 53,888,989 △ 5.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	232,228,753	263,077,936	△ 30,849,183 △ 11.7
	雑支出	808,514	1,981,094	△ 1,172,580 △ 59.2
	計	233,037,267	265,059,030	△ 32,021,763 △ 12.1
営業外損益		744,808,097	766,675,323	△ 21,867,226 —
経常損益		74,043,681	80,180,576	△ 6,136,895 —
特別利益		61,497	0	61,497 皆増
特別損失		1,841,122	16,124	1,824,998 11,318.5
特別損益		△ 1,779,625	△ 16,124	△ 1,763,501 —
当年度純利益(△当年度純損失)		72,264,056	80,164,452	△ 7,900,396 △ 9.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	87,871,607	△ 87,871,607 皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		72,264,056	168,036,059	△ 95,772,003 △ 57.0

ア 営業収益について

営業収益の決算額 650, 467, 769 円は、前年度に比較して 10, 054, 885 円 (1. 5%) の減となっているが、これは主に下水道使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、下水道使用料は 7, 921, 506 円 (1. 2%)、他会計負担金が 1, 068, 000 円 (6. 3%)、その他営業収益が 1, 065, 379 円 (78. 3%) それぞれ減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額 1, 321, 232, 185 円は、前年度に比較して 25, 785, 216 円 (1. 9%) の減となっているが、これは主に流域下水道維持管理費及び総係費の減少によるものである。

項目別に見ると、流域下水道維持管理費が 18, 701, 769 円 (6. 2%)、総係費が 10, 124, 735 円 (9. 8%)、資産減耗費が 4, 326, 169 円 (56. 2%) それぞれ減となっている。しかし、管渠費が 5, 897, 366 円 (11. 8%)、減価償却費が 1, 758, 726 円 (0. 2%) それぞれ増となっている。

この結果、営業損益は 670, 764, 416 円の損失となっており、前年度に比較して損失が 15, 730, 331 円減少している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額 977, 845, 364 円は、前年度に比較して 53, 888, 989 円 (5. 2%) の減となっているが、これは主に他会計補助金の減少によるものである。

項目別に見ると、受取利息及び配当金が 20, 685 円 (9. 1%) 増となっているが、他会計補助金が 48, 111, 000 円 (6. 4%)、長期前受金戻入が 3, 213, 281 円 (1. 2%)、雑収益が 2, 585, 393 円 (94. 6%) それぞれ減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額 233, 037, 267 円は、前年度に比較して 32, 021, 763 円 (12. 1%) の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息及び企業債取扱諸費が 30, 849, 183 円 (11. 7%)、雑支出が 1, 172, 580 円 (59. 2%) それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は 744, 808, 097 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 21, 867, 226 円減少している。

また、経常損益では、74, 043, 681 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 6, 136, 895 円減少している。

オ 特別利益について

特別利益の決算額は 61,497 円となっている。これは過年度損益修正益及び貸倒引当金戻入益である。

カ 特別損失について

特別損失の決算額 1,841,122 円は、前年度に比較して 1,824,998 円 (11,318.5%) の増となっているが、これは過年度損益修正損の増加によるものである。

(3) 集落排水事業

本年度の経営成績は、総収益が 413,663,849 円、総費用が 404,611,664 円で、9,052,185 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 26,762,699 円減少、総費用は 9,653,447 円減少し、当年度純利益は 17,109,252 円減少している。

◎表9 < 事業損益の前年度比較 (集落排水事業) >

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	集落排水施設使用料	84,046,130	85,920,992	△ 1,874,862	△ 2.2
	他会計負担金	0	0	0	—
	その他営業収益	4,400	4,800	△ 400	△ 8.3
	計	84,050,530	85,925,792	△ 1,875,262	△ 2.2
営業費用	管渠費	17,643,533	9,571,496	8,072,037	84.3
	処理場費	90,761,183	89,931,387	829,796	0.9
	流域下水道維持管理費	0	0	0	—
	業務費	4,252,986	4,186,837	66,149	1.6
	総係費	25,640,865	24,785,464	855,401	3.5
	減価償却費	221,565,530	231,143,427	△ 9,577,897	△ 4.1
	資産減耗費	0	0	0	—
計		359,864,097	359,618,611	245,486	0.1
営業損益		△ 275,813,567	△ 273,692,819	△ 2,120,748	—
営業外収益	受取利息及び配当金	0	6	△ 6	皆減
	他会計補助金	204,216,000	222,991,000	△ 18,775,000	△ 8.4
	長期前受金戻入	117,226,787	131,395,687	△ 14,168,900	△ 10.8
	雑収益	8,050,609	58,210	7,992,399	13,730.3
	計	329,493,396	354,444,903	△ 24,951,507	△ 7.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	41,617,932	45,941,522	△ 4,323,590	△ 9.4
	雑支出	3,126,918	6,721,864	△ 3,594,946	△ 53.5
	計	44,744,850	52,663,386	△ 7,918,536	△ 15.0
営業外損益		284,748,546	301,781,517	△ 17,032,971	—
経常損益		8,934,979	28,088,698	△ 19,153,719	—
特別利益		119,923	55,853	64,070	114.7
特別損失		2,717	1,983,114	△ 1,980,397	△ 99.9
特別損益		117,206	△ 1,927,261	2,044,467	—
当年度純利益(△当年度純損失)		9,052,185	26,161,437	△ 17,109,252	△ 65.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		9,052,185	26,161,437	△ 17,109,252	△ 65.4

ア 営業収益について

営業収益の決算額 84,050,530 円は、前年度に比較して 1,875,262 円 (2.2%) の減となっているが、これは主に集落排水施設使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、集落排水施設使用料は 1,874,862 円 (2.2%)、その他営業収益が 400 円 (8.3%) それぞれ減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額 359,864,097 円は、前年度に比較して 245,486 円 (0.1%) の増となっているが、これは主に管渠費の増加によるものである。

項目別に見ると、管渠費が 8,072,037 円 (84.3%)、処理場費が 829,796 円 (0.9%)、業務費が 66,149 円 (1.6%)、総係費が 855,401 円 (3.5%) それぞれ増となっている。しかし、減価償却費が 9,577,897 円 (4.1%) 減となっている。

この結果、営業損益は 275,813,567 円の損失となっており、前年度に比較して損失が 2,120,748 円増加している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額 329,493,396 円は、前年度に比較して 24,951,507 円 (7.0%) の減となっているが、これは主に他会計補助金及び長期前受金戻入の減少によるものである。

項目別に見ると、他会計補助金が 18,775,000 円 (8.4%)、長期前受金戻入が 14,168,900 円 (10.8%) それぞれ減となっているが、雑収益が 7,992,399 円 (13,730.3%) 増となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額 44,744,850 円は、前年度に比較して 7,918,536 円 (15.0%) の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,323,590 円 (9.4%)、雑支出が 3,594,946 円 (53.5%) それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は 284,748,546 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 17,032,971 円減少している。

また、経常損益では、8,934,979 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 19,153,719 円減少している。

オ 特別利益について

特別利益の決算額 119,923 円は、前年度に比較して 64,070 円 (114.7%) の増となっ

ているが、これは貸倒引当金戻入益の増加によるものである。

力 特別損失について

特別損失の決算額 2,717 円は前年度に比較して 1,980,397 円 (99.9%) の減となつ
ているが、これは過年度損益修正損の減によるものである。

< 業務量 >

年度末水洗化人口などの状況は、次表のとおりである。

◎表 10

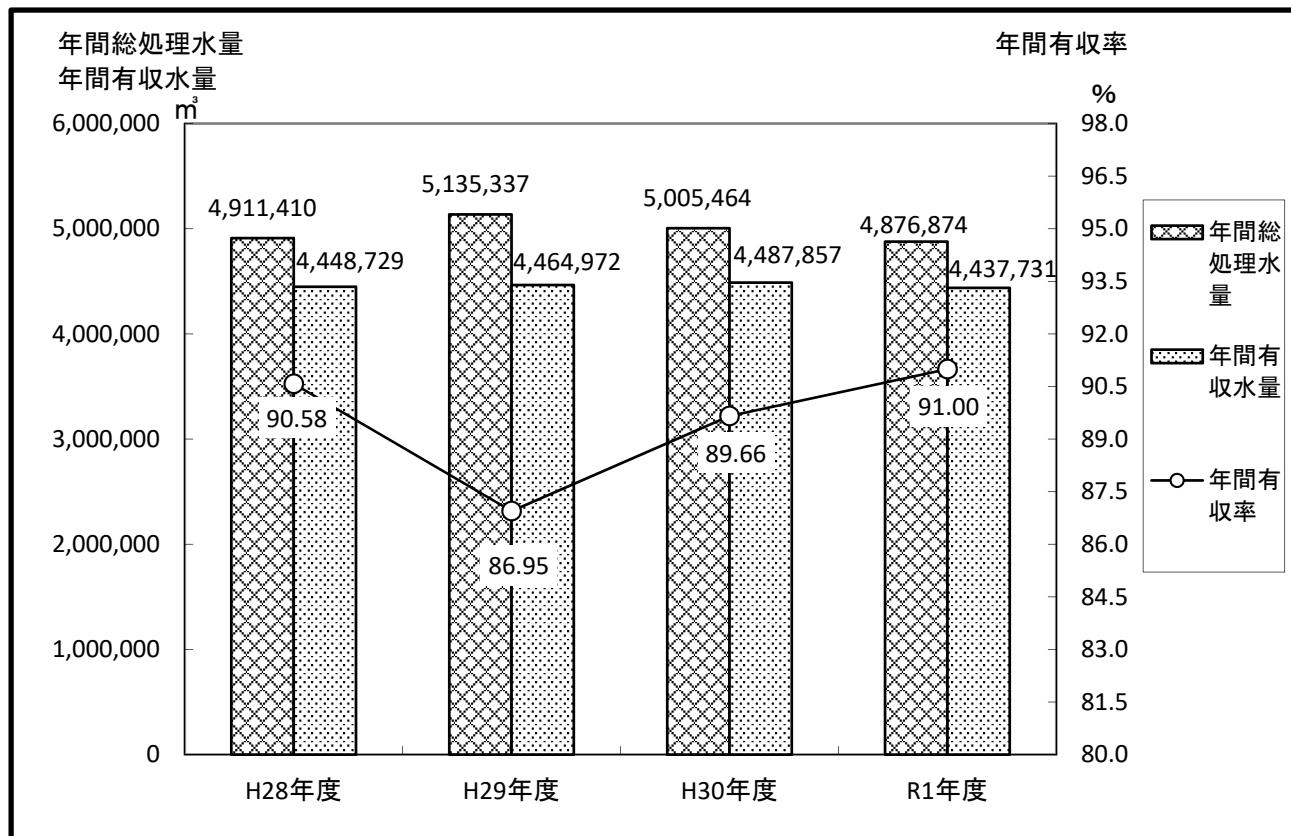
単位：人、m³、%

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末水洗化人口	37,960	38,072	38,235	38,755	520	1.36
公共下水道事業	31,809	32,030	32,295	32,885	590	1.83
集落排水事業	6,151	6,042	5,940	5,870	△ 70	△ 1.18
年間総処理水量	4,911,410	5,135,337	5,005,464	4,876,874	△ 128,590	△ 2.57
公共下水道事業	4,250,690	4,421,797	4,322,759	4,231,636	△ 91,123	△ 2.11
集落排水事業	660,720	713,540	682,705	645,238	△ 37,467	△ 5.49
一日平均処理水量	13,456	14,069	13,714	13,325	△ 389	△ 2.84
公共下水道事業	11,646	12,115	11,843	11,562	△ 281	△ 2.37
集落排水事業	1,810	1,954	1,871	1,763	△ 108	△ 5.77
年間有収水量	4,448,729	4,464,972	4,487,857	4,437,731	△ 50,126	△ 1.12
公共下水道事業	3,897,573	3,915,370	3,947,381	3,908,041	△ 39,340	△ 1.00
集落排水事業	551,156	549,602	540,476	529,690	△ 10,786	△ 2.00
一日平均有収水量	12,188	12,233	12,295	12,125	△ 170	△ 1.38
公共下水道事業	10,678	10,727	10,815	10,678	△ 137	△ 1.27
集落排水事業	1,510	1,506	1,481	1,447	△ 34	△ 2.30
年間有収率	90.58	86.95	89.66	91.00	1.34	1.49
公共下水道事業	91.69	88.55	91.32	92.35	1.03	1.13
集落排水事業	83.42	77.02	79.17	82.09	2.92	3.69
水洗化率 (水洗化人口／ 処理区域内人口)	71.60	72.54	73.47	75.12	1.65	2.25
公共下水道事業	70.47	71.47	72.46	74.28	1.82	2.51
集落排水事業	78.12	78.83	79.52	80.16	0.64	0.80

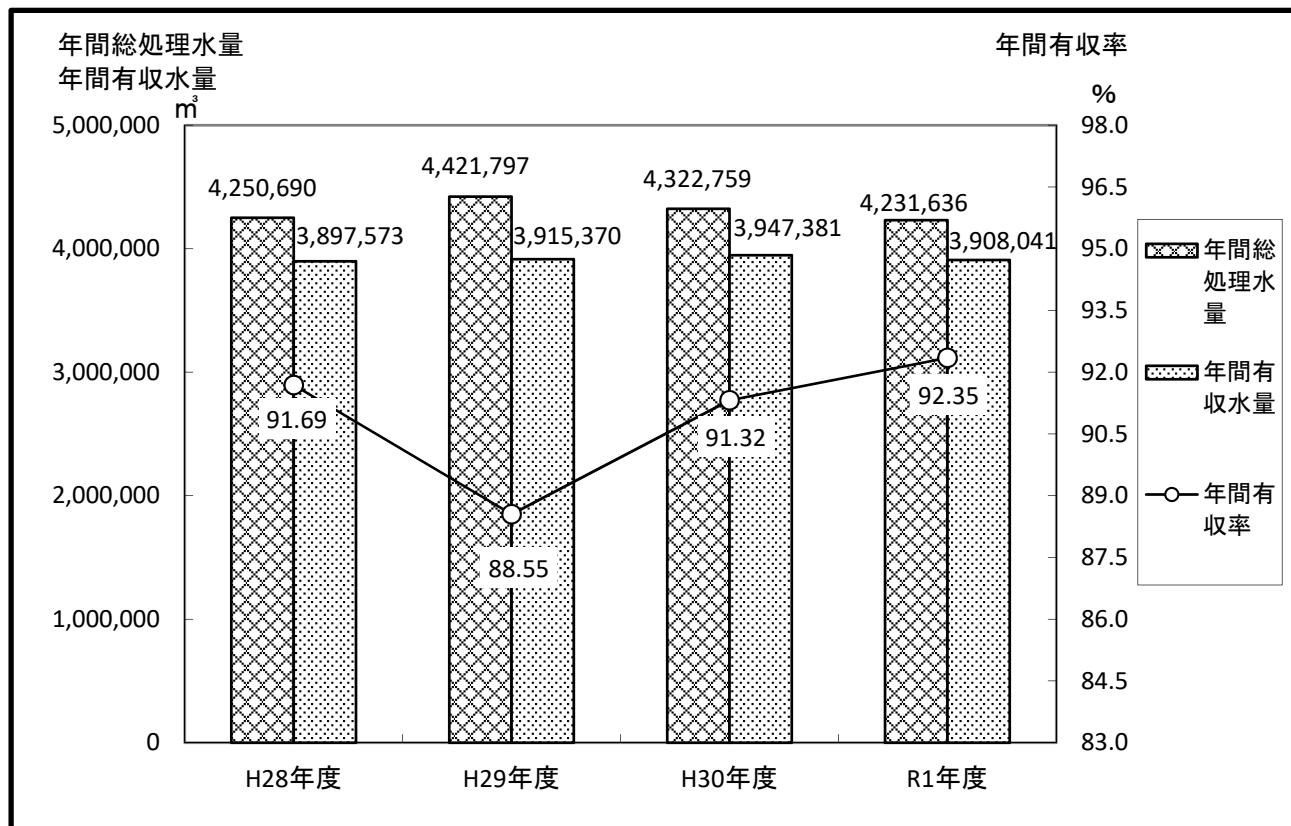
(注 1) 集落排水事業の平成 29 年度以前の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

(注 2) 平成 30 年度の一日平均有収水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

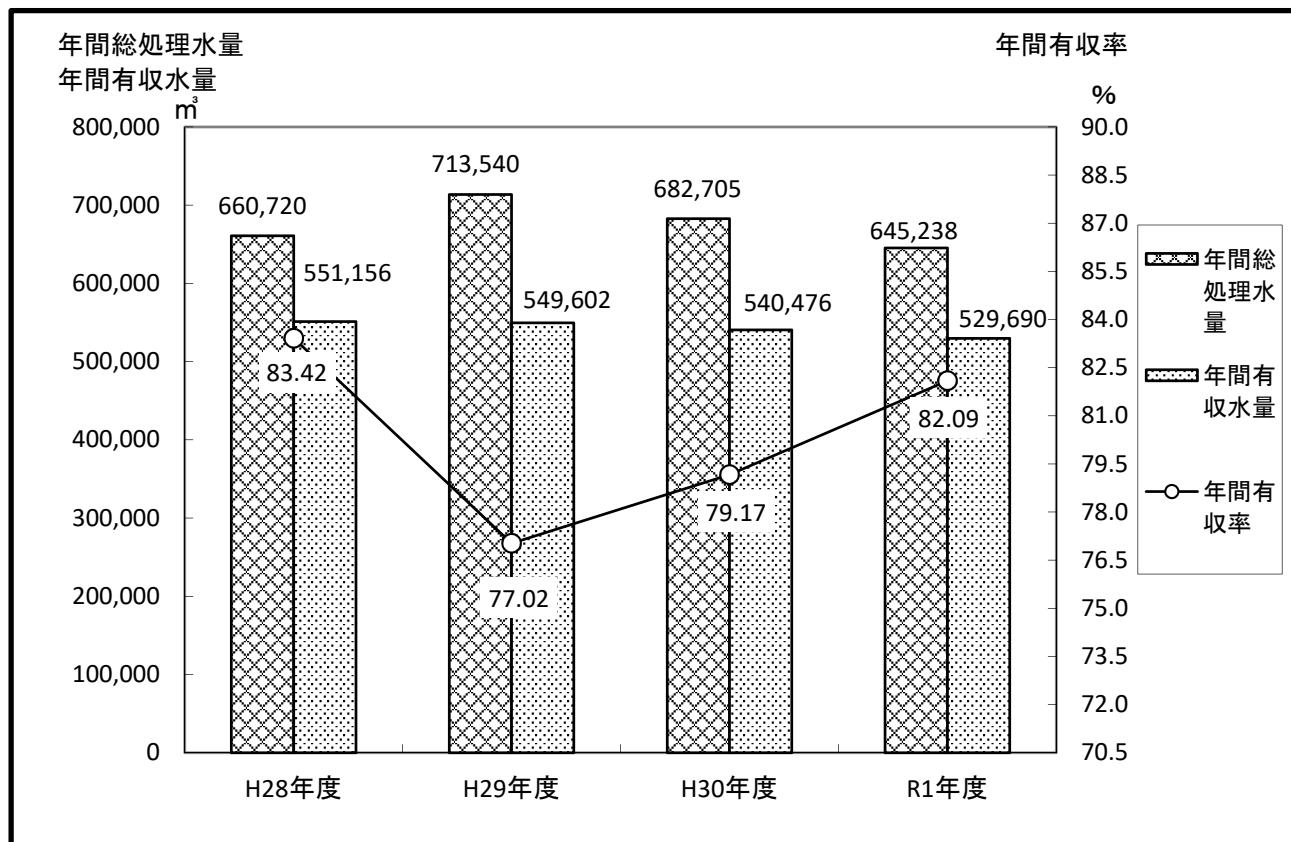
◎図1 < 年間総処理水量などの推移（全体）>



◎図2 < 年間総処理水量などの推移（公共下水道事業）>



◎図3 < 年間総処理水量などの推移（集落排水事業）>



< 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（公共下水道事業） >

使用料単価は 162.33 円となっており、汚水処理原価は 162.51 円で、前年度に比較して使用料単価は 0.39 円、汚水処理原価は 1.30 円それぞれ減少した。

また、経費回収率は 99.9% で、0.6 ポイント上昇した。

◎表 1 1

単位：円、%

区分	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度(B)	令和元年度(A)	増減(A-B)	平成 30 年度類似団体全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	163.02	163.01	162.72	162.33	△ 0.39	180.16
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理に要する費用)	汚水処理費 ÷ 年間有収水量	149.25	163.16	163.81	162.51	△ 1.30	203.49
経費回収率	使用料収入 ÷ 汚水処理 × 100	109.2	99.9	99.3	99.9	0.6	88.5

(注 1) 有収水量とは、使用料収入の対象となる水量である。

(注 2) 汚水処理原価とは、経常費用総額（雨水処理費 + 汚水処理費）のうち、汚水処理に係る費用のみを年間有収水量で除したものである。

< 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（農業集落排水事業） >

使用料単価は 158.67 円となっており、汚水処理原価は 263.38 円で、前年度に比較して使用料単価は 0.29 円減少、汚水処理原価は 16.89 円増加した。

また、経費回収率は 60.3% で、4.2 ポイント低下した。

◎表 1 2

単位：円、%

区分	算式	平成 30 年度(B)	令和元年度(A)	増減(A-B)	平成 30 年度類似団体全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	158.96	158.67	△ 0.29	155.35
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理に要する費用)	汚水処理費 ÷ 年間有収水量	246.49	263.38	16.89	243.72
経費回収率	使用料収入 ÷ 汚水処理 × 100	64.5	60.3	△ 4.2	63.7

< 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（林業集落排水事業） >

使用料単価は 152.69 円となっており、汚水処理原価は 653.05 円で、前年度に比較して使用料単価は 3.60 円、汚水処理原価は 5.44 円それぞれ減少した。

また、経費回収率は 23.4% で、0.3 ポイント低下した。

◎表 1 3

単位：円、%

区分	算式	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	増減 (A-B)	平成 30 年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	156.29	152.69	△ 3.60	176.3
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理に要する費用)	汚水処理費 ÷ 年間有収水量	658.49	653.05	△ 5.44	514.9
経費回収率	使用料収入 ÷ 汚水処理 × 100	23.7	23.4	△ 0.3	34.2

< 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（小規模集合排水処理事業） >

使用料単価は 170.82 円となっており、汚水処理原価は 928.63 円で、前年度に比較して使用料単価は 1.37 円、汚水処理原価は 194.31 円それぞれ増加した。

また、経費回収率は 18.4% で、4.7 ポイント低下した。

◎表 1 4

単位：円、%

区分	算式	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	増減 (A-B)	平成 30 年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	169.45	170.82	1.37	176.3
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理に要する費用)	汚水処理費 ÷ 年間有収水量	734.32	928.63	194.31	514.9
経費回収率	使用料収入 ÷ 汚水処理 × 100	23.1	18.4	△ 4.7	34.2

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

下水道事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表15

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
固定資産	有形固定資産	30,844,848,387	31,366,383,887	△ 521,535,500	△ 1.7	87.6
	無形固定資産	3,152,212,791	3,244,381,456	△ 92,168,665	△ 2.8	9.0
	投資	3,000,000	3,000,000	0	0.0	0.0
	小計	34,000,061,178	34,613,765,343	△ 613,704,165	△ 1.8	96.6
資産	現金預金	1,031,380,714	1,325,027,108	△ 293,646,394	△ 22.2	2.9
	未収金	164,352,944	126,726,861	37,626,083	29.7	0.5
	未収金 貸倒引当金	△ 1,060,207	△ 1,279,927	219,720	△ 17.2	
	貯蔵品	378,240	406,290	△ 28,050	△ 6.9	0.0
	前払金	4,554,000	0	4,554,000	皆増	0.0
	小計	1,199,605,691	1,450,880,332	△ 251,274,641	△ 17.3	3.4
資産合計		35,199,666,869	36,064,645,675	△ 864,978,806	△ 2.4	100.0
固定負債	企業債	14,879,341,864	15,738,286,940	△ 858,945,076	△ 5.5	42.3
	小計	14,879,341,864	15,738,286,940	△ 858,945,076	△ 5.5	42.3
	未払金	67,023,515	450,596,161	△ 383,572,646	△ 85.1	0.2
	企業債	1,592,145,076	1,627,151,151	△ 35,006,075	△ 2.2	4.5
負債	引当金	10,303,322	10,819,934	△ 516,612	△ 4.8	0.0
	その他流動負債	417,925	466,016	△ 48,091	△ 10.3	0.0
	小計	1,669,889,838	2,089,033,262	△ 419,143,424	△ 20.1	4.7
	繰延収益	長期前受金	17,514,157,219	17,292,427,418	221,729,801	1.3
繰延収益	長期前受金 収益化累計額	△ 5,298,681,444	△ 4,911,553,118	△ 387,128,326	7.9	
	小計	12,215,475,775	12,380,874,300	△ 165,398,525	△ 1.3	34.7
	負債合計	28,764,707,477	30,208,194,502	△ 1,443,487,025	△ 4.8	81.7

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資本	固有資本金	2,441,693,188	2,441,693,188	0	0.0	6.9
	出資金	3,492,387,000	2,998,707,000	493,680,000	16.5	9.9
	組入資本金	263,108,933	2,924,788	260,184,145	8,895.8	0.7
	小計	6,197,189,121	5,443,324,976	753,864,145	13.8	17.6
	資本剰余金	49,998,061	46,486,083	3,511,978	7.6	0.1
	利益剰余金 (△欠損金)	187,772,210	366,640,114	△ 178,867,904	△ 48.8	0.5
	小計	237,770,271	413,126,197	△ 175,355,926	△ 42.4	0.7
資本合計		6,434,959,392	5,856,451,173	578,508,219	9.9	18.3
負債・資本合計		35,199,666,869	36,064,645,675	△ 864,978,806	△ 2.4	100.0

(注) 平成30年度の数値には、平成30年3月31日で廃止された集落排水事業特別会計より引き継いだ資産、負債及び資本が含まれている。

公共下水道事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

◎表 1 6

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資産	固定資産	有形固定資産	25,085,655,524	25,440,785,925	△ 355,130,401	△ 1.4 85.6
		無形固定資産	3,150,448,791	3,242,617,456	△ 92,168,665	△ 2.8 10.7
		投 資	3,000,000	3,000,000	0	0.0 0.0
		小 計	28,239,104,315	28,686,403,381	△ 447,299,066	△ 1.6 96.3
	流動資産	現金預金	958,448,415	1,190,763,839	△ 232,315,424	△ 19.5 3.3
		未 収 金	112,253,385	110,959,621	1,293,764	1.2 0.4
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,006,728	△ 1,094,725	87,997	△ 8.0
		貯 藏 品	208,510	281,760	△ 73,250	△ 26.0 0.0
		前 払 金	0	0	0	0.0 0.0
		小 計	1,069,903,582	1,300,910,495	△ 231,006,913	△ 17.8 3.7
資 産 合 計		29,309,007,897	29,987,313,876	△ 678,305,979	△ 2.3	100.0
負債	固定負債	企 業 債	12,646,367,959	13,370,514,873	△ 724,146,914	△ 5.4 43.1
		小 計	12,646,367,959	13,370,514,873	△ 724,146,914	△ 5.4 43.1
	流動負債	未 払 金	52,534,581	414,311,230	△ 361,776,649	△ 87.3 0.2
		企 業 債	1,349,946,914	1,385,801,040	△ 35,854,126	△ 2.6 4.6
		引 当 金	8,220,026	8,799,771	△ 579,745	△ 6.6 0.0
		その他の流動負債	350,555	398,536	△ 47,981	△ 12.0 0.0
		小 計	1,411,052,076	1,809,310,577	△ 398,258,501	△ 22.0 4.8
	繰延収益	長 期 前 受 金	14,309,337,720	14,108,590,158	200,747,562	1.4
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 5,050,058,970	△ 4,780,157,431	△ 269,901,539	5.6
		小 計	9,259,278,750	9,328,432,727	△ 69,153,977	△ 0.7 31.6
負 債 合 計		23,316,698,785	24,508,258,177	△ 1,191,559,392	△ 4.9	79.5

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資本	固有資本金	2,123,494,782	2,123,494,782	0	0.0	7.2
	出資金	3,406,424,000	2,966,024,000	440,400,000	14.8	11.6
	組入資本金	236,947,496	2,924,788	234,022,708	8,001.4	0.8
	小計	5,766,866,278	5,092,443,570	674,422,708	13.2	19.7
	資本剰余金	46,722,809	46,133,452	589,357	1.3	0.2
	利益剰余金 (△欠損金)	178,720,025	340,478,677	△ 161,758,652	△ 47.5	0.6
	小計	225,442,834	386,612,129	△ 161,169,295	△ 41.7	0.8
資本合計		5,992,309,112	5,479,055,699	513,253,413	9.4	20.5
負債・資本合計		29,309,007,897	29,987,313,876	△ 678,305,979	△ 2.3	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 29,309,007,897 円は、前年度に比較して 678,305,979 円 (2.3%) の減となっているが、これは主に固定資産及び現金預金が減少によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 23,316,698,785 円は、前年度に比較して 1,191,559,392 円 (4.9%) の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び未払金の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 5,992,309,112 円は、前年度に比較して 513,253,413 円 (9.4%) の増となっている。

資本金は 5,766,866,278 円で、前年度に比較して 674,422,708 円 (13.2%) の増となっているが、これは出資金及び組入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は 225,442,834 円で、前年度に比較して 161,169,295 円 (41.7%) の減となっているが、これは主に利益剰余金の減少によるものである。

集落排水事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 集落排水事業 >

◎表 1 7

単位：円、%

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資産	固定資産	有形固定資産	5,759,192,863	5,925,597,962	△ 166,405,099	△ 2.8 97.8
		無形固定資産	1,764,000	1,764,000	0	0.0 0.0
		投 資	0	0	0	0.0 0.0
		小 計	5,760,956,863	5,927,361,962	△ 166,405,099	△ 2.8 97.8
	流動資産	現金預金	72,932,299	134,263,269	△ 61,330,970	△ 45.7 1.2
		未 収 金	52,099,559	15,767,240	36,332,319	230.4 0.9
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 53,479	△ 185,202	131,723	△ 71.1
	貯蔵品		169,730	124,530	45,200	36.3 0.0
	前 払 金		4,554,000	0	4,554,000	皆増 0.1
	小 計		129,702,109	149,969,837	△ 20,267,728	△ 13.5 2.2
	資産合計		5,890,658,972	6,077,331,799	△ 186,672,827	△ 3.1 100.0
負債	固定負債	企 業 債	2,232,973,905	2,367,772,067	△ 134,798,162	△ 5.7 37.9
		小 計	2,232,973,905	2,367,772,067	△ 134,798,162	△ 5.7 37.9
	流動負債	未 払 金	14,488,934	36,284,931	△ 21,795,997	△ 60.1 0.2
		企 業 債	242,198,162	241,350,111	848,051	0.4 4.1
		引 当 金	2,083,296	2,020,163	63,133	3.1 0.0
	その他流動負債	その他の流動負債	67,370	67,480	△ 110	△ 0.2 0.0
		小 計	258,837,762	279,722,685	△ 20,884,923	△ 7.5 4.4
	繰延収益	長 期 前 受 金	3,204,819,499	3,183,837,260	20,982,239	0.7
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 248,622,474	△ 131,395,687	△ 117,226,787	89.2
		小 計	2,956,197,025	3,052,441,573	△ 96,244,548	△ 3.2 50.2
負債合計		5,448,008,692	5,699,936,325	△ 251,927,633	△ 4.4	92.5

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		構成比率 令和元年度
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資本	固有資本金	318,198,406	318,198,406	0	0.0	5.4
	出資金	85,963,000	32,683,000	53,280,000	163.0	1.5
	組入資本金	26,161,437	0	26,161,437	皆増	0.4
	小計	430,322,843	350,881,406	79,441,437	22.6	7.3
	資本剰余金	3,275,252	352,631	2,922,621	828.8	0.1
	利益剰余金 (△欠損金)	9,052,185	26,161,437	△ 17,109,252	△ 65.4	0.2
	小計	12,327,437	26,514,068	△ 14,186,631	△ 53.5	0.2
資本合計		442,650,280	377,395,474	65,254,806	17.3	7.5
負債・資本合計		5,890,658,972	6,077,331,799	△ 186,672,827	△ 3.1	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 5,890,658,972 円は、前年度に比較して 186,672,827 円 (3.1%) の減となっているが、これは主に固定資産及び現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 5,448,008,692 円は、前年度に比較して 251,927,633 円 (4.4%) の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び未払金の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 442,650,280 円は、前年度に比較して 65,254,806 円 (17.3%) の増となっている。

資本金は 430,322,843 円で、前年度に比較して 79,441,437 円 (22.6%) の増となっているが、これは出資金及び組入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は 12,327,437 円で、前年度に比較して 14,186,631 円 (53.5%) の減となっているが、これは主に利益剰余金の減少によるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は、次のとおりである。

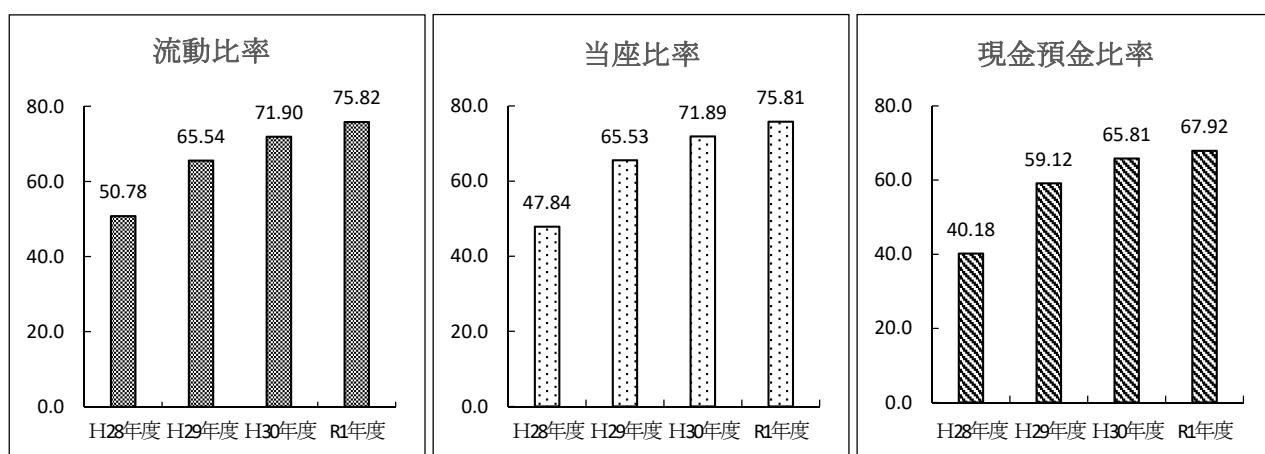
<公共下水道事業>

◎表 18

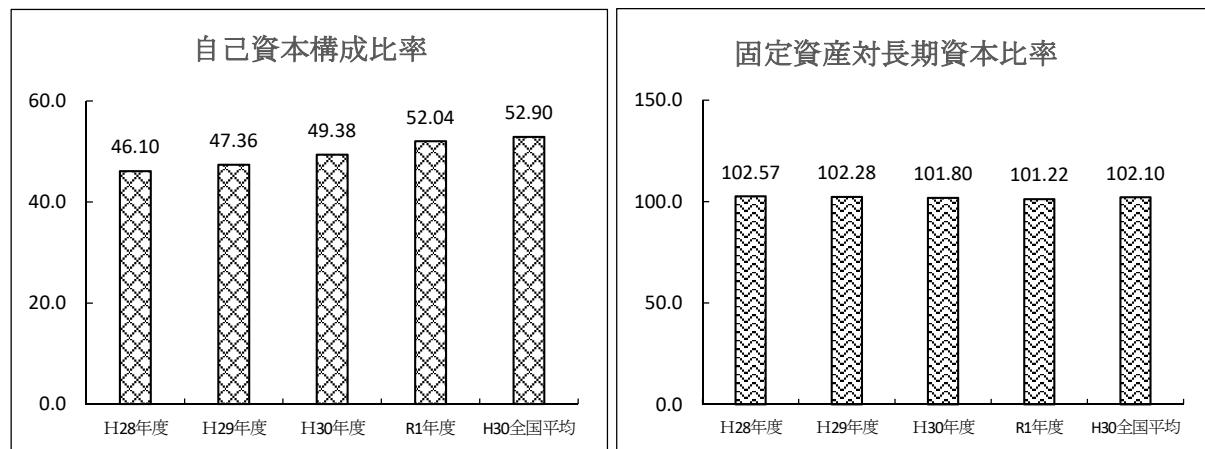
単位：%

区分	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度類似団体全国平均
流动比率	流动資産 流动負債 ×100	50.78	65.54	71.90	75.82	—
当座比率	現金預金 + (未収金・貸倒引当金) 流动負債 ×100	47.84	65.53	71.89	75.81	—
現金預金比率	現金預金 流动負債 ×100	40.18	59.12	65.81	67.92	—
自己資本構成比率	資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益 負債・資本合計 ×100	46.10	47.36	49.38	52.04	52.90
固定資産対長期資本比率	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益 ×100	102.57	102.28	101.80	101.22	102.10

◎図 4



◎図 5



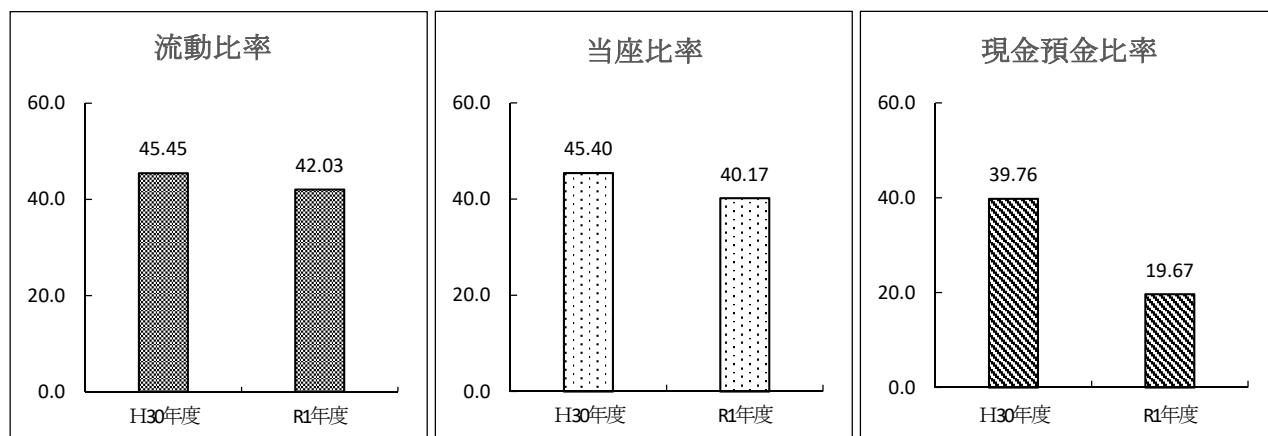
<農業集落排水事業>

◎表 1 9

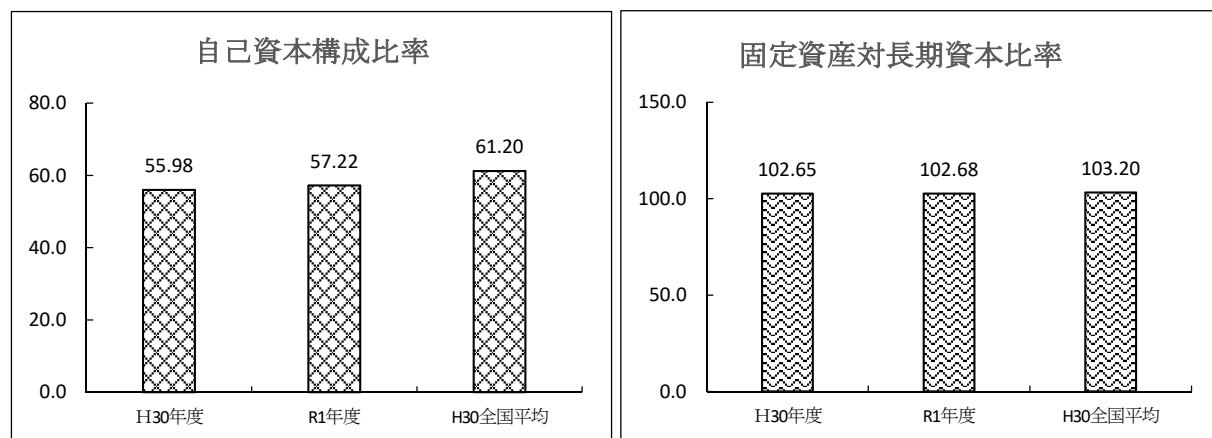
単位 : %

区分	算式	平成30年度	令和元年度	平成30年度 類似団体 全国平均
流动比率	流动資産 流动負債 ×100	45.45	42.03	—
当座比率	現金預金 + (未収金-貸倒引当金) 流动負債 ×100	45.40	40.17	—
現金預金比率	現金預金 流动負債 ×100	39.76	19.67	—
自己資本構成比率	資本金+剩余金 +評価差額等+繰延収益 負債・資本合計 ×100	55.98	57.22	61.20
固定資産対長期資本比率	固定資産 資本金+剩余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益 ×100	102.65	102.68	103.20

◎図 6



◎図 7



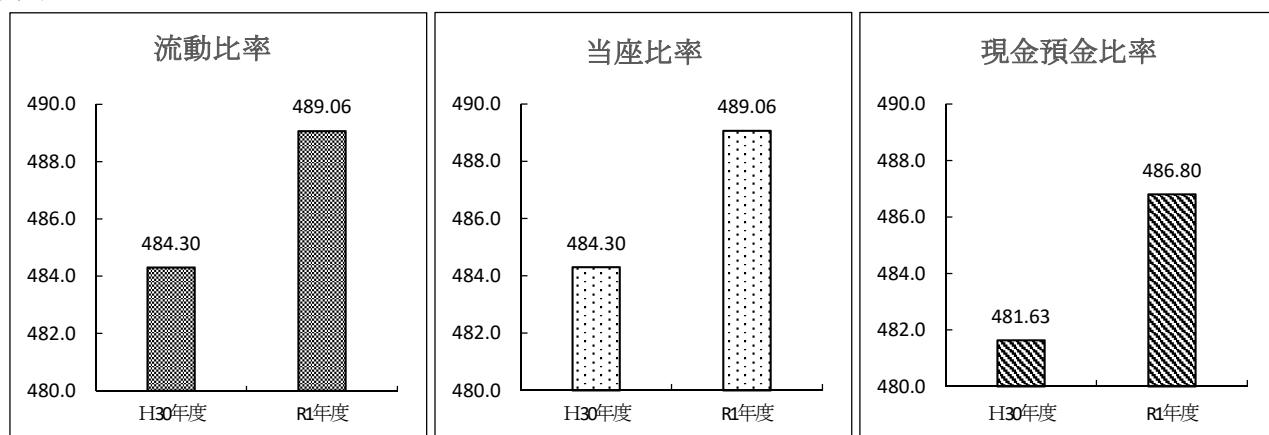
<林業集落排水事業>

◎表20

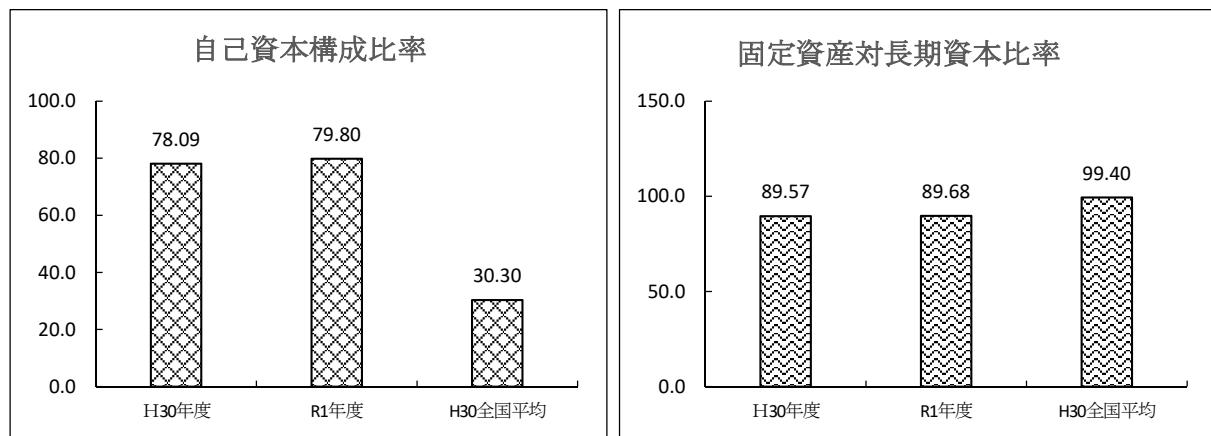
単位 : %

区分	算式	平成30年度	令和元年度	平成30年度 類似団体 全国平均
流动比率	流动資産 流动負債 ×100	484.30	489.06	—
当座比率	現金預金 + (未収金-貸倒引当金) 流动負債 ×100	484.30	489.06	—
現金預金比率	現金預金 流动負債 ×100	481.63	486.80	—
自己資本構成比率	資本金+剩余金 +評価差額等+繰延収益 負債・資本合計 ×100	78.09	79.80	30.30
固定資産対長期資本比率	固定資産 資本金+剩余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益 ×100	89.57	89.68	99.40

◎図8



◎図9



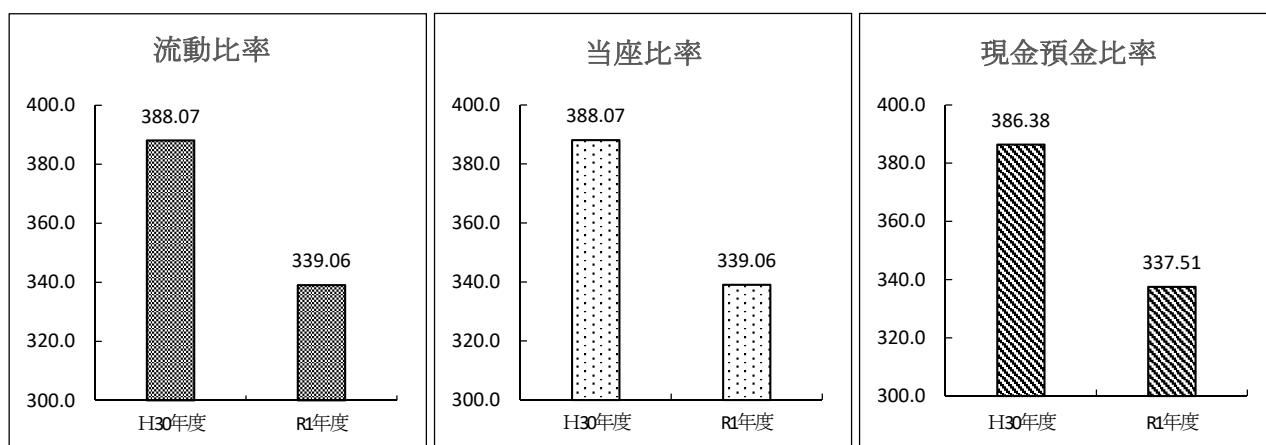
<小規模集合排水処理事業>

◎表 2 1

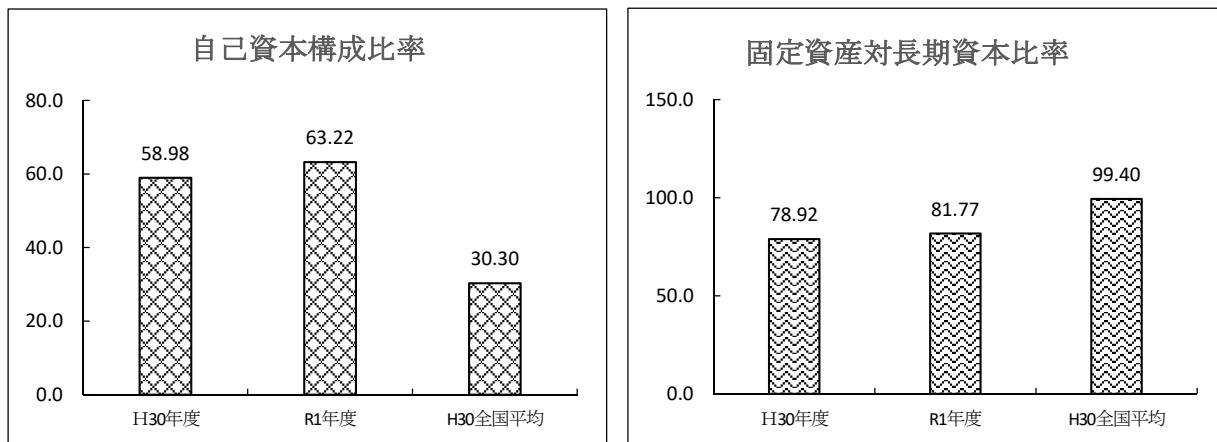
単位 : %

区分	算式	平成30年度	令和元年度	平成30年度 類似団体 全国平均
流动比率	流动資産 流动負債 ×100	388.07	339.06	—
当座比率	現金預金 + (未収金-貸倒引当金) 流动負債 ×100	388.07	339.06	—
現金預金比率	現金預金 流动負債 ×100	386.38	337.51	—
自己資本構成比率	資本金+剩余金 +評価差額等+繰延収益 負債・資本合計 ×100	58.98	63.22	30.30
固定資産対長期資本比率	固定資産 資本金+剩余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益 ×100	78.92	81.77	99.40

◎図 1 0



◎図 1 1



- (注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- (注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
- (注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- (注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
- (注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(3) 未収金について

未収金の内訳は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金及び分担金 3,090,771 円である。

◎表22 < 未収金内訳表 >

単位：円、%

区分		調定額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D ÷ (C-E) × 100)	
		調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)					
営業収益	下水道使用料	現年度分	689,804,605	0	689,804,605	588,246,501	22,073	101,536,031	85.3
		過年度分	106,657,392	△1,478,537	105,178,855	99,812,084	179,288	5,187,483	95.1
		計	796,461,997	△1,478,537	794,983,460	688,058,585	201,361	106,723,514	86.6
	他会計負担金	現年度分	15,779,000	0	15,779,000	15,779,000	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	—
		計	15,779,000	0	15,779,000	15,779,000	0	0	100.0
	その他営業収益	現年度分	295,949	0	295,949	295,949	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	—
		計	295,949	0	295,949	295,949	0	0	100.0
	計	現年度分	705,879,554	0	705,879,554	604,321,450	22,073	101,536,031	85.6
		過年度分	106,657,392	△1,478,537	105,178,855	99,812,084	179,288	5,187,483	95.1
		計	812,536,946	△1,478,537	811,058,409	704,133,534	201,361	106,723,514	86.8
営業外収益	その他未収金	現年度分	706,839,656	0	706,839,656	704,400,556	0	2,439,100	99.7
		過年度分	0	0	0	0	0	0	—
		計	706,839,656	0	706,839,656	704,400,556	0	2,439,100	99.7
合計	その他未収金	現年度分	1,205,901,978	0	1,205,901,978	1,205,234,678	0	667,300	99.9
		過年度分	4,302,229	0	4,302,229	1,183,726	695,032	2,423,471	32.8
		計	1,210,204,207	0	1,210,204,207	1,206,418,404	695,032	3,090,771	99.7
	合計	現年度分	2,618,621,188	0	2,618,621,188	2,513,956,684	22,073	104,642,431	96.0
		過年度分	110,959,621	△1,478,537	109,481,084	100,995,810	874,320	7,610,954	93.0
		計	2,729,580,809	△1,478,537	2,728,102,272	2,614,952,494	896,393	112,253,385	95.9

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

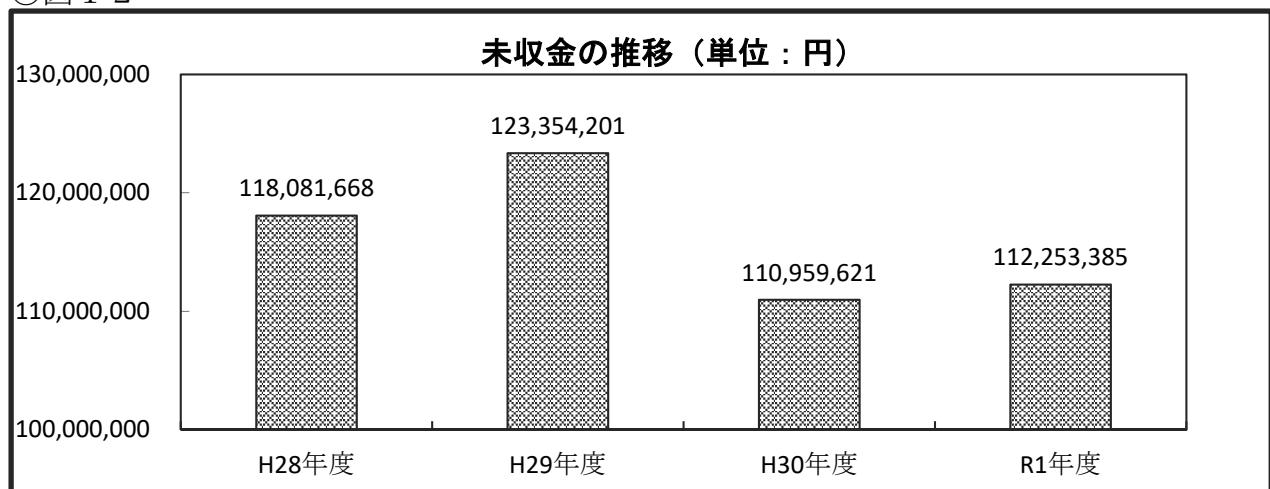
< 未収金の推移 >

◎表 2 3

単位：円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	118,081,668	123,354,201	110,959,621	112,253,385	1,293,764	1.2

◎図 1 2



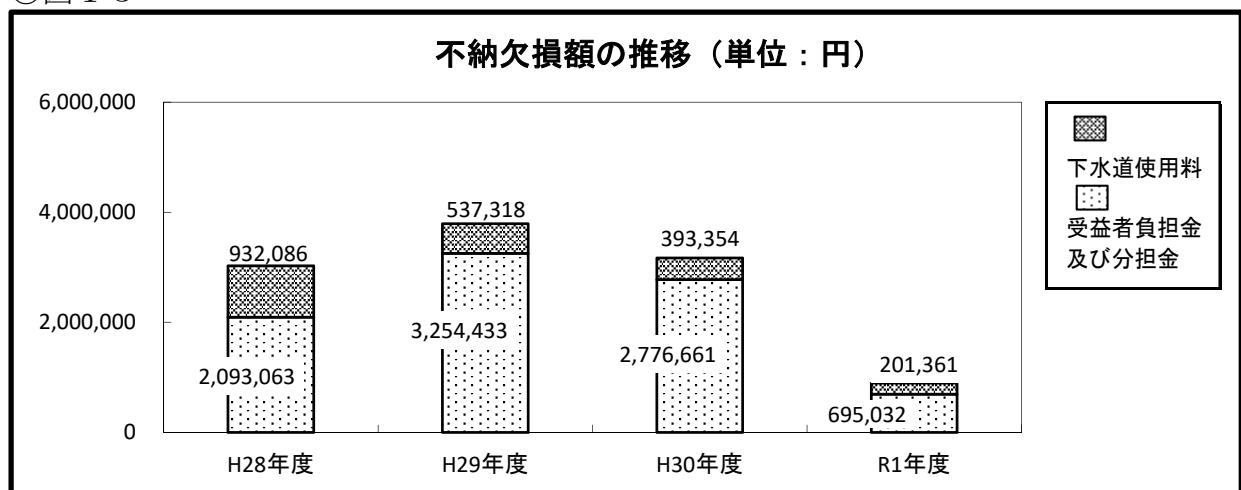
< 不納欠損額の推移 >

◎表 2 4

単位：円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
下水道使用料	932,086	537,318	393,354	201,361	△ 191,993	△ 48.8
受益者負担金 及び分担金	2,093,063	3,254,433	2,776,661	695,032	△ 2,081,629	△ 75.0

◎図 1 3



< 集落排水事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金 297,200 円及び分担金と国庫補助金 24,988,000 円である。

◎表25 < 未収金内訳表 >

単位：円、%

区分		調定額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D ÷ (C-E) × 100)	
		調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)					
営業収益	集落排水施設使用料	現年度分	91,443,778	0	91,443,778	77,185,618	0	14,258,160	84.4
		過年度分	14,915,340	△2,934	14,912,406	14,308,116	0	604,290	95.9
		計	106,359,118	△ 2,934	106,356,184	91,493,734	0	14,862,450	86.0
	他会計負担金	現年度分	0	0	0	0	0	0	—
		過年度分	0	0	0	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0	—
	その他営業収益	現年度分	4,400	0	4,400	4,400	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	—
		計	4,400	0	4,400	4,400	0	0	100.0
	計	現年度分	91,448,178	0	91,448,178	77,190,018	0	14,258,160	84.4
		過年度分	14,915,340	△ 2,934	14,912,406	14,308,116	0	604,290	95.9
		計	106,363,518	△ 2,934	106,360,584	91,498,134	0	14,862,450	86.0
営業外収益	現年度分	216,167,909	0	216,167,909	204,216,000	0	11,951,909	94.5	
		過年度分	0	0	0	0	0	0	—
		計	216,167,909	0	216,167,909	204,216,000	0	11,951,909	94.5
その他未収金	現年度分	185,668,000	0	185,668,000	160,680,000	0	24,988,000	86.5	
	過年度分	851,900	0	851,900	542,900	11,800	297,200	64.6	
	計	186,519,900	0	186,519,900	161,222,900	11,800	25,285,200	86.4	
合計	現年度分	493,284,087	0	493,284,087	442,086,018	0	51,198,069	89.6	
	過年度分	15,767,240	△ 2,934	15,764,306	14,851,016	11,800	901,490	94.3	
	計	509,051,327	△ 2,934	509,048,393	456,937,034	11,800	52,099,559	89.8	

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

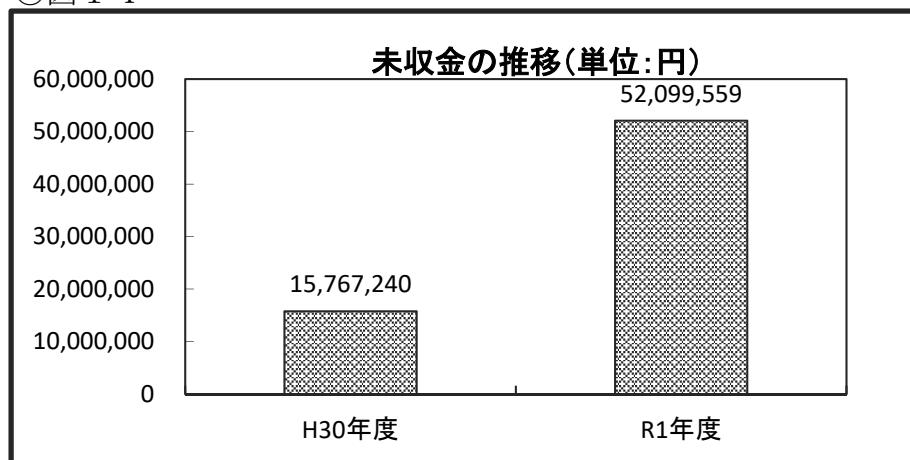
< 未収金の推移 >

◎表 2 6

単位：円、%

項目	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
			増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	15,767,240	52,099,559	36,332,319	230.4

◎図 1 4



< 不納欠損額の推移 >

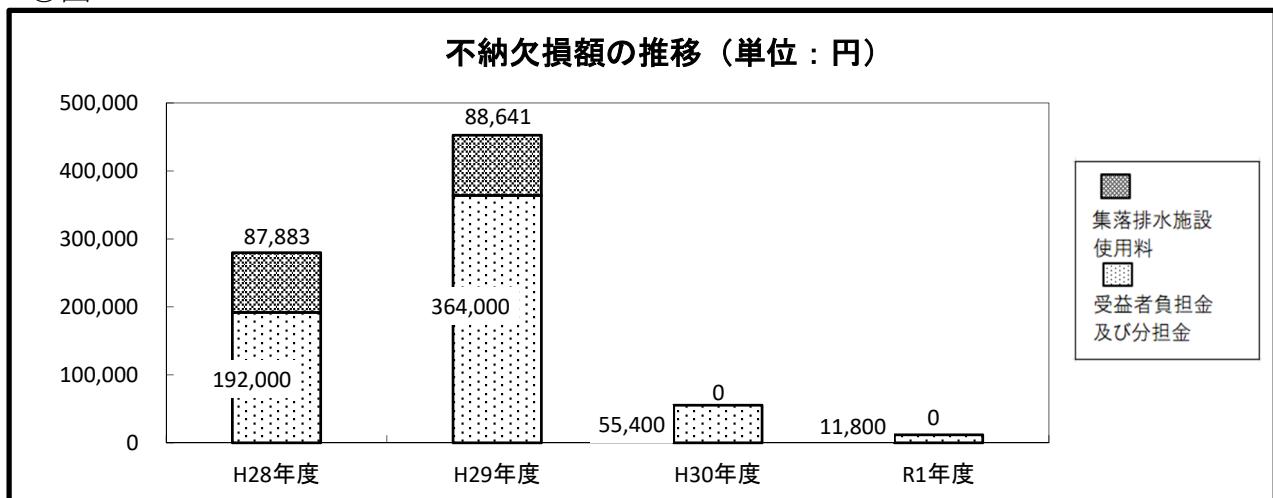
◎表 2 7

単位：円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
集落排水施設 使 用 料	87,883	88,641	0	0	0	—
受益者負担金 及 び 分 担 金	192,000	364,000	55,400	11,800	△ 43,600	△ 78.7

(注) 平成 29 年度以前の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

◎図 1 5



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

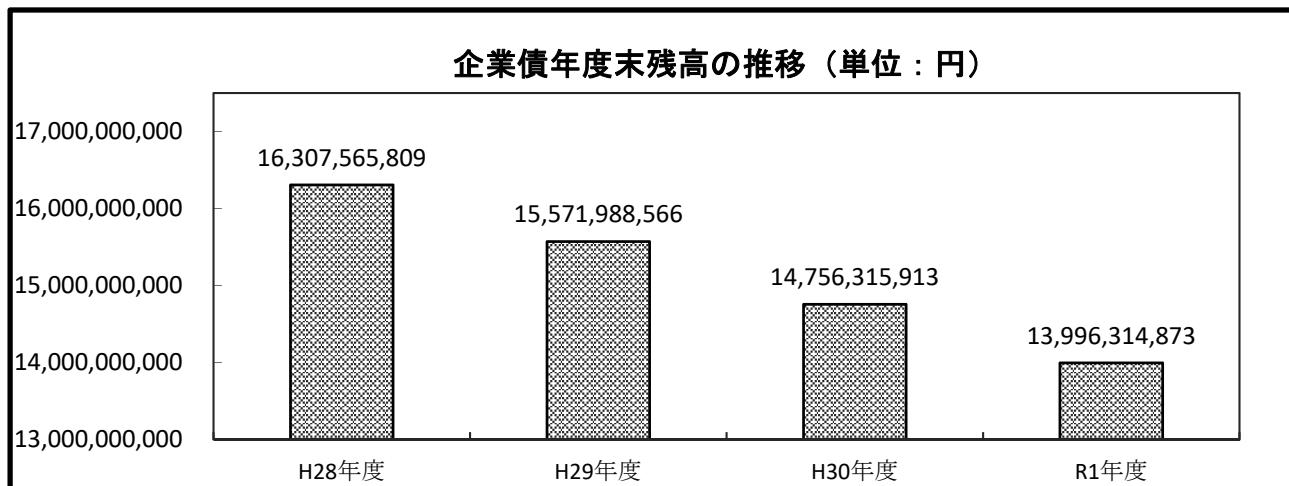
< 公共下水道事業 >

◎表28 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	16,307,565,809	15,571,988,566	14,756,315,913	13,996,314,873	△ 760,001,040	△ 5.2

◎図16



< 集落排水事業 >

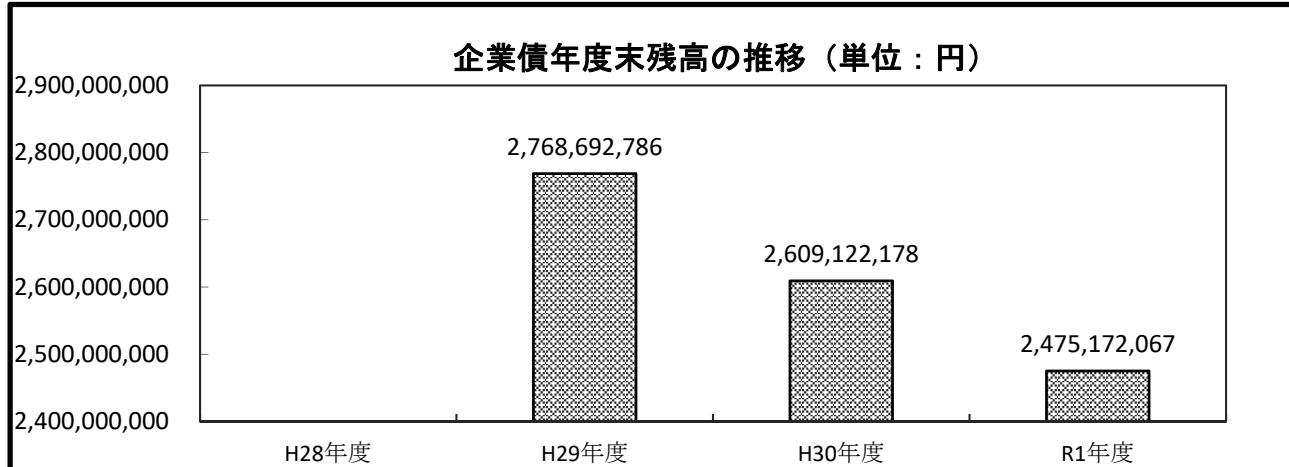
◎表29 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円、%

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (B)	令和元年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債		2,768,692,786	2,609,122,178	2,475,172,067	△ 133,950,111	△ 5.1

(注) 平成 29 年度の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

◎図17



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

< キャッシュ・フロー計算書（全体） >

◎表30

単位：円

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,316,241	106,325,889	△ 25,009,648
減価償却費	1,066,369,432	1,074,188,603	△ 7,819,171
固定資産除却費	3,374,443	7,700,612	△ 4,326,169
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 430,595	1,980,627	△ 2,411,222
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 86,017	438,164	△ 524,181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 219,720	△ 992,905	773,185
長期前受金戻入額	△ 390,671,595	△ 408,053,776	17,382,181
受取利息及び配当金	△ 246,785	△ 226,106	△ 20,679
支払利息	273,846,685	309,019,458	△ 35,172,773
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,063,841	871,397	△ 8,935,238
未払金の増減額（△は減少）	△ 56,664,459	△ 23,579,798	△ 33,084,661
たな卸資産の増減額（△は増加）	28,050	△ 152,595	180,645
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 48,091	32,210	△ 80,301
小計	968,503,748	1,067,551,780	△ 99,048,032
利息及び配当金の受取額	246,785	226,106	20,679
利息の支払額	△ 315,675,274	△ 315,407,420	△ 267,854
未払（未収）消費税等の増減額	△ 10,650,900	12,816,200	△ 23,467,100
計	642,424,359	765,186,666	△ 122,762,307
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 397,677,221	△ 238,183,410	△ 159,493,811
無形固定資産の取得による支出	△ 16,181,819	△ 37,800,001	21,618,182
国庫補助金等による収入	141,468,136	95,615,043	45,853,093
計	△ 272,390,904	△ 180,368,368	△ 92,022,536
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	733,200,000	672,700,000	60,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,890,559,849	△ 1,661,516,838	△ 229,043,011
他会計からの出資による収入	493,680,000	472,324,000	21,356,000
計	△ 663,679,849	△ 516,492,838	△ 147,187,011
4 資金増減額	△ 293,646,394	68,325,460	△ 361,971,854
5 資金期首残高	1,325,027,108	1,256,701,648	68,325,460
6 資金期末残高	1,031,380,714	1,325,027,108	△ 293,646,394

(注1) 集落排水事業が平成30年4月1日から公営企業会計に移行され、公共下水道事業とともに下水道事業会計となつた。そのため平成30年度の資金期首残高には、平成30年3月31日で廃止された集落排水事業特別会計から引き継いだ資金139,806,014円が含まれている

(注2) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得78,360,000円である。

※ キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間における現金及び現金同等物の増加または減少の状況を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられた。

< キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）>

◎表31

単位：円

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	72,264,056	80,164,452	△ 7,900,396
減価償却費	844,803,902	843,045,176	1,758,726
固定資産除却費	3,374,443	7,700,612	△ 4,326,169
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 483,125	297,436	△ 780,561
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 96,620	101,192	△ 197,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 87,997	△ 1,178,107	1,090,110
長期前受金戻入額	△ 273,444,808	△ 276,658,089	3,213,281
受取利息及び配当金	△ 246,785	△ 226,100	△ 20,685
支払利息	232,228,753	263,077,936	△ 30,849,183
未収金の増減額（△は増加）	△ 66,122	△ 62,738	△ 3,384
未払金の増減額（△は減少）	△ 46,683,321	△ 9,299,324	△ 37,383,997
たな卸資産の増減額（△は増加）	73,250	△ 117,265	190,515
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 47,981	△ 35,270	△ 12,711
小計	831,587,645	906,809,911	△ 75,222,266
利息及び配当金の受取額	246,785	226,100	20,685
利息の支払額	△ 272,966,183	△ 269,156,797	△ 3,809,386
未払（未収）消費税等の増減額	△ 4,877,400	10,944,000	△ 15,821,400
計	553,990,847	648,823,214	△ 94,832,367
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 341,433,650	△ 235,383,721	△ 106,049,929
無形固定資産の取得による支出	△ 16,181,819	△ 37,800,001	21,618,182
国庫補助金等による収入	140,913,436	87,216,943	53,696,493
計	△ 216,702,033	△ 185,966,779	△ 30,735,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	625,800,000	597,700,000	28,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,635,804,238	△ 1,426,329,230	△ 209,475,008
他会計からの出資による収入	440,400,000	439,641,000	759,000
計	△ 569,604,238	△ 388,988,230	△ 180,616,008
4 資金増減額	△ 232,315,424	73,868,205	△ 306,183,629
5 資金期首残高	1,190,763,839	1,116,895,634	73,868,205
6 資金期末残高	958,448,415	1,190,763,839	△ 232,315,424

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 77,440,000 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 553,990,847 円を、投資活動に 216,702,033 円、財務活動に 569,604,238 円充てた結果、当年度末には 958,448,415 円となった。

< キャッシュ・フロー計算書（集落排水事業）>

◎表32

単位：円

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,052,185	26,161,437	△ 17,109,252
減価償却費	221,565,530	231,143,427	△ 9,577,897
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,530	1,683,191	△ 1,630,661
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	10,603	336,972	△ 326,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 131,723	185,202	△ 316,925
長期前受金戻入額	△ 117,226,787	△ 131,395,687	14,168,900
受取利息及び配当金	0	△ 6	6
支払利息	41,617,932	45,941,522	△ 4,323,590
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,997,719	934,135	△ 8,931,854
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,981,138	△ 14,280,474	4,299,336
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 45,200	△ 35,330	△ 9,870
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 110	67,480	△ 67,590
小計	136,916,103	160,741,869	△ 23,825,766
利息及び配当金の受取額	0	6	△ 6
利息の支払額	△ 42,709,091	△ 46,250,623	3,541,532
未払（未収）消費税等の増減額	△ 5,773,500	1,872,200	△ 7,645,700
計	88,433,512	116,363,452	△ 27,929,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 56,243,571	△ 2,799,689	53,443,882
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	554,700	8,398,100	△ 7,843,400
計	△ 55,688,871	5,598,411	△ 61,287,282
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,400,000	75,000,000	32,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 254,755,611	△ 235,187,608	△ 19,568,003
他会計からの出資による収入	53,280,000	32,683,000	20,597,000
計	△ 94,075,611	△ 127,504,608	33,428,997
4 資金増減額	△ 61,330,970	△ 5,542,745	△ 55,788,225
5 資金期首残高	134,263,269	139,806,014	△ 5,542,745
6 資金期末残高	72,932,299	134,263,269	△ 61,330,970

(注1) 集落排水事業が平成30年4月1日から公営企業会計に移行され、公共下水道事業とともに下水道事業会計となつた。そのため平成30年度の資金期首残高は平成30年3月31日で廃止された集落排水事業特別会計から引き継いだ資金となっている。

(注2) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得920,000円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金88,433,512円を、投資活動に55,688,871円、財務活動に94,075,611円充てた結果、当年度末には72,932,299円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

下水道事業全体の年度末の水洗化人口は 38,755 人で前年度に比較して 520 人増加し、水洗化率は 75.12% で前年度に比較して 1.65 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 4,876,874 m³に対し、年間有収水量 4,437,731 m³で、年間有収率は 91.00% となり、前年度に比較して 1.34 ポイント上昇している。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

水洗化人口は 32,885 人で、前年度に比較して 590 人増加し、水洗化率は 74.28% で前年度に比較して 1.82 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 4,231,636 m³に対し、年間有収水量 3,908,041 m³で、年間有収率は 92.35% となり、前年度に比較して 1.03 ポイント上昇している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 162.51 円となっており、使用料単価 162.33 円を 0.18 円上回っている。

イ 集落排水事業（農業集落排水事業）

水洗化人口は 5,805 人で、前年度に比較して 71 人減少し、水洗化率は 79.99% で前年度に比較して 0.64 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 640,515 m³に対し、年間有収水量 525,935 m³で、年間有収率は 82.11% となり、前年度に比較して 2.90 ポイント上昇している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 263.38 円となっており、使用料単価 158.67 円を 104.71 円上回っている。

ウ 集落排水事業（林業集落排水事業）

水洗化人口は 48 人、水洗化率は 97.96% であり、いずれも前年度と同数である。

また、年間総処理水量 3,395 m³に対し、年間有収水量 2,620 m³で、年間有収率は 77.17% となり、前年度に比較して 7.83 ポイント上昇している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 653.05 円となっており、使用料単価 152.69 円を 500.36 円上回っている。

エ 集落排水事業（小規模集合排水処理事業）

水洗化人口は 17 人で、前年度に比較して 1 人増加し、水洗化率は 100.00% を維持している。

また、年間総処理水量 1,328 m³に対し、年間有収水量 1,135 m³で、年間有収率は 85.47%となり、前年度と同数である。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 928.63 円となっており、使用料単価 170.82 円を 757.81 円上回っている。

(2) 経営成績

下水道事業全体では、総収益 2,042,038 千円、総費用 1,960,722 千円で、81,316 千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

総収益は 1,628,375 千円（前年度比較 63,882 千円減）となっており、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は 1,556,111 千円（前年度比較 55,982 千円減）となっており、これは主に流域下水道維持管理費と支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、72,264 千円（前年度比較 7,900 千円減）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

イ 集落排水事業

総収益は 413,664 千円（前年度比較 26,763 千円減）となっており、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は 404,612 千円（前年度比較 9,653 千円減）となっており、これは主に減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、9,052 千円（前年度比較 17,109 千円減）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

(3) 財政状態

下水道事業全体の資産は 35,199,667 千円、負債は 28,764,707 千円、資本は、6,434,959 千円となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

資産は、29,309,008千円（前年度比較 678,306千円減）となっている。主な要因は、固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、23,316,699千円（前年度比較 1,191,559千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、5,992,309千円（前年度比較 513,253千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較していずれも上昇し、それぞれ75.82%、75.81%、67.92%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して2.66ポイント上昇の52.04%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.58ポイント低下の101.22%になっている。

下水道使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

イ 集落排水事業

資産は、5,890,659千円（前年度比較 186,673千円減）となっている。主な要因は、固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、5,448,009千円（前年度比較 251,928千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、442,650千円（前年度比較 65,255千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較して林業集落排水事業を除いて低下し、農業集落排水事業が42.03%、40.17%、19.67%、林業集落排水事業が489.06%、489.06%、486.80%、小規模集合排水処理事業が339.06%、339.06%、337.51%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して、農業集落排水事業が1.24ポイント上昇の57.22%、林業集落排水事業が1.71ポイント上昇の79.80%、小規模集合排水処理事業が4.24ポイント上昇の63.22%となっている。この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して、農業集落排水事業が0.03ポイント上昇の102.68%、林業集落排水事業が0.11ポイント上昇の89.68%、小規模集合排水処理事業が2.85ポイント上昇の81.77%になっている。

集落排水事業においても、集落排水施設使用料等の未収金の縮減については、引き続

き努力され、公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

令和元年度横手市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

経営状況については、公共下水道事業は総収益、総費用ともに減少したが、7,226万円の純利益となっている。集落排水事業は総収益が減収し営業費用は微増となったが、営業外費用が減少し905万円の純利益となり、両事業ともに黒字を確保した。しかしながら、今後は施設等の維持管理や更新にかかる費用の増加や他会計補助金の減少など一層厳しい状況が見込まれることから、未接続世帯への接続促進や未収金の縮減による使用料の確保並びに維持管理の効率化や合理化を進め経費節減に努められたい。

また、処理区域内人口は減少しているものの、両事業とも水洗化率は前年よりも向上している。引き続き、接続している世帯との不公平感の解消と、快適で衛生的な生活環境の構築を目指して加入促進に努められたい。

今後の経営においても、横手市下水道事業経営戦略に基づき、公共下水道事業の相野々処理区を流域関連公共下水道へ統合する事業や、集落排水事業の大森地域処理場統合事業など、施設の統合を進めながら持続可能な経営基盤の強化を望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

< 公共下水道事業 >

(平成 28～令和元年度)

< 集落排水事業 >

(平成 30～令和元年度)

公共下水道事業 損益計算書の推移

単位：円

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	下水道使用料	635,385,450	638,243,935	642,314,326	634,392,820
	他会計負担金	25,167,000	16,850,000	16,847,000	15,779,000
	その他営業収益	656,200	333,989	1,361,328	295,949
	計	661,208,650	655,427,924	660,522,654	650,467,769
営業費用	管渠費	56,255,318	55,084,965	50,170,589	56,067,955
	処理場費	15,762,286	12,336,341	14,275,309	14,039,943
	流域下水道維持管理費	294,868,652	304,254,479	300,529,912	281,828,143
	業務務費	34,927,344	29,398,665	27,942,820	27,889,551
	総係費	113,477,363	103,000,538	103,352,983	93,228,248
	減価償却費	830,275,344	835,520,702	843,045,176	844,803,902
	資産減耗費	1,000,000	5,737,479	7,700,612	3,374,443
	計	1,346,566,307	1,345,333,169	1,347,017,401	1,321,232,185
営業損益		△ 685,357,657	△ 689,905,245	△ 686,494,747	△ 670,764,416
営業外収益	受取利息及び配当金	332,160	203,622	226,100	246,785
	他会計補助金	805,925,000	785,001,000	752,118,000	704,007,000
	長期前受金戻入	265,815,144	267,576,190	276,658,089	273,444,808
	雑収益	35,275	32,811	2,732,164	146,771
	計	1,072,107,579	1,052,813,623	1,031,734,353	977,845,364
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	324,996,590	293,582,450	263,077,936	232,228,753
	雑支出	2,241,231	3,339,279	1,981,094	808,514
	計	327,237,821	296,921,729	265,059,030	233,037,267
営業外損益		744,869,758	755,891,894	766,675,323	744,808,097
経常損益		59,512,101	65,986,649	80,180,576	74,043,681
特別利益		190,826	0	0	61,497
特別損失		4,761	0	16,124	1,841,122
特別損益		186,065	0	△ 16,124	△ 1,779,625
当年度純利益 (△当年度純損失)		59,698,166	65,986,649	80,164,452	72,264,056
前年度繰越利益剩余金 (△前年度繰越欠損金)		28,173,441	87,871,607	87,871,607	0
その他の未処分利益剩余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剩余金 (△当年度未処理欠損金)		87,871,607	153,858,256	168,036,059	72,264,056

公共下水道事業 貸借対照表の推移

単位：円

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産	固定資産	有形固定資産	26,320,561,366	25,929,526,763	25,440,785,925
		無形固定資産	3,347,095,535	3,312,438,940	3,242,617,456
		投資	3,000,000	3,000,000	3,000,000
		小計	29,670,656,901	29,244,965,703	28,686,403,381
	流動資産	現金預金	606,818,253	1,116,895,634	1,190,763,839
		未収金	118,081,668	123,354,201	110,959,621
		未貸倒引当金	△ 2,503,511	△ 2,272,832	△ 1,094,725
		貯蔵品	95,880	164,495	281,760
	前払金		44,409,000	0	0
	小計		766,901,290	1,238,141,498	1,300,910,495
	資産合計		30,437,558,191	30,483,107,201	29,987,313,876
負債	固定負債	企業債	14,895,488,566	14,158,615,913	13,370,514,873
		小計	14,895,488,566	14,158,615,913	13,370,514,873
	流動負債	未払金	89,389,593	466,843,772	414,311,230
		企業債	1,412,077,243	1,413,372,653	1,385,801,040
		引当金	8,132,086	8,401,143	8,799,771
		その他流動負債	529,133	433,806	398,536
		小計	1,510,128,055	1,889,051,374	1,809,310,577
	繰延収益	長期前受金	13,820,388,070	13,988,311,503	14,108,590,158
		長期前受金収益化累計額	△ 4,243,666,128	△ 4,510,743,305	△ 4,780,157,431
		小計	9,576,721,942	9,477,568,198	9,328,432,727
	負債合計		25,982,338,563	25,525,235,485	24,508,258,177
資本	資本金	固有資本金	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782
		出資金	2,090,593,000	2,526,383,000	2,966,024,000
		組入資本金	2,924,788	2,924,788	2,924,788
		小計	4,217,012,570	4,652,802,570	5,092,443,570
	剰余金	資本剰余金	43,879,482	44,754,921	46,133,452
		利益剰余金(△欠損金)	194,327,576	260,314,225	340,478,677
		小計	238,207,058	305,069,146	386,612,129
	資本合計		4,455,219,628	4,957,871,716	5,479,055,699
	負債・資本合計		30,437,558,191	30,483,107,201	29,987,313,876
					29,309,007,897

集落排水事業 損益計算書の推移

単位：円

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	集落排水施設使用料			85, 920, 992	84, 046, 130
	他会計負担金			0	0
	その他営業収益			4, 800	4, 400
	計			85, 925, 792	84, 050, 530
営業費用	管渠費			9, 571, 496	17, 643, 533
	処理場費			89, 931, 387	90, 761, 183
	流域下水道維持管理費			0	0
	業務務費			4, 186, 837	4, 252, 986
	総係費			24, 785, 464	25, 640, 865
	減価償却費			231, 143, 427	221, 565, 530
	資産減耗費			0	0
計				359, 618, 611	359, 864, 097
営業損益				△ 273, 692, 819	△ 275, 813, 567
営業外収益	受取利息及び配当金			6	0
	他会計補助金			222, 991, 000	204, 216, 000
	長期前受金戻入			131, 395, 687	117, 226, 787
	雑収益			58, 210	8, 050, 609
	計			354, 444, 903	329, 493, 396
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			45, 941, 522	41, 617, 932
	雜支出			6, 721, 864	3, 126, 918
	計			52, 663, 386	44, 744, 850
営業外損益				301, 781, 517	284, 748, 546
経常損益				28, 088, 698	8, 934, 979
特別利益				55, 853	119, 923
特別損失				1, 983, 114	2, 717
特別損益				△ 1, 927, 261	117, 206
当年度純利益 (△当年度純損失)				26, 161, 437	9, 052, 185
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)				0	0
その他の未処分利益剰余金変動額				0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)				26, 161, 437	9, 052, 185

集落排水事業 貸借対照表の推移

単位：円

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産	固定資産	有形固定資産		5,925,597,962	5,759,192,863
		無形固定資産		1,764,000	1,764,000
		投資		0	0
		小計		5,927,361,962	5,760,956,863
	流動資産	現金預金		134,263,269	72,932,299
		未収金		15,767,240	52,099,559
		未貸倒引当金		△ 185,202	△ 53,479
		貯蔵品		124,530	169,730
負債	固定負債	前払金		0	4,554,000
		小計		149,969,837	129,702,109
	資産合計			6,077,331,799	5,890,658,972
	流動負債	企業債		2,367,772,067	2,232,973,905
		小計		2,367,772,067	2,232,973,905
		未払金		36,284,931	14,488,934
		企業債		241,350,111	242,198,162
	繰延収益	引当金		2,020,163	2,083,296
		その他流動負債		67,480	67,370
		小計		279,722,685	258,837,762
		長期前受金		3,183,837,260	3,204,819,499
資本	資本金	長期前受金収益化累計額		△ 131,395,687	△ 248,622,474
		小計		3,052,441,573	2,956,197,025
		負債合計		5,699,936,325	5,448,008,692
		固有資本金		318,198,406	318,198,406
	資本剰余金	出資金		32,683,000	85,963,000
		組入資本金		0	26,161,437
	剰余金	小計		350,881,406	430,322,843
		資本剰余金		352,631	3,275,252
		利益剰余金(△欠損金)		26,161,437	9,052,185
		小計		26,514,068	12,327,437
	資本合計			377,395,474	442,650,280
負債・資本合計				6,077,331,799	5,890,658,972